

＜別添＞ 令和7年度アクションプラン事業評価シート
(目指すべき方向性別)

1 「1 健全かつ成長につながる行財政運営」

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域コミュニティ推進課				
事 業 名	No.1		複合型コミュニティ「まちのえき」づくり							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	8
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R2 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な拠点に多様なサービスと人的交流を創出し、あらゆる世代が集い、誰もが居場所と活躍のある持続可能なコミュニティを構築する。		
事業概要 (全体計画)	集会所や公園などの歩いて行ける範囲の拠点において、新たに場づくり活動を行う市民活動団体(自治会等)に対して補助金を交付することにより、活動のスタートアップ支援及び継続的な伴走支援を行う。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	補助金 3,900千円 ネットワーク会議・研修等運営委託1,342千円 情報発信 165千円 複合型コミュニティWS講師謝礼 60千円		補助金 1,460千円 4件 ネットワーク会議・研修等運営委託 440千円 情報発信 165千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,307	5,467	2,065	5,515
12委託料	660	1,507	605	1,515
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,636	3,900	1,460	4,000
その他	11	60		
財源(千円)	3,307	5,467	2,065	5,515
特定財源	2,933	2,733	1,032	2,757
市債				
その他				
一般財源	374	2,734	1,033	2,758

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年度は新たに2拠点増えており、自治会を中心とした市民活動を支援できている。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	まちのえき新規開設数	
	目標値	3	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	地域の担い手不足や資金面の課題等により、新たに複合型コミュニティ「まちのえき」づくりに取り組む余力がある自治会が限られる。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	特定財源を確保するよう努め、想定通り調達できる見込みである。
	評価	評価した根拠・理由
	B	地域コミュニティ推進の基礎的な集団である自治会の活性化に向け、継続的に支援している。
	評価	評価した根拠・理由
	B	まちのえきネットワーク会議を実施し、事業者や団体にまちのえきと連携できる事業をプレゼンしてもらう機会を設けることで、まちのえきと事業者等のマッチングを促進した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	複合型コミュニティの立ち上げに際して実施する住民アンケートをロゴフォームから回答できるようにするなど、若年層が取り組みやすい仕組みの構築に取り組んでいる。
	評価	評価した根拠・理由
	B	自治会をはじめとした地域コミュニティの支援を実施しているが、余力のある自治会は限られており、今後地域コミュニティの活性化に向けては取組方法の再検討などが求められる。
事業実施上の課題 ・残された課題	余力のある自治会が限られていることから、好事例の展開や他主体の参画による自治会負担の軽減などに取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		地域の基礎的なコミュニティである自治会を支援することは、まちの賑わいづくりだけでなく、防犯や災害対応等、様々な効果が見込まれる。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報					担 当 課		生涯学習課							
事 業 名		No.4		学びと活躍推進事業										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	8	項	5	目	1
施 策 体 系		1	市民自治活動・学び				戦 略 的 施 策		☐		行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R4 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学びを通して地域課題や社会課題に触れ、考える機会をつくることで、地域や社会に能動的に関わり行動する市民が増える。また多様な市民同士が学び合うことで、お互いの違いを受け止め、多様性を認め合う意識が醸成される。		
事業概要 (全体計画)	・「ischool」での多様な講座の開催 ・「ischool for kids スキをつづけていいんだよ」		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・市民協働や他課との連携等による講座の開催 1,062千円 ・学びのポータルサイトの運用 330千円		・市民協働や他課との連携等による講座の開催 735千円 ・学びのポータルサイトの運用 303千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,368	1,392	1,038	1,402
12委託料	1,722	330	303	330
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	646	1,062	735	1,072
財源(千円)	2,368	1,392	1,053	1,016
特定財源				
市債				
その他				950
一般財源	2,368	1,392	1,053	66

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		ischoolでは多様なテーマで市民ニーズの高い講座を実施。ischool for kidsでは、子どもたちのスキナ事や夢中になれることを見つけ、続けることの大切さを保護者も同時に認め伸ばす機会となった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	アンケートで「今後の暮らしに活かしたいことがあった」と答えた割合(%)	
	目標値	70	
	実績値	74.4	
	目標値と実績値の差分についての理由	受講者のニーズや関心をとらえ、年間を通してテーマを絞り実施した	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	スキルのある市民に講師を依頼するなど市内にある様々な資源を活用することで、より効率的な予算執行につながった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	働き盛り世代の市民に地域の魅力や課題、また社会課題に触れてもらうために「こどもと一緒に学ぶ」形式を取り入れたり託児を用意するなどできるだけ参加しやすい場となるよう企画してきた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	市民や地域の団体、また「協創対話窓口」で提案してきた民間企業とも連携して講座を企画実施してきた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	講座の企画においてデータ活用の余地はあまりなかったが、参加者のニーズ等はアンケート等で把握しておりこれらのデータを今後の講座企画で活かしていきたい。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	多様な講座を実施することができ、参加者からの評価も高く、また講座の中でも大人の参加者が積極的に役割を果たすことでより深い学びを得て参加者同士のつながりづくりも図れるなど効果も高かった。
事業実施上の課題・残された課題	連携できる部署や事業者の偏り	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		取り上げるテーマによってあらゆる部署や事業者等と連携し、より満足度の高い講座を実施する

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課生涯学習課							
事 業 名	No.5		高齢者教育推進事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	1	
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・学びと交流の場を通して健康増進を進めるほか、まちづくりに関わるきっかけを得て活動に参加する高齢者が増える。 ・講座を通して知識や情報を得るとともに充実したセカンドライフに向けて今後の生き方を考え、行動する高齢者が増える。		
事業概要 (全体計画)	・いこま寿大学の運営 62歳以上の市民を対象に、「健康づくり」「生きがいつくり」「仲間つくり」をしながら、「まちづくり」でも活躍できることを目指して学ぶ。 ・セカンドライフ充実支援 講演や実践講座を通して豊かなセカンドライフの実現に向けたプラン作成や行動につなげる。		
	事業の対象	生駒市内の高齢者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ いこま寿大学の運営 7,758千円 ▶ 寿生駒連絡協議会「気らくネット」活動支援 0 ▶ セカンドライフ講演会 0 ▶ セカンドライフ実践講座 430千円		▶ いこま寿大学の運営 4,816千円 ▶ 寿生駒連絡協議会「気らくネット」活動支援 0 ▶ セカンドライフ講演会 0 ▶ セカンドライフ実践講座 138千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	8,729	8,188	4,954	7,230
12委託料		32		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	8,729	8,156	4,954	7,230
財源(千円)	8,729	8,188	4,954	7,230
特定財源	2,237	2,137	1,198	1,718
市債				
その他	3,351	2,452	1,371	2,740
一般財源	3,141	3,599	2,385	2,772

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		いこま寿大学において、クラブ学習や一般教養学習会等様々な学習活動を通して市内の高齢者が学び交流できる場づくりに努めた。また、セカンドライフに関する講演会(1回)及び実践講座(1テーマ3回)を実施し、より豊かで安心して今後のセカンドライフを送れるよう支援した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	セカンドライフ講座受講者累計数(人)	
	目標値	900	
	実績値	934	
	目標値と実績値の差分についての理由	他課との連携事業とすることで多くの市民が受講することができた	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	物品の購入は必要最小限に抑えるほか、学習会の講師もできる限り企業や本市の関係団体、また出前講座の活用などにより経費を抑えるなど節減に努めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	寿大学の学生や講座の受講者は積極的に学習に参加し、新たな学びやつながりを作ることができている。また卒業生等で組織する「気らくネット」も地域貢献活動をはじめ様々な取組を進めている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	市民や関係団体等に講師を依頼するなど、多様な主体と協働しながら学習活動の企画を進めてきた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	セカンドライフ講座で「スマホの使い方」講座を実施。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	寿大学は当初予定通りの学習活動をすべて順調に行うことができ、学生に対して充実した学びを提供できた。セカンドライフ講座は実施回数は昨年度より少なかったものの、満足度は引き続き高く、学んだことを当日から実践しようとする意欲が見られるなど内容は充実したものであった。
事業実施上の課題 ・残された課題	寿大学の学生数が年々減少している。高齢でも就労する市民が多いことが主な理由であげられるが、学びのニーズやサービスも多様化している中で、寿大学で提供するべき学びの種類やあり方についても検討が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		事業については引き続き実施していくが、並行して寿大学のあるべき姿についても検討を進めていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		図書館				
事 業 名	No.10		まちづくりの拠点としての図書館づくり							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	3
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	読書活動の推進を図りながら、様々な事業を市民と協働することによって図書館がまちづくりの拠点となることを目指す。									
事業概要(全体計画)	これまで培ってきた市民や行政、民間事業者との協働のノウハウを活かしながら、図書館運営や各種サービス、イベント等の事業を行う。									
	事業の対象	市民 (対象数: -)								
決算年度の取組	取組計画					取組実績(見込)				
	読書バリアフリー 謝礼125千円					読書バリアフリー 謝礼 116,500円				
	知的障がい者サポート 0円					知的障がい者サポート 0円				
	本棚のWA、未在亭 謝礼36千円					本棚のWA、未在亭 謝礼 4,500円				
	ビブリオバトル 478千円					ビブリオバトル 352,900円				
決算年度の取組	NAIST連携事業 留学生とFun time! 9千円					NAIST連携事業 留学生とFun time! 0円				
	トライ! 生駒こども読書会議 謝礼92千円					トライ! 生駒こども読書会議 謝礼 30,000円				
	公民連携事業 はっぱクラブ 0円					公民連携事業 はっぱクラブ 0円				
	事業実施手法					☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	534	740	504	15,399
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	534	740	504	15,399
財源(千円)	534	740	504	15,339
特定財源				246
市債				
その他				
一般財源	534	740	504	15,093

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		多くの事業を市民とともにやっている。障がい者団体と図書館、ボランティアの3者で国立国会図書館での事例発表を行うなど、市民協働の実態が外部からも高く評価された。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	団体貸出登録数(団体数)	
	目標値	170	
	実績値	175	
	目標値と実績値の差分についての理由	市民との協働活動を行っていくうえで、図書館活動に対する理解者が増えたため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	事業内容を講師に説明し理解を得ることで謝礼などのコストを抑えることができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	図書館で活動できる市民を増やすよう、養成講座の開催やイベントを実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民や大学等の協働により、事業の内容を充実させることができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	こども読書活動推進において、デジタルを考える場を積極的に設け、その活動を続けている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	ボランティアとして、また参加者として多くの方が図書館に関わってくださり交流が生まれている。	
事業実施上の課題・残された課題		代読ボランティアの養成は、4年前に実施したままとなっており、担い手が不足している。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		代読ボランティアの養成講座を実施し、さらなる活動の充実をめざすため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		生涯学習課				
事 業 名	No.11		「音楽のまち生駒」推進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	6
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・幅広い世代の市民が身近な場所で気軽に生の演奏にふれ、音楽に親しむ機会が増える。 ・音楽祭や吹奏楽事業を通して「音楽のまち生駒」を市内外に発信し、市の魅力を高めることができる。 ・音楽事業への参加をきっかけに、音楽人材のすそ野が広がる。			
事業概要 (全体計画)	公募提案型の「市民みんなで創る音楽祭」や市民吹奏楽団を中心とした吹奏楽事業等により、市民との協働で「音楽のまち生駒」を推進し、音楽文化の担い手の拡大や、文化芸術を通じた本市の魅力向上を図る。			
	事業の対象	生駒市民 (対象数：)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)	
	市民みんなで創る音楽祭の開催	7,105千円	市民みんなで創る音楽祭の開催	7,239千円
	吹奏楽事業の開催		吹奏楽事業の開催	
	・いこすいフェスタ	1,744千円	・いこすいフェスタ	1,430千円
	・0歳から楽しめるファミリーコンサート			
	・いこま吹奏楽の日			
	リベラルコンサートの開催	666千円	リベラルコンサートの開催	596千円
ライオンズコンサートの共催	165千円	ライオンズコンサートの共済	91千円	
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	8,559	9,679	9,356	9,665
12委託料	6,983	7,379	7,267	7,163
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,576	2,300	2,089	2,502
財源(千円)	8,865	9,679	9,356	9,665
特定財源	3,927	2,658	3,781	4,854
市債				
その他	2,500	2,700	2,106	2,700
一般財源	2,438	4,321	3,469	2,111

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民みんなで創る音楽祭については市民団体からの企画提案を受け9公演(うち2公演は自主事業枠(委託料なし))を採択し実施したほか、吹奏楽事業3公演、リベラルコンサート及びライオンズコンサートを当初予定どおり実施した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	音楽事業来場者数(人)	
	目標値	7,700	
	実績値	8,750	
	目標値と実績値の差分についての理由	特に吹奏楽関係のコンサート等への来場が非常に多く大幅に当初予想を上回ったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	いずれの事業も市民との協働で行っており、低額な費用で行えている。また、市民みんなで創る音楽祭については毎年ふるさと納税から充当を行っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	事業の実施を通して、市民が多様な音楽に親しめる場を提供するとともに、音楽に関わる市民が活躍できる場にもなっており、市民の音楽活動の活性化にもつながっている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民吹奏楽団や市内学校の吹奏楽部、また有志の市民団体との連携により事業を実施している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	「市民みんなで創る音楽祭」では、企画募集の資料やエントリー等をすべてデータ化し実施することができた	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	吹奏楽をはじめ音楽に親しむ市民が多く、いずれの音楽公演も多くの参加者でにぎわっており、運営する市民のやりがいにもつながっている。	
事業実施上の課題・残された課題	熱意のある市民や団体に支えられて事業が成り立っており、事業の担い手となる新たな人材を巻き込み続ける取組を進めるとともに持続可能な事業運営形態を考えていく必要がある。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		市民みんなで創る音楽祭については新たな演奏家の参加を促す企画を新たに進めるなど、事業の改善を行いながら各事業を継続的に実施していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		生涯学習課				
事業名	No.12		歴史文化の発信							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	7
施策体系	1	市民自治活動・学び			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等							事務区分			
事業期間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市には各地域で豊かな歴史と伝統文化資源が存在している一方で、住宅都市として発展してきた経過から、他市からの転入者も比較的多いことからこれらの存在や魅力を知っている人はまだ少なく、そういった市民に向けて本市の歴史と文化を伝えていく。		
事業概要(全体計画)	郷土学習の拠点である生駒ふるさとミュージアムの事業(講座や特別展示等)を通して本市の歴史文化を発信し、市民の郷土愛を高めるとともに、市の指定文化財を増やすことで、まちへの誇りや市の魅力向上を図る。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・生駒ふるさとミュージアムの運営 指定管理料27,970千円 歴史文化入門講座 ミュージアム講演会 特別展・企画展 小学校への出前授業 等 ・文化財の市指定		・生駒ふるさとミュージアムの運営 指定管理料27,970千円 歴史文化入門講座 ミュージアム講演会 特別展・企画展 小学校への出前授業 等 ・文化財の市指定
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	27,970	27,970	27,970	27,970
12委託料	27,970	27,970	27,970	27,970
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	27,970	27,970	27,970	27,970
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	27,970	27,970	27,970	27,970

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ふるさとミュージアム指定管理者と連携して、同施設において企画展や各種講座、こども向け学習や体験などの行事を開催し、歴史文化の普及に努めた。また、文化財保護審議会において市の指定文化財の新規指定に向けた諮問、答申をもとに調査し、年度内に指定することができた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	市指定文化財の累計件数(件)
	目標値	5
	実績値	5
	目標値と実績値の差分についての理由	有形文化財2件を同時進行で調査し、指定することができた。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	指定管理者によりふるさとミュージアムの施設運営と歴史文化の発信を行っており、一定のコスト削減と安定的な事業運営を図っている。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	施設での講座等の開催だけでなく、市内小学校に出向いての出前講座にも積極的に取り組むほか、勾玉づくりなど興味を持ちやすい企画を展開するなど、若い年齢層の市民へのPRにも努めている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	ミュージアムでの事業については、資料提供などで様々な企業・団体・市民の協力をいただいているほか、ミュージアム登録ボランティアの協力も得ながら事業を運営している。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	来館者や講座等の参加者にアンケートを実施しており、いただいた要望等を施設運営や講座等の企画に活用しているが、ニーズ把握等さらなる活用を進めていきたい。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	ふるさとミュージアムについては様々な魅力ある展示や講座等を実施し、来館者の増加と本市の歴史文化の発信に務めた。
事業実施上の課題・残された課題	令和7年度に指定した文化財を利用して本市の歴史を発信していく	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	引き続きふるさとミュージアム指定管理者と連携しながら、生駒の歴史文化の発信に努める。次の市指定文化財となる文化財の選定を実施する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 図書館							
事 業 名	No.13		市史編さん事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	3	
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R3 年度～ R10 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	郷土や伝統文化に関する学習事業を希望する声が多く、郷土学習を希望する市民が一定数常在するため、新修『生駒市史』を発刊することにより、まちの歩みを知ることにより、まちへの愛着を醸成し、まちづくりに参画する人を増やす。		
事業概要 (全体計画)	地方史の一つとなる生駒市の歴史書籍を専門家と団体、ボランティアの力を活かして編さんすることにより、みんなで生駒の歴史を学び、生駒の未来について考える機会となる。多数の専門家が数年間生駒市域を調査研究した研究成果を市民に還元することによって、市民の郷土学習を牽引することになる。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: ー)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	委員の資料閲覧、補充調査 謝礼4,564千円 編さん委員会・分科会の開催 謝礼430千円 本編1巻及び史料集3・7の編集発刊 合計21,695千円		委員の資料閲覧、補充調査 謝礼4,848千円 編さん委員会・分科会の開催 謝礼343千円 本編1巻及び史料集3・7の編集発刊 合計17,486千円
	記念講演会実施 謝礼80千円 ニュースレター作成配布 謝礼10千円		記念講演会実施 謝礼40千円 ニュースレター作成配布 謝礼10千円
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	11,418	26,779	22,727	25,698
12委託料			99	55
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	11,418	26,779	22,628	25,643
財源(千円)	11,418	26,779	22,727	25,698
特定財源	2,726	5,447	5,447	1,200
市債				
その他	2	321	81	479
一般財源	8,691	21,011	17,199	24,019

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		刊行計画に沿って本編第1巻、史料集3・7の作成を行うとともに、次年度以降の本編・史料集の発刊に向け会議・調査等を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	書籍・タイトル累計数	
	目標値	6	
	実績値	6	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	本編、史料集の作成では一般競争入札を行いコストの削減に努めた。
	評価	評価した根拠・理由
	A	史料集・本編の発刊に向け、多数の会議・調査等を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	A	市史執筆の基礎資料となるデータ整理や歴史系イベントの運営を市民ボランティアとともにを行った。
	評価	評価した根拠・理由
	A	市に寄贈や借用した歴史的史料は撮影・リスト作成などを行いデータ化しておくことで、将来的にアーカイブとして公開できるように蓄積を続けている。
事業実施上の課題 ・残された課題	評価	評価した根拠・理由
	A	刊行計画に沿って本編第1巻、史料集3・7の作成が完了し、次年度以降の本編第2巻・史料集5発刊に向けて順調に調査等が進んでいるため。
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き刊行計画に沿って本編・史料集の作成・発刊を行う。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		人権施策課				
事 業 名	No.1		パートナーシップ宣誓制度の他自治体との連携やファミリーシップ宣誓の拡充検討							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	9
施 策 体 系	2	人権・多文化共生			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等	日本国憲法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様性への理解を促進することで、マイノリティの当事者だけでなく市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを行う。		
事業概要 (全体計画)	「自治体連携ネットワーク」により、自治体間連携を行うとともに、ファミリーシップ宣誓制度の導入を検討する。		
	事業の対象	市民 (対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	ファミリーシップ宣誓の導入検討 ▶ワークショップの実施検討 ▶人権施策審議会の意見聴取 (他案件と合わせて実施)		6万円の委託料でワークショップ(1回)を開催し、意見聴取を行った。 人権施策審議会での意見聴取は、別の審議案件に時間を要したため行えなかった。
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	608	60	60	60
12委託料	528	60	60	60
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	80	0	0	0
財源(千円)	608	60	60	60
特定財源	80			
市債				
その他				
一般財源	528	60	60	60

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		2月に開催した性の多様性交流会・個別相談会においてワークショップ及びアンケートを実施し、参加者に対し、導入の検討について伝えるとともに、情報交換を行うことができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	既存事業を活用したワークショップを実施。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	全国展開のネットワークに加盟しており、利用者の負担軽減に対応できる体制を整えている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	当事者支援を行っている団体への委託事業の中で、ワークショップやアンケートを実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	活用する必要性はなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	ファミリーシップ宣誓制度導入に向けて、ワークショップやアンケート実施により意見を徴取した。	
事業実施上の課題・残された課題		ファミリーシップ宣誓制度導入に向けて、人権施策審議会等でも意見聴取していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		パートナーシップ宣誓制度については実施しているが、ファミリーシップ宣誓制度導入について引き続き検討をしていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		人権施策課				
事 業 名	No.3		生駒市多文化共生推進アクションプランの作成事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	9
施 策 体 系	2	人権・多文化共生			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市国際化基本指針の策定から30年が経過し、当時と比較して外国人市民は約1.5倍に増加し、微増ながら毎年過去最多を更新している。社会情勢も大きく変わり、国籍や在留資格の属性構造も変化している。まずは本市の事業の実施状況を把握し、現状ニーズに即した施策を全庁的に展開する必要がある。		
事業概要(全体計画)	多文化共生社会の実現に向け、外国人市民を取り巻く現状を把握し、国の方針を基礎とした取組を進めるため、生駒市多文化共生推進アクションプランを作成する。		
	事業の対象	市民、職員 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	①市民懇話会の開催 39千円 ②庁内ワーキンググループの設置 ③市内事業所への技能実習生受け入れ状況調べ ④多文化共生講座(WS形式)の開催 150千円 ⑤多文化共生推進アクションプランの作成		①多文化共生座談会の開催(全2回) 28千円 ②職員ワーキンググループの設置(全5回) ③未実施(手法を工夫して実施予定) ④多文化共生ワークショップの開催 150千円 ⑤未完了(R8年度上半期に完了を目指す)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	189	178	39
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	0	189	178	39
財源(千円)	0	189	178	39
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	189	178	39

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	座談会・ワークショップ・職員ワーキングを通し、国際化施策に関わりのなかった(薄かった)属性の方々への意識啓発をすることができ、世論の煽りが強い状況にあっても正しい認識を持っていただくことができた。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 ワークショップは、法務省の人権啓発活動地域委託事業として実施した。その他、特に経費の大きくかかる事業はなかった。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価 C	評価した根拠・理由 職員ワーキングの立ち上げにより、希薄であった外国人施策への意識啓発に繋げることができた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 座談会・WSは、平素から事業に協力していただいている市民や団体のみならず、民生委員、自治会、事業者等異なる属性の方々に参加いただき、それぞれの立場から多様な意見をいただくことができた。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 在留外国人人口や国籍等の属性に関するデータ分析を行うため、政府や労働局等の統計情報を大いに活用し、本市の外国人住民の状況を数字で可視化した。
	総合評価	評価 C	評価した根拠・理由 取組を通じて多様な主体の方々に多文化共生についての意識啓発をすることができたが、プランの作成に熟慮を要し、成果物の完成は翌年度に持ち越しとなったため。
	事業実施上の課題・残された課題	R7年度に行われた参院選で外国人排斥や排除の世論が活発化し、多文化共生を推進するにあたって大きな障壁となった。	
今後の取組方針		現状維持	判断理由 R8年度上半期の事業完了(プラン作成)を目指す。また、進捗把握のため職員ワーキンググループを据え置き、市民等からの意見聴取の場として座談会を懇話会として引き続き開催する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 人権施策課						
事業名	No.4		多文化共生事業の推進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	9
施策体系	2	人権・多文化共生			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等	生駒市国際化基本指針、生駒市外国人住民教育指針						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和7年4月1日時点で本市の外国人市民人口は1,500人を超え、過去最多を更新している。様々な交流事業を通して相互理解を深めるとともに、普段から顔の見える関係性を築くことで、言語や文化・習慣の違いによる地域での摩擦防止や、災害時の共助につながる。		
事業概要(全体計画)	イベントや日本語教室での学習を通じて日本人と外国人の交流の場を創出するとともに、市民や職員向けに多文化共生に関する講座等を実施し、人権意識の高揚を図る。		
	事業の対象	市民 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	①国際交流事業(実施手法を見直し) 335千円		①日本語教室交流会の開催 7千円
	②各種多文化共生事業 ▶ 市民交流(講座、講演会等) 115千円 ▶ 市民協働(日本語教室等) 647千円		②各種多文化共生事業 ▶「やさしい日本語」講座(市民対象) 61千円 ▶(通年)日本語教室の開講(2教室) 205千円 ▶(仮称)にほんごサロンの開講(帝塚山大学との協働によるパイロット事業) 66千円
	③行政サービス(外国人支援や職員研修等) 110千円		③行政サービス ▶「やさしい日本語」研修(職員対象) 3千円 ▶「奈良県多言語防災ポットガイド」の作成協力及び配布
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,814	1,207	342	2,197
12委託料	2,276			800
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	538	1,207	342	1,397
財源(千円)	2,814	1,207	342	2,197
特定財源	1,138	222	170	456
市債				
その他				
一般財源	1,676	985	172	1,741

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		・帝塚山大学との協働により、新たな日本語学習の場を作ることができた。 ・ワークショップや講座の実施により、市民に対し多文化共生に関する意識啓発ができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	市民主体の国際交流取組箇所	
	目標値	1	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	交流拠点として市主催の日本語教室の地域移行ができればと考えているが、具体的な検討に至らなかった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 日本語教室の運営に関し、奈良県及び奈良県教育委員会の補助制度を積極的に活用したことで、経費の支出を最小限に抑えることができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 市民や関係機関、学校や団体、市職員など様々な属性の方々を巻き込んだ事業を実施し、本市の多文化共生施策について認識の共有を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 帝塚山大学との協働による新たな日本語学習の取組を始め、マンパワー不足や世代間ギャップなど日本語教室の課題解消や学習者の多様なニーズに応えるきっかけづくりができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 在留外国人人口や国籍等の属性に関するデータ分析を行うため、政府や労働局等の統計情報を大いに活用し、本市の外国人住民の状況を数字で可視化した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由 日本語教室をはじめとする多様な事業を実施し、県内でもフロントランナーとして多文化共生施策を推進しているため。	
事業実施上の課題・残された課題	昨今の外国人排斥や排除の風潮から、R7年度は非常に厳しい情勢であり、事業実施に慎重を要した。正確な情報を伝えることやオフラインでの交流機会を作るなど地道な取組が必要であることを痛感したので、引き続き理解を促進する啓発事業を進めていく。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 日本語教室を活用した防災体験施設の校外研修など、R8年度に新たな取組を実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課ダイバーシティ推進プラザ								
事 業 名	No.5		性別に関わらず誰もが働きやすい職場等への意識改革									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	13		
施 策 体 系	2	人権・多文化共生				戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)(5)		
根 拠 法 令 等	男女共同参画社会基本法・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	性別に関わらず誰もが仕事と子育てや介護等の両立に向けて必要な環境整備を促進する。	
事業概要 (全体計画)	①市内事業者向け「健康経営」研修開催及び事業者間の交流を商工会議所や商工観光課、SDGs公民連携推進課などと連携して実施 ②男性の家事・育児参画を進めるための「父子料理教室」や「父と子の防災教室」ワークショップ開催 ③働き方を見直し経済的自立を目指す「女性のためのキャリア形成セミナー」の開催	
	事業の対象	市内の事業主、市内在住・在勤の雇用されている方・起業を考えている方 (対象数: 12～50)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修(イクボス養成講座) 55千円 ②家事・育児に関する親子(父子)参加型ワークショップ 205千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー 105千円 ④従業員が育児休業を取得しやすくするために必要な環境整備として、事業者が求めている支援の方法をまとめ、実施に向けて検討	①仕事と子育て等(介護、病氣療養など)の両立に対する理解促進のため、事業者を対象として「健康経営」の研修(イクボス養成講座)の実施 50千円 ②家事・育児に関する親子(父子)参加型ワークショップ開催 53千円 ③キャリア形成セミナー(女性だけでなく性別を問わず対象として)開催 33千円 ④育児休業を取得した際の補助金(国や県)の利用について、①の研修などで調査
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	314	365	136	365
12委託料	305	200	23	200
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	9	165	113	165
財源(千円)	314	365	136	365
特定財源	107	173	68	173
市債				
その他				
一般財源	207	192	68	192

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、事業者対象の研修と父親の家事・育児参画を進める講座を開催した。性別に関わらず誰もが働きやすい職場を目指すため、キャリア形成セミナーを実施した。		
KP]	指標1		指標2		
	指標名(単位)	イクボス宣言事業者数(者)			
	目標値	66			
	実績値	59(見込み)			
	目標値と実績値の差分についての理由	事業者向け研修を実施したり、商工会議所のセミナーに参加して宣言事業者を募集したが、参加事業者が少ないため数が増えていない。			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)					
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由			
	B	他部署と連携して研修等の周知や内容を充実させ、参加者に満足していただいた。また、国の補助金(少子化対策)の補助対象事業となるように、事業者向けの健康経営研修と父子向け講座を組み合わせて実施した。			
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由			
	B	仕事と育児等の両立への理解を深めるため、他機関のセミナーへの参加や他部署と合同開催することで幅広く学んだり周知することができた。今後も様々な職種や立場の方に伝えるために、継続して取り組んでいきたい。			
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由			
	B	他部署や商工会議所やテレワーク＆インキュベーションセンターなどと共催して開催する研修で調査することにより、意見把握することができた。			
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由			
	B	事業の周知については、市公式SNSをやデジタルサイネージなどを活用し、連携している機関からも発信している。今後はオンラインとの併用で事業を実施していくことを検討している。			
総合評価	評価	評価した根拠・理由			
	B	仕事と育児等の両立への支援は誰もが働きやすい職場等にすることであるため、同様の目標や目的を持つ関連部署や他機関と連携することにより進めていくことができた。意識改革は長期的に様々な事業で対象や切り口を変えて実施する必要があるため、今後も連携を深めていく必要がある。			
事業実施上の課題・残された課題		性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、育休等を取得しやすくする必要があるが、国や県の補助制度を知らなくて活用していない事業所があることが調査により明らかになった。制度を知ってもらうための取組が必要である。			
今後の取組方針	改善	判断理由			
		性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、国や県の育児休業取得促進のための補助金制度を事業主や人事担当者など管理的な職にある人に周知できるよう、事業所が集まる会議で合同研修を実施する等参加者を増加させるための検討が必要である。			

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				幼保こども園課			
事 業 名		No.1		教育・保育の質の向上							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		3	項	2	目	1
施 策 体 系		3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等		幼稚園教育要領・保育所保育指針							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	不適切な保育を発生させない環境づくりと適切な関わりを学ぶ。また、子どもの発達や興味に応じた保育内容に関する理解を深めることができる。		
事業概要 (全体計画)	乳幼児の健やかな成長を目指し、一人一人の人権・人格を大切に教育・保育を進める。そのために保育者の人権意識の向上、教育・保育環境の整備に向けた取組として、市内公立園の職員研修の実施や、情報共有を図る。		
	事業の対象	市内幼稚園・保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園に勤める保育士等（対象数： 一 ）	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・公私立職員を対象にした研修会を開催 研修会講師等謝礼 60千円		令和7年6月4日 不適切保育防止に関する研修会を開催 参加人数 80人 講師等謝礼 30千円
			同11月26日 絵本の読み聞かせ方に関する研修会を開催 参加人数 46人 講師等謝礼 20千円
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	20	60	50	90
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	20	60	50	90
財源(千円)	20	60	50	90
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	20	60	50	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		研修会を開催することで保育士の意識を高めることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	研修会開催回数(回)	
	目標値	2	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	集団研修を実施したためコストを抑えることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	保育者一人一人が自己の実践を振り返り、保育の質の向上への意識を高めることができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	保育者に対する研修であり、多様な主体と共創する必要がないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	研修会であり、デジタル化する必要がないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	研修を実施することで、保育の質の向上につながった。	
事業実施上の課題・残された課題		内容によって研修参加者数にばらつきがあるため、法人や現場の理解を得る必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 本市が進めてきた保幼小接続やコミュニティスクール等の取組も含め引き続き一体的に取り組んでいきたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		幼保こども園課				
事 業 名	No.2		保育DX推進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・保護者の保活に係る負担軽減により、子育てに関する不安感やストレスを軽減する。 ・保育事業者の事務負担を軽減し、こどもと向き合う時間を確保することで、保育の質の向上につなげる。		
事業概要(全体計画)	保護者の保活に係る負担や保育事業者等の事務負担を軽減するためにICT化を進めているが、更なる利便性の向上や保育現場の負担軽減による保育の質の向上を図るため、国の事務標準化への対応を進め、国の保活ワンストップシステムへの円滑な移行を行う。		
	事業の対象	市内認可保育事業所、未就学児の保護者 (対象数: 32(事業所数))	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	施設型給付費等の各種事務に関する機能を備えるシステムを導入 ・各種システム保守・委託料: 9,808千円		・各種システム保守・委託料: 9,019千円 (子ども子育て支援新制度管理システム: 1,320千円、園支援システム: 3,775千円、園ネットワーク: 1,870千円、園支援システム用WiFi: 206千円、給付システム: 1,848千円)
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	14,118	9,808	9,019	1,848
12委託料		5,646	5,645	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	14,118	4,162	3,374	1,848
財源(千円)	14,118	9,808	8,791	1,848
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	14,118	9,808	8,791	1,848

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		昨年に引き続き、入所申請の完全電子化を継続した。また、施設型給付費の事務システムの運用を開始し、紙での申請書類の提出を廃止し、事業所の事務負担を軽減した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	なし	なし
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	電子化した入所申請では、昨年よりも、4月の一斉入所選考日を前倒しすることができたため。(昨年より作業進捗を早めることができた。)	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	電子化した入所申請では、入所案内を分かりやすく改訂し、電子申請に関する保護者の負担軽減に務めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	保育コンシェルジュに寄せられた意見を入所案内の改訂に活かした。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	入所の電子申請において、昨年、修正の多かった、所得金額の確認に関する運用を改めた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	電子化したシステムについては安定的に稼働できたため。	
事業実施上の課題・残された課題		市民が来庁したり、紙で実施する申請が残されている。(保育所の継続調査、新2号の申請)	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		課題の解消に向け事務の改善に取り組む。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				幼保こども園課			
事 業 名		No.3		保幼小接続推進事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		3	項	2	目	1
施 策 体 系		3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等		幼稚園教育要領・保育所保育指針							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H29 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	幼稚園、保育園、こども園、小学校それぞれの教育・保育についてお互いに理解しあい、見通しを持った接続期教育を実現するとともに、進学時等の環境変化におけるこどもの不安解消を図ることができる。		
事業概要(全体計画)	市内公私立幼稚園・保育園・こども園・公立小学校が連携し、滑らかな接続に向け、取組を推進する。幼児と児童、職員同士の交流、参観や研修を通して、互いの教育を理解する。		
決算年度の取組	事業の対象	－ (対象数: －)	
	取組計画		取組実績(見込)
	・接続カリキュラムの実態把握 ・課題の検討 ・改善方法の検討 ・具体的な実践への適用 上記を踏まえた、架け橋期カリキュラムの策定のための研修会の開催 講師謝礼 30千円×1名＝30千円		年3回の公私立幼稚園、保育園等と市内小学校との合同会議を実施し学校区ごとに話し合いを行った。 うち1回は、講師の先生を招き「次の要領・指針の改定を踏まえた幼保こ小の接続」について研修を開催した。 講師謝礼 30千円×1名＝30千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	30	30	30	30
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	30	30	30	30
財源(千円)	30	30	30	30
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	30	30	30	30

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		接続カリキュラムの構築と実践についての研修を実施、相互の教育に対して理解を深めることで、スムーズな接続の実施につながり、もってこどもたちの豊かで健やかな成長のための環境づくりに寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	研修実施回数(回)	
	目標値	1	
	実績値	1	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	予算通りの謝礼費用となったため。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各校区ごとに、職員同士が交流しながら架け橋期カリキュラムを策定することができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間園も含め研修会を開催し、市全体の質の向上に努めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	研修開催などによる質の向上をめざしており、デジタルデータ等については評価の対象外としている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	架け橋期カリキュラムの策定ができた。	
事業実施上の課題・残された課題		今年度策定した架け橋期カリキュラムをもとに、他校種の活動や幼児や児童の学びの姿の理解を深め進めていきたい。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		策定した架け橋期カリキュラムをもとに、幼児期の教育から小学校教育へと子どもの育ちや学びを円滑につないでいけるよう進めていくため、教育・保育の質の向上に統合する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		幼保こども園課					
事 業 名		No.4		待機児童の解消							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		3	項	2	目	1
施 策 体 系		3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等		児童福祉法第24条1項							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H29 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・共働き世帯の増加により年々高まっている保育ニーズに応えることができる。 ・保育士不足により定員まで受け入れられない園を解消することができる。		
事業概要 (全体計画)	・潜在保育士の確保を目指し、「資格をいかそう！相談会」、「保育園、こども園見学ツアー」、「職場体験会」を見直すとともに、大学とも連携し新卒保育士の確保を目指す。・保育士サポート手当(新規採用の常勤保育士対象)及び保育士確保支援事業給付金(短時間保育士雇用支援、派遣保育士利用支援)を交付する・生駒駅周辺の保育施設や分園等を整備する。		
	事業の対象	保育所を希望する未就学児の保護者	(対象数： ー)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・「資格をいかそう！相談会」等実施 ・保育士確保支援事業給付金 ①短時間保育士雇用支援 100千円×15人＝1,500千円 ②派遣保育士利用支援 600千円×16園＝9,600千円 ・保育士サポート手当(常勤) 100千円×80人＝8,000千円(2年目) ・新卒保育士確保のための大学との連携		・「資格をいかそう！相談会」を3回開催 ・短時間保育士雇用支援:1,400千円 ・派遣保育士利用支援:3,000千円 ・保育士サポート手当(常勤):3,400千円 ・新卒保育士確保のため奈良学園大学と帝塚山大学に各2回訪問 ・令和8年度4月二次選考で職員の配置調整を実施 ・令和8年度4月二次選考で生駒幼稚園の募集人数を増やした
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	5,000	19,100	7,800	16,951
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	5,000	19,100	7,800	16,900
その他				51
財源(千円)	5,000	19,100	7,800	16,951
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	5,000	19,100	7,800	16,951

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和8年度二次選考において、事前に選考のシミュレーションを実施し、公立園で最も待機児童解消に寄与する園へ職員の配置調整を行った。(調整前後において13名の実質待機の削減につながった。)	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	実質待機児童数(人)
	目標値	0
	実績値	25(令和8年4月1日現在)
	目標値と実績値の差分についての理由	実質待機のほぼ半数は入所選考点で下位に位置しており、選考において優先されないことが多い。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	新たに実施した派遣保育士利用支援では、条件を細かく定め、補助金の対象経費から、通常事業者が負担するべき人件費を除外した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	公立園で実施した職員の配置調整が効果をあげたため。
	評価	評価した根拠・理由
	B	令和7年度から大学との連携が本格的に始まったため。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	申請データの分析を行い、実質待機者の特性や、重点的に保育士確保を進めなければならない園を見える化した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	実質待機25名という結果であるが、当初予定(令和8年4月現在)からは13名削減することができた。
事業実施上の課題・残された課題	待機児童数は「実質待機児童数」としているが、実質待機のほぼ半数は入所選考点で下位に位置しており、実質待機解消のためには入所選考点が相対的に高い単純待機児童も解消する必要がある。待機児童の中には育児休業の延長が可能、積極的に入所を考えていない等の保護者も含まれており、保育の必要が高い人をどのように選考するかを考える必要がある。	
今後の取組方針	判断理由	
	改善	現状分析から、実質待機の解消は困難であり、より保育の必要が高い人をどのように保育所に入所させるかを勧奨する必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		幼保こども園課					
事 業 名	No.7		幼稚園コミュニティ・スクールの充実								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	4	目	1	
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育ニーズの高まりにより、市立幼稚園の入園児の著しい減少により、園児の集団性及協同性の育ちを支援できる環境づくりが難しくなってきたことから、こどもたちの成長や地域の活性化を図ることを目的とする。		
事業概要 (全体計画)	地域の活性化を図り、こどもたちの成長につなげるため、園と保護者、地域が連携してこどものための取組を進める。		
	事業の対象	なばた幼稚園、俵口幼稚園、あすか野幼稚園 (対象数: 3)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	俵口幼稚園、なばた幼稚園、あすか野幼稚園に学校運営協議会を設置している。 その他の市立幼稚園でのコミュニティ・スクールの設置検討 報酬 3千円×10人×4園 =120千円 委託料 90千円×4協議会 =360千円		令和7年度幼稚園再編に係る基本方針の策定があったことから、新規のコミュニティ・スクール設置は見送った。 報酬 37千円(会議参加者のべ40人) 委託料 269千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	480	306	90
12委託料		360	269	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		120	37	90
財源(千円)	0	480	306	90
特定財源		240	153	
市債				
その他				
一般財源		240	153	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年度においてもこどもたちの豊かで健やかな成長のための環境につながる取組を地域の方、保護者等の協力を得て実施した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	コミュニティ・スクール設置数(園)	
	目標値	4	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和7年度は、幼稚園再編に係る基本方針の策定があったことから、新規のコミュニティ・スクール設置は見送ったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	地域のかたの協力を得ることで、会議謝礼も1回1000円程度とコストを抑えている。
	評価	評価した根拠・理由
	A	こどもの豊かな学びや育ちにつながる環境づくりについて取組んでいただいている。
	評価	評価した根拠・理由
	B	地域住民、PTA、ボランティア等の多様な主体と関わり実施している。
	評価	評価した根拠・理由
	C	活動内容はXで配信したり、活動予定について園支援システム(イロドリ)で配信している。
	評価	評価した根拠・理由
	B	地域のかたの協力を得て年間通じて実施することができた。
事業実施上の課題 ・残された課題	関わりが強い分、幼稚園の再編に関しては様々なご意見をお持ちの方も多い。今後、幼稚園閉園後に向けて地域と、児童の関わりをどう持っていくかが課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		現状のまま進めたい。(R8より教育・保育の質の向上に統合する。)

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				児童総務課			
事 業 名	11		学童保育の充実								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	6	
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子育てと仕事の両立など、昼間の保育を必要とする家庭が安心して子どもを預けられる環境が整えられる。		
事業概要(全体計画)	増加する学童保育需要に対応するため、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所の環境整備、指導員確保などによる体制づくりに取り組むとともに、民間事業者による学童保育事業を促進する。		
	事業の対象	学童保育所 (対象数: 35)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 263,934千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 119,430千円 民間事業者(7事業者) 82,660千円		・学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 263,934千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 119,430千円 民間事業者(7事業者) 47,491千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	270,149	346,594	311,425	345,031
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	270,149	346,594	311,425	345,031
その他				
財源(千円)	270,149	346,594	311,425	345,031
特定財源	170,555	227,264	199,677	229,034
市債				
その他				
一般財源	99,594	119,330	111,748	115,997

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学童児童増加に伴い分散保育を行う生駒小学校及び生駒台学童の分割に必要な保育備品等の充実を図った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	学童保育所数(箇所)	
目標値	35	
実績値	35	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	学童からの要望において、運営協議会で協議をし、保育環境を整えるために有効的に活用できた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	小学校との連携を密に教室の借用及び指導員の増員を行い、児童の受け入れ体制を整えた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	生駒市学童保育運営協議会は、保護者、指導員、市の三者の代表で構成されており、相互に協力しながら、多方面からの意見を取り入れ円滑な運営ができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	指導員確保において、リスティング広告を取り入れた結果、検索数が増え、指導員の業務を知ってもらうことができた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	学童保育所の環境整備を行うとともに、学童保育需要が増加している地域に小学校内の教室の活用を行い、希望者全員が入所することができた。
事業実施上の課題・残された課題	民間学童保育所と比べ、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所入所を希望する傾向が強いため、民間学童保育所と協働し、民間学童保育所事業を推進する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 学童保育の需要は増加しているため、学童保育所への支援等については、継続的に取り組む必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				生涯学習課			
事 業 名	7		家庭教育支援チーム「たけのこ」による取り組み								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	5	
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶ 交流行事の参加を通して情報や知識を得たり、他の保護者と意見交換することで、子育ての悩みや不安が軽減される。 ▶ 家庭教育支援チームとの交流によるつながりを得て、地域の中で安心して子育てができると感じる保護者が増える。		
事業概要(全体計画)	家庭教育支援チーム「たけのこ」と学校園等がより連携し、子育てや家庭教育に関して保護者が気楽に語り合える場づくりなどを行い、学びやつながりを得ることで子育ての不安解消を図る。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▶ メンバーによる工作等体験 ▶ 親サロンなど親同士の対話交流 ▶ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▶ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 ▶ 「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布 44千円		▶ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▶ メンバーによる工作等体験 ▶ 親サロンなど親同士の対話交流 ▶ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▶ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 ▶ 「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布 5千円
	412千円		315千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	318	456	320	448
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	318	456	320	448
財源(千円)	318	456	320	448
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	318	456	320	448

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内の学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントを開催し、保護者との対話交流を通して子育ての悩み等を出し合い保護者の不安解消に努めた。イベント開催後はその内容を市HP内の「たけのこ通信」ページに掲載しSNS等で配信するなどの情報発信も行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	イベント開催等取組実施数(件)	
目標値	6	
実績値	9	
目標値と実績値の差分についての理由	過去の活動実績と周知活動により、新たな校園から開催依頼があった	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
A	有志市民のグループによる事業実施であり、物品等もできる限り所有するものを使うなど節減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
A	交流行事については、保護者との対話を中心とする場づくりを中心に取り組んでおり、個々の行事の参加者はまだ少数ではあるが充実した対話と学びの場とすることができている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
A	学校園との連携のもと、多様なチームメンバーが関係する団体と協力しながら事業を実施している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
C	保護者との対話により定性的ではあるもののニーズの把握に努めており、今後の事業内容にも生かしていきたい。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由
A	学校園の協力もあり予定していた件数を上回る取組実施ができた。個々の行事の参加者はまだ少数であるが充実した対話ができおり、小規模な取組を増やすことで周知啓発にもつながると考えている。	
事業実施上の課題・残された課題	交流行事の回数が増加したことで運営を担う家庭教育支援チームのメンバーの負担が高くなっており、新たなメンバーの増員のほか、個々の行事の参加メンバー数の見直しなど省力化を進めていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き学校園と連携しながら親子との交流行事を進めていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		スポーツ振興課					
事 業 名		No.14		地域スポーツ推進事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	8	項	6	目	1
施 策 体 系		3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R7 年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校部活動の地域連携・地域移行を進めることで、児童・生徒が望むスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を創出できる。障がい(児)者のスポーツ活動を推進することで、多様性を認め合い、誰もがスポーツでつながる優しいまちとする。		
事業概要(全体計画)	学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営や活動場所の一つと考えられる学校体育施設開放事業運用ルールの見直し等の検討や電子錠の設置等の環境整備を行う。また、多くの市民が参加しやすい事業として「いこまスポーツの日」を開催するとともに、障がいのある人が種別や程度に関らず、スポーツに親しみ楽しむことができるよう施設の開放事業等を実施する。		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 350千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 24,405千円 ▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▶ いこまスポーツの日の開催 1,299千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 1,195千円 【R6補正(繰越分)】学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 20,226千円		▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 55千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 13,776千円 ▶ 学校体育施設開放事業新規運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定、予約システムの構築)や運用システムの構築及び周知 ▶ いこまスポーツの日の開催 1,060千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 725千円 【R6補正(繰越分)】学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 18,645千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,628	47,475	34,261	77,207
12委託料	4,121	42,147	30,554	77,207
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		330	7	
その他	3,507	4,998	3,700	
財源(千円)	7,628	47,475	34,261	77,207
特定財源	2,275	14,903	10,677	38,428
市債		10,100	10,200	
その他	637	1,560	720	13,680
一般財源	4,716	20,912	12,664	25,099

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		各事業を行うことで誰もが気軽にスポーツにふれあう機会の創出ができた。また、新たな地域クラブ活動推進協議会やコーディネーターの配置、地域クラブモデルクラブの運営などを進めた。さらに、地域住民の社会体育活動等の普及のため、学校の体育館及び運動場を学校教育に支障のない範囲で開放する目的で、R8年4月からの有料化に向けて制度の構築を進められた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	随意契約になるものについては見積合わせを行うなど、予算額より費用を抑えることができた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		A	地域スポーツ推進の最大の目的でもある、市民の誰もが気軽にスポーツにふれあう環境とするため、関係団体や関係者との調整に努めた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		A	市内総合型地域SCと学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営で連携を図ることができた。また、パラスポーツ推進では、生活支援センターなどと連携し参加者に寄り添った取り組みとした。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	いこまスポーツの日では、eスポーツを導入した。また、障がい児の体づくり運動プログラムでは、プログラム参加者やプログラム内容の分析のためAIカメラを活用した。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	第2期生駒市スポーツ推進計画に基づき、地域スポーツ推進事業の各取り組みを進めている。特に総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第1期計画から引き続き取り組んでいる施策で、少しずつではあるが事業の広がりをみせている。
事業実施上の課題・残された課題		▶ 現存部活動から地域クラブへの移行期間の児童や生徒の活動が不安定とならない仕組みづくり、地域移行の際に生じる部費等の保護者負担 ▶ 新たな地域クラブ運営経費の捻出 ▶ 学校体育施設開放新規運用ルール見直しに伴う既存利用団体との調整や運用システムの構築に伴う運営経費の増加	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進は、第2期生駒市スポーツ推進計画でも重要施策と位置付けているため引き続き取り組みを進めていく。また、学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブ活動については、R8年度の休日の完全移行を目指すため更なる拡充の必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 健康課							
事 業 名		No. 15		母子保健事業の充実							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		4	項	1	目	1
施 策 体 系		3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱 (1)	
根 拠 法 令 等		母子保健法							事 務 区 分		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	母子保健事業を充実させることで、不安なく希望の子どもの数を持ち、ゆとりを持って生活(子育て)している子育て世帯が増加する。		
事業概要 (全体計画)	出産・育児に関する不安等への相談支援を早期に繋げるため、多くの機会を通じて相談窓口の周知を行う。また、乳幼児健康診査や訪問指導等切れ目ない育児支援を行う。また不育症・一般不妊治療費、妊婦健診等の費用助成、出産・子育て応援給付金といった経済的支援の実施と、産後ケア事業の充実等、こどもを望む家庭への支援を実施。		
	事業の対象	子育て世帯の生駒市民	(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶3歳6か月児健診の充実(スポットビジョンスクリーナーの活用) 5,454千円 【充実・新規事業】 ▶5歳児健診の実施 872千円 ▶産後ケア事業の充実(対象施設の拡大、アウトリーチ型実施者の選定及び委託) 21,065千円 ▶不妊治療費助成の拡充(県補助事業開始に伴う拡充) 生殖補助・先進医療補助 20,000千円 ▶システム改修委託(繰越) 946千円 ▶その他継続事業 239,581千円		▶3歳6か月児健診の充実(スポットビジョンスクリーナーの活用) 5,454千円 【充実・新規事業】 ▶5歳児健診の実施 287千円 ▶産後ケア事業の充実(対象施設の拡大、アウトリーチ型実施者の選定及び委託) 27,415千円 ▶不妊治療費助成の拡充(県補助事業開始に伴う拡充) 生殖補助・先進医療補助 10,000千円 ▶システム改修委託(繰越) 946千円 ▶その他 144,287千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	235,983	287,918	188,389	268,688
12委託料	105,331	130,055	102,125	121,393
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	68,230	42,947	18,320	18,746
その他	62,422	114,916	67,944	128,549
財源(千円)	235,983	287,918	188,389	268,688
特定財源	80,701	110,578	83,618	108,700
市債				
その他	1,240	8,720	1,488	1,585
一般財源	154,042	168,620	103,283	158,403

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		産後ケア事業にてアウトリーチの実施及び施設の拡充、5歳児健診試行実施を行ったことで、母子保健事業の充実を図り、不安なくゆとりを持って生活(子育て)する子育て世帯が増えることに寄与できた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	産後ケア事業契約施設	
	目標値	前年度より増加又は維持	
	実績値	前年度17施設→19施設	
	目標値と実績値の差分についての理由	契約施設が増え、利用できる施設が増加したことで市民の利便性に寄与することができた	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	産後ケア事業利用者が受託施設拡大や周知が進んだことにより、当初の見込みを上回った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	5歳児健診の試行実施を行ったことで、子育てに不安を抱える保護者を支える環境づくりに寄与した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	アウトリーチ型の産後ケアを開始したことで、利用者の多様なニーズに対応できる制度設計を行うことができた。
事業実施上の課題 ・残された課題	評価	評価した根拠・理由
	B	5歳児健診にてデジタルツールを活用し、利便性の向上に寄与した。
今後の取組方針	評価	評価した根拠・理由
	B	予定通りの成果をあげることができた。
事業実施上の課題 ・残された課題		5歳児健診の試行実施を継続し、R9年度の本格実施に向けた体制整備を行うこと。
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		母子保健事業を充実させることで、不安なく妊娠・出産・子育てができる子育て世帯を増加させることにつながる。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		健康課、障がい福祉課				
事 業 名	No. 16		発達に不安のある子どもとその家族への支援							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	1
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	発達障がいに対する理解を促進するとともに、発達に関する不安に早期に気づき、必要な支援につなげることができる		
事業概要 (全体計画)	乳幼児健診、育児相談や発達相談にて、言語の理解や行動面等の発達課題の早期発見を行う。更に関係機関との連携強化を図り、情報提供と支援体制の確保に取り組む。遊びから発達を促し、保護者が適切な関わりが持てるよう、親子教室の実施(就学前)や発達障がいに関する理解を深めるため、ワークショップを開催する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	【新規事業】 発達が気になるこどもの支援に関するワークショップ開催 委託料 277千円 湯茶 2千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発		【新規事業】 発達が気になるこどもの支援に関するワークショップを開催し9名が参加(当初委託業者を選定して実施する予定だったが直営に変更して実施) 登壇者・協力者謝礼 36千円、湯茶 1千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	101	279	37	0
12委託料		277		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	101	2	37	
財源(千円)	101	279	37	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	101	279	37	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	専門家からの具体的なアドバイスだけでなく、同じ悩みをもつ保護者が気持ちを共感したり、先輩保護者からの話を聞くことで発達障がいへの理解促進に寄与した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	乳幼児健診平均受診率	
目標値	前年度より上昇又は維持	
実績値	前年度98.7% → 現年度98.1%	
目標値と実績値の差分についての理由	暫定値(R8. 3月現在)	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	立案当初は業者委託を検討していたが、直接実施を行ったことでコスト削減ができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	発達障がいの理解促進に加え、先輩保護者から具体的な接し方・関わり方を学ぶ機会を作ったため、子育ての不安を解消するきっかけとすることができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	同じ悩みをもつ保護者が気持ちを共感しあい、つながれる場を提供することができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	ロゴフォームを活用し、市民からの申し込みやアンケートを実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	発達障がいへの理解促進に寄与することができた。同じ悩みをもつ保護者同士がつながりあうことができた。
事業実施上の課題・残された課題	定員に満たない参加数から、座談会形式やグループワークへの参加に対する参加者のハードルの高さが伺えた。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		今後は発達支援に資する事業を「No15.母子保健事業の充実」にて管理していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		健康課				
事 業 名	No. 17		産前産後家事支援サービス費用助成							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	1
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	家事や育児への負担を減らすことで、保護者の心身の安定を図り安心してこどもを生み育てられる環境を整える									
事業概要 (全体計画)	核家族化が進み、出産や育児においても家族からのサポートが受けられずにいる家庭が増えている。経済的な理由から民間のホームヘルプサービスを活用できず育児負担を抱え過ごす家庭も少なくない。そこで、妊婦や産後1年未満の産婦が民間のホームヘルプサービスを利用した際にかかる費用を補助。(1,000円×20枚のクーポン券を配布)									
	事業の対象	妊娠中または1歳未満のこどもがいる世帯								(対象数: ー)
決算年度の取組	取組計画					取組実績(見込)				
	利用実績・事業者の状況により、制度統合を検討 5,414千円					チラシ・市公式ホームページにて周知し、利用希望者にはクーポン券を送付。 実績:2119千円(委託料、助成金)				
						こども家庭センターと検討し、R8年度からは児童福祉法の規定に基づく「子育て世帯訪問支援事業」に統合する。				
	事業実施手法					☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,458	5,414	2,119	0
12委託料	1,224	4,000	1,667	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	234	1,000	452	
その他		414		
財源(千円)	1,458	5,414	2,119	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,458	5,414	2,119	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		産前産後に民間のホームヘルプサービスを利用することで、家族からのサポートが得られない家庭でも育児負担の軽減に寄与できた。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	利用者数		
	目標値	250人		
	実績値	(実人数)97人 暫定値(R8.2月末現在)		
	目標値と実績値の差分についての理由	産後にクーポン券を利用しようと考えている方が多いため、目標値には至っていない。暫定値であるため、3月に利用者が増加の見込み		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	事業統合に向けて、関係機関と委託業者選定を検討した。市民にとって費用対効果の高い事業となるよう検討した。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
			B	実際に利用した人から、「助かった」との声をいただいており、家事・育児の負担軽減に寄与している。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
			B	事業の統合に向けて、関係機関とよりよい制度設計のための協議を行った
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
			B	市民からの申請にデジタルツールを活用しており、利便性の向上に寄与している。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
			B	市民への周知や事業運営を遂行し、利用したい市民が利用できる環境を整えた。また、次年度の事業統合に向けて、関係機関と相談しながら制度設計を行った。
	事業実施上の課題・残された課題		事業の統合に向けて、スムーズな移行と市民への周知が課題。	
	今後の取組方針	廃止	判断理由	
		R8年度は「子育て世帯訪問支援事業」に統合し、当該事業よりも幅広い年代の子育て世帯が家事や育児への負担を減らすことができ、保護者やこどもが安心して生活できる環境を整えることができるため		

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 国保医療課						
事業名	No.19		こども医療費等の現物給付対象年齢を18歳まで拡大							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援				戦略的施策	☒	行政改革大綱 (1)		
根拠法令等	生駒市子ども医療費助成条例等							事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	18歳までの医療費に係る経済的負担を軽減することで、より経済的に安心して医療にかかることができ、重症化を防ぐ。		
事業概要 (全体計画)	18歳までの医療費助成方式を県内医療機関受診分について償還払いから現物払いに切り替える。 助成拡大時期: 令和6年8月診療分から		
	事業の対象	0～18歳まで (対象数: 約17,500人)	
	決算年度の取組	取組計画 18歳まで現物給付による医療費助成を実施 人件費 5,835千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 379千円 役務費(通信運搬費・手数料) 21,102千円 扶助費総額 709,939千円 償還金及び割引料 453千円(内443千円流用)	取組実績(見込) 18歳まで現物給付による医療費助成を実施 人件費5,835千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)366千円 役務費(通信運搬費・手数料)16,136千円 扶助費総額 498,634千円 償還金及び割引料 453千円
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	524,571	737,708	521,424	552,439
12委託料	1,706			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	1,441			
その他	521,424	737,708	521,424	552,439
財源(千円)	524,571	737,708	521,424	552,439
特定財源	205,130	344,906	205,130	257,461
市債				
その他	38,027	63,979	63,979	17,795
一般財源	281,414	328,823	252,315	277,183

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象者に対する周知や住基異動時の案内により適正に事業実施できた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	設定なし
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 県規定による補助金等を規定通り収入した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 全対象者へ周知や新規対象者への案内等を適正に行い、円滑に助成事業を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 対象者の医療費に対する助成であり、協創は行っていない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 対象者の状況に応じて助成するものでデータ活用等による政策立てするものではないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由 B 県と市町村との協議により決定した現物給付の対象拡大に対し準備を適正に行い、予定通り助成拡大し、適切に助成事業を継続実施した。
事業実施上の課題・残された課題	医療費助成は自治体主体の事業であり、財源は市単と県の補助金のみとなる。医療費が増加すると市負担も大きく増加するため、市の財政状況によっては見直しも必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 年齢や市町村で窓口負担額の違いはあるが、県内市町村の子ども医療費助成対象者すべてにおいて県内受診時の現物支給となっているため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		幼保こども園課					
事 業 名		No.20		病児保育の充実							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		3	項	2	目	1
施 策 体 系		3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等		子ども・子育て支援法第59条						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H18 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育中の体調不良に対応できる保育所等が増えることで、保護者のニーズに対応することができる。		
事業概要 (全体計画)	体調不良児対応型病児保育の拡大を図る。		
	事業の対象	私立保育園・こども園・病児保育室バンビ・阪奈中央病児保育室（対象数：10）	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	調査結果や「第3期生駒市こども・子育て支援事業計画」に沿った施策展開		体調不良型病児保育の拡充にはつながらなかった。実施したいという申し出はあったものの部屋の確保等の問題があり、実現しなかった
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		現在、体調不良児対応型病児保育を実施している園に対して、継続して補助金の支出を行い、こどもを産み育てることへの支援をおこなった。一方で体調不良児対応型病児保育の拡大にはつながらなかった。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	体調不良児対応型病児保育実施園数		
	目標値	8		
	実績値	8		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由		
	—	第3期子ども子育て支援事業計画に基づき体調不調児対応型病児保育の拡大を図ったものであり、結果として拡大につながらなかったことも踏まえ、評価に該当しないと判断した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	現状維持ができたため		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	私立園と協議をおこなった。		
	評価	評価した根拠・理由		
	—	デジタル・データの活用は行っておらず、評価に該当しない。		
	評価	評価した根拠・理由		
	C	現状維持ができたため		
	事業実施上の課題・残された課題		取組実績記載のとおりであり、引き続き拡大に努める。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
今後も引き続き拡大に努める。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		幼保こども園課				
事 業 名	No.21		保育料の段階的な無償化							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	13	項	1	目	2
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等	子ども・子育て支援法						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保護者の経済的な支援を拡充することにより、こどもを産み育てやすい環境を整える。		
事業概要 (全体計画)	0～2歳児の保育料について完全無償化(第1子の無償化)を検討する。		
	事業の対象	保育所に入所している0から2歳の第1子をもつ家庭 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・第二子無償化の継続 120,000千円/年(影響額) ・国・県へ第一子無償化に関する要望書の提出		・第二子無償化の継続 150,000千円/年(影響額) ※影響額に関しては実際に第2子として通園する児童全ての保護者の収入を算出し、対応した保育料を積み上げる必要があり、算出には相応の事務が発生するため、園児数に大きな変動がないことからR6年度決算額を参考に影響額を150,000千円としている。 ・国・県へ第一子無償化に関する要望書の提出
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	個別に予算として計上しておらず記載を割愛			
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		0		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		昨年に引き続き第二子無償化を継続し、子育てにかかる経済的な負担軽減を行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	D	引き続き市単独での第2子無償化実施に併せ、国・県へ財政負担について要望を提出しているが対応はされていない。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	子育てにかかる経済的負担軽減という方向性に合致している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	多様な主体との協創は行っておらず、評価に該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	現状分析のため、データ活用を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	子育てにかかる経済的負担軽減という目的に合致しているものの、市単独の実施であり、引き続き国・県へ要望しているものの、市の財政負担は変わらないため。	
事業実施上の課題・残された課題		段階的無償化という観点からは次は第1子無償化となるが、財政負担(影響)は第2子無償化よりも大きくなると考えられ、市単独での完全無償化は難しい。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		課題のとおり市単独での完全無償化は現時点で難しいと考えており、当面は第2子無償化の継続にとどまる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		生涯学習課					
事 業 名	No.23		こども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	5	
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	子ども・若者育成支援推進法						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・当事者の状態や状況に応じて適切な支援を行うことで、一人でも多くの者が自立した社会生活を送れるようにする。 ・家族(保護者等)に対しても寄り添った支援を行うことで、当事者の自立への支援を円滑に進める。		
事業概要(全体計画)	市内の概ね40歳未満の方(40歳以上も可)とその家族、支援者の方を対象に、不登校、ひきこもりなど様々な問題の解決に向け、対面・電話・メールでの相談、訪問支援など行う総合相談窓口を開設する。 また、これら当事者の社会復帰等に向け、生駒市こども・若者支援ネットワークと連携した支援を行う。 事業の対象 生駒市内の中学生以上 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・ユースネットいこまの運営委託 6,540千円 ・警備委託料 144千円 ・次期(R7・8)運営委託先の選定		・ユースネットいこまの運営委託 6,540千円 ・警備委託料 144千円 ・次期(R7・8)運営委託先の選定
	・周知用チラシ・ポスターの作成 155千円 ・消耗品費 22千円		・周知用チラシ・ポスターの作成 160千円 (増刷:自治会回覧へ) ・消耗品費 17千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,782	6,861	6,861	9,669
12委託料	6,673	6,684	6,684	6,684
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	109	177	177	2,985
財源(千円)	6,782	6,861	6,861	9,669
特定財源	3,270	3,270	3,270	3,520
市債				
その他				
一般財源	3,512	3,591	3,591	6,149

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	コンスタントに相談依頼があることは自立への	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	新規相談者数(実人数)(人)	
目標値	50	
実績値	44	
目標値と実績値の差分についての理由	概ね想定した相談者数となった	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	相談支援は100人の当事者に対し年間延べ967件と多くの相談に対応できた。また、R6年度からは厚生労働省の「ひきこもり支援推進事業」を活用しより安定的な財源を確保できた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	当事者一人一人の状態等を把握し当事者の思いに寄り添い、就労だけをゴールとするのではなく、当事者が自分らしく生活できることを目標に支援を行っている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	自立に向けたボランティア等の社会参加の取組では、市民団体や市役所各課等と連携してボランティア参加の機会をつくるなどしており一定の協働は進められている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	相談件数や内容等から当事者の属性や抱える課題の傾向等は一定把握しているが、相談支援以外の取組に向けた活用までは至っていない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	年度により変動はあるものの概ね安定的に相当数の当事者に対する相談支援を継続して実施できており、予定どおりの成果があがっていると考える。
事業実施上の課題・残された課題	令和6年度からは福祉政策課所管の「いばしょ支援ステーションGIFT」と連携しながら事業を進めているが、今後本事業も含めた事業のあり方について検討が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 全国的にもひきこもりや不登校の数は増加の一途をたどっており、本事業に対するニーズも高い状況であることから、事業については引き続き実施していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 学校支援課・教育政策室								
事業名	No.2		「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1		
施策体系	4	学校・教育				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)		
根拠法令等								事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R6 年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内小中学校において、自由進度学習等、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に実現するような授業改善を行う教員を支援し、教員同士が学校間、学校種を超えて相互に学び合うことで市内小中学校の授業改善が進み、こどもたちの学力、非認知能力が向上する。				
事業概要 (全体計画)	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援として、希望する教職員を対象に、継続的な伴走型研修や助言を受けられる機会を提供する。また、オンラインプラットフォーム上で、学校間を越えて、教職員同士が学び合える場を提供する。				
	事業の対象	教職員 (対象数: 20校)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善のための伴走型研修の実施 講師謝礼 700千円(消耗品費へ流用20千円)		「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善に挑戦した教職員(市内教職員67人)に対し、対面での研修会を実施した。また、日々の取り組みや悩みを共有しながら、参加者同士で学び合える場をオンライン上に設け、参加者が学校間・学校種を超え、繋がりがながら日々の取り組みに向き合える環境を作ることで、教員の取り組みの伴走支援を行った。 講師謝礼 671千円 書籍購入 20千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	652	700	691	720
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	652	700	691	720
財源(千円)	652	700	691	720
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	652	700	691	720

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和7年度に引き続き実施した事業であったが、研修に参加した市内教員が増加した。また、オンラインだけでなく対面研修を10回程度行い、教員同士のつながる機会を増やし、学校を超えて学び合う場を作った。それにより、授業改善に取り組む教員の不安を解消し、安心して授業改善に取り組める環境を提供できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	受講者数	
目標値	40	
実績値	67	
目標値と実績値の差分についての理由	研修の内容を全教職員へ丁寧に発信を続けたことで、参加希望者が増加したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	職員が外部講師と連携し事業を進めたことで、低コストで事業を進めることができた。さらに、オンライン上の学び合いの場に定期的に関わり、参加者へ常に伴走し、費用対効果の高い事業となった。
	評価	評価した根拠・理由
	A	年間を通して同一の講師を依頼したことで、より参加者に寄り添った伴走を行うことができ、授業改善に取り組む教員に充実した環境を提供できた。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市外からの参加者もいたことで、市外でも授業改善に取り組んでいる教員の取り組みを知ることができ、幅広く知見を深めていくことができた。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	A	オンラインプラットフォームを活用した常設の学び合いの場を設けたことで、研修がある時のみの繋がりではなく、日々の取り組みを常に共有できる場づくりを行うことができた。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	A	今年度はより密度が濃い伴走を実施することができた。結果として、途中から参加希望する教員もあり、学校を超えた授業改善を進める環境を創出することができた。
事業実施上の課題・残された課題	授業改善を学校全体の動きにするには、学校管理職の理解が不可欠であるため、学校管理職のマインドに働きかける事業も必要である。	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	本事業の参加者の増加を鑑みるに、授業改善に取り組みたい教員も増加傾向にあることから、引き続き丁寧に支援を続けていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 学校支援課								
事 業 名	No.3		AI学習ドリルを活用した個別最適な学びの推進									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	3	目	1		
施 策 体 系	4	学校・教育				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ R7 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	使用すれば使用するほど個に最適化するAI型教材を活用することで、児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図る。				
事業概要 (全体計画)	AI学習ドリルを導入に伴う、一人ひとりに個別最適化された学習により、主体的・自律的な学びを推進する。				
	事業の対象	市内小中学校(小2～中3)・ほっとルーム通室児童生徒 (対象数: 8,200人)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	市内全小中学校 全小中学生 9,130人 ほっとルーム生徒 50人		主体的・対話的で深い学びの推進するうえで、AI学習ドリルも活用しながら、個別最適な学びを進めることができた。 また、不登校児童生徒の学びの保障としても活用することができた。 小学生 5,300人 2,449千円 中学生 2,900人 1,340千円		
	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,741	4,749	3,789	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		2,176		
その他	2,741	2,573	3,789	
財源(千円)	2,741	4,749	3,789	0
特定財源		2,176	1,894	
市債				
その他				
一般財源	2,741	2,573	1,895	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		主体的で個別最適な学びを進めるために寄与した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	児童生徒の満足度	
	目標値	94.9%	
	実績値	未計測	
	目標値と実績値の差分についての理由	R8.1に全小中学生にソフトが入ったため、登録や操作に慣れる期間であり、まだ十分に活用が進んでいないため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	様々な業者のソフトがある中、学校現場の使用感と価格の両方の面から使用するソフトを決定した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	個別最適な学習を進める中で児童生徒の学習意欲向上と基礎学力の定着を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	AI学習ドリルについて何社かのソフトを実証・比較しながら使用するソフトを決定した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	AIによりそれぞれの児童生徒の理解度に応じた個別最適な問題が出題されている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	GIGAスクール構想の端末更新における一人一台端末の活用においてAI学習ドリルの使用について一定の効果が見込まれた。	
事業実施上の課題・残された課題		ソフトを導入するだけでは、基礎学力等が向上するものではないので、活用研修を行っていく必要がある。	
今後の取組方針	完了	判断理由	
		R8年度からは、保護者負担によりAI学習ドリルを活用していく。R7年度は年度途中の移行に伴う試用期間とするため市の負担とした。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 学校支援課						
事業名	No.4		不登校支援推進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	2
施策体系	4	学校・教育			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	より自分にあった居場所を選ぶことができ、寄り添った対応が可能になる。	
事業概要 (全体計画)	全国的に不登校児童生徒が増えている中、本市でも同様の傾向である。これまでは、中学生を対象とした「いきいきほっとルーム」、小学生を対象とした「のびのびほっとルーム」として対象を絞って開室していたが、両施設とも小学生も中学生も通える体制を整える。いきいきほっとルームでは2階の通級指導教室として活用していた場所を改装して活動する場を広げる。	
	事業の対象	－ (対象数: －)
決算年度の 取組	取組計画	取組実績(見込)
	指導員 1人 3,715千円 心理相談員 4,225千円(内流用256千円)	いきいきほっとルームに指導員を1名追加配置することで、小学生の支援も行うことができる体制を整えた。ほっとルームに心理相談員を配置することで、アセスメントを行いながらそれぞれの子どもの支援を行う体制が整った。
		指導員 1人 3,644千円 心理相談員 4,225千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,532	7,940	7,869	8,490
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,532	7,940	7,869	8,490
財源(千円)	3,532	7,940	7,869	8,490
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,532	7,940	7,869	8,490

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	心理相談員を配置することで、アセスメントを行った支援を行うことができるようになった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	心理相談員を配置することで、それぞれの子どもに必要な支援が行えた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	不登校児童生徒数が増加傾向にある中、適切な支援を行うことができる体制が整った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	ほっとルームに通う児童生徒で、AIデジタルドリルを活用したい場合、使用できるようにした。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	学校に通いづらい児童生徒に対しての居場所・学び支援について体制を整えることができた。
事業実施上の課題・残された課題	不登校の児童生徒数が全国的にも増加しており、生駒市も同様の傾向にある。学校に通いづらい児童生徒に対してこれからも継続して、居場所と学び支援を行っていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 これまで、様々な不登校支援を行ってきたが、引き続き、心理相談員も活用しながら継続的な支援を行っていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 学校支援課						
事業名	No.5		自校式通級指導教室推進事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	1
施策体系	4	学校・教育			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	自校で通級指導を受けることができるので、本人や保護者の負担がなくなる。また、自校にあることで通級に関する相談も受けやすくなり、通級指導を受ける児童生徒が増える。		
事業概要(全体計画)	これまでの通級指導教室は、他校に通わないと通級指導を受けることができず、送迎や時間の確保など保護者と本人の負担となっており、通級指導を受けたくても受けることができない児童生徒がいた。自校の教員が通級指導を行う体制構築することで、通級による特別な支援を必要とする児童生徒の自立支援活動を自校で行う体制を整える。		
	事業の対象	通級指導を学ぶ教員10校(10人) (対象数: 8校)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	通級指導を学ぶ教員への補充教員 8校(8人) 8人 5,081千円		通級指導を行うことができる教職員を育成することができたが、予定していた人数の教員の希望がなかったため、4校(4人)の実施になった。 4人 2,541千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,773	5,081	2,541	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,773	5,081	2,541	
財源(千円)	3,773	5,081	2,541	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,773	5,081	2,541	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	それぞれの学校において通級指導を受けられる体制が整った。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	通級指導を学ぶ教員の数を毎年度見直している。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	学校での困り感に寄り添えるように、自校で通級指導を受けることができる体制が整った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	通級指導に当たっては現在は協創は考えていない。	
評価	評価した根拠・理由		
B	令和8年度はアセスメントのためのソフトを導入する。		
評価	評価した根拠・理由		
B	自校で通級指導を受けることができる体制が整い、通級指導を受ける児童生徒が増えた。		
事業実施上の課題・残された課題	県の配置人数が定数よりも少なく配置されている。教員は県内異動や退職もあるため、今後も継続して通級指導を行うことができる教員を育成していく必要がある。		
今後の取組方針	廃止	判断理由 通級指導を行う教員の育成が進んだので、今後は研修を行うことで支援方法について等々が機会を設けていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 学校支援課			
事 業 名		No.6 校内サポートルーム事業					
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項 1 目 2
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱 (1)
根 拠 法 令 等						事 務 区 分	自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	校内に居場所があることで、不登校の未然防止にもつながり、児童生徒を温かく支えていくことができる。		
事業概要 (全体計画)	不登校支援として別室登校をしているが、普通教室で授業外の先生が交代でみている状況である。個別と集団で活動できるように、教室環境を整備し、担当教員を配属し、こどもたちに寄り添った支援を行う体制を構築する。		
	事業の対象	－ (対象数: －)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	10校に校内サポートルームを設置 支援員報酬・手当(10人) 28,633千円 消耗品費 3,400千円 教室環境整備備品 2,752千円		校内サポートルームを設置することで、教室に入りづらい生徒が学校に登校し活動することができる体制が整った。 支援員報酬・手当(10人) 28,633千円 消耗品費 3,400千円 教室環境整備備品 2,752千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,390	34,785	34,785	67,499
12委託料	22			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,368	34,785	34,785	67,499
財源(千円)	3,390	34,785	34,785	67,499
特定財源	2,184	18,388	18,388	39,869
市債				
その他				
一般財源	1,206	16,397	16,397	27,630

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学校に通いづらい生徒に対しての居場所となっており、校内サポートルームがあるから学校に登校できる児童生徒がいる。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	支援員を1人配置することで、子どもたちの居場所と担任の先生をつなぐことができている。
	評価	評価した根拠・理由
	A	生駒市から不登校の概念を無くすという考えのもとに、教室に入りづらい生徒の居場所をつくらせている。
	評価	評価した根拠・理由
	B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	望む生徒はオンラインで教室とつないで授業を受けることができた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	学校の中に、教室以外の居場所があることで安心して登校できる生徒が増えた。
事業実施上の課題・残された課題	中学生だけでなく、小学校の不登校の子どもたちも増加傾向にあるが、各校で支援を行う場の整備と人材の配置が必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 全国的に不登校児童生徒が増えている中、生駒市も同様の傾向にあり、不登校指導生徒の居場所・学びの支援をそれぞれの学校で行っていく必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		教育総務課					
事 業 名	No.7		小学校高学年教科担任制推進事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算	費 目	款	8	項	2	目	1
施 策 体 系	4	学校・教育				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高学年に教科担任が配置されることで、学年全体として教科指導を行う体制が可能となり、児童を多くの教員で指導することが可能となる。生徒指導の面でも多面的に児童と関われるので効果が見込まれる。		
事業概要 (全体計画)	市内小学校においても県からの専科加配を申請し、高学年における教科担任制の導入に取り組んでいるところであるが、全ての学校に配置されているわけではないため、市費小学校高学年専科講師を配置する。		
	事業の対象	小学校	(対象数: 12校)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	各校のクラス数に応じた配置 週2 4人 週3 4人 週4 3人 週5 1人 報酬 14,278千円 期末・勤勉手当 5,504千円 通勤手当 592千円		各校のクラス数に応じた配置ができた。 週1 1人 週2 6人 週3 5人 週4 1人 週5 1人 報酬 14,241千円 期末・勤勉手当 468千円 通勤手当 3,064千円
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		11,230	20,374	17,773	22,581
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	11,230	20,374	17,773	22,581
財源(千円)		11,230	20,374	17,773	22,581
	特定財源		4,984	3,900	8,897
	市債				
	その他				
	一般財源	11,230	15,390	13,873	13,684

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多忙な教職員の負担軽減とともに、多くの教職員で子どもにかかわる体制がとれた。	
KPI	指標1	
	指標2	
	指標名(単位)	
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	高学年専科制を進めるうえで大きく寄与した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	専門的な授業や、教材研究の時間の確保ができ、子どもを中心とした授業改善に寄与している。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	人材バンクを活用することで、教員免許を持っている人材や以前に学校で働いたことがある人材などを確保することができている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	人材バンクを活用することで、登録した人材を学校に紹介することができた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	教員の負担軽減とともに授業改善を進めることができた。
事業実施上の課題・残された課題	教員不足が全国的にも続いている中、今後も継続して教員不足に対応していけるか。	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	まだまだ、教員の負担は大きい。継続して事業を行うことで学校体制を支援していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 学校支援課						
事業名	No.11		部活動指導員の配置							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	3	目	2
施策体系	4	学校・教育			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的に部活動が地域クラブに移行になった際に、指導者として働く人材を確保できる。また、教師の働き方改革として部活動の負担軽減が見込まれる。		
事業概要(全体計画)	部活動の地域移行に向けて、週末における部活動を指導する指導員を配置する。		
	事業の対象	市内中学校 (対象数: 8校)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	部活動指導員 48人 7,344千円 費用弁償 936千円		37人の部活動指導員を派遣することができ、教職員の負担軽減となった。
			部活動指導員 48人 6,607千円 費用弁償 259千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,340	8,280	6,866	5,583
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	7,340	8,280	6,866	5,583
財源(千円)	7,340	8,280	6,866	5,583
特定財源	3,920	4,896	4,577	3,379
市債				
その他				
一般財源	3,420	3,384	2,289	2,204

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	中学校において、専門的な技術指導を備えた指導者が不足している学校があるが、部活動指導員を配置することにより教職員の負担軽減になっている。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	限られた予算の中で、各校で計画期に部活動指導員に来ていただいている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	教員の負担軽減として非常に有効である。	
	評価	評価した根拠・理由	
—	部活動指導員の人数は足りている。		
評価	評価した根拠・理由		
—	必要に応じて募集をしており、不足していない。		
評価	評価した根拠・理由		
B	部活動指導員を配置することで、平日の教員の負担軽減となっている。		
事業実施上の課題・残された課題	R8年度からスポーツ振興課の業務として休日において新たな地域クラブが始まる。平日の部活動の地域以降をどうするかをスポーツ振興課と共に考えていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		R8年度は休日の部活動が地域移行されるので平日のみの部活動指導員の活用となる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 学校支援課・教育政策室							
事 業 名		No.12 「教頭の業務の再定義」を核とした学校の業務改善と教師の働き方改革施策									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	1	目	1
施 策 体 系		4	学校・教育			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	教頭の負担を軽減し、教頭に組織開発の観点とノウハウを学習していただき、教頭職の業務を再定義することによって学校全体の働き方改革・業務改善が進む。				
事業概要 (全体計画)	モデル校となる学校を小中学校からそれぞれ選定し、モデル校の教頭らにコンサルタントからの研修や助言の機会を提供し、伴走型支援をする。また、教頭をリーダーシップとする組織開発の実践の効果を、組織変革プロセスを用いた学校組織診断によって評価・測定し、継続的な改善を図る。				
	事業の対象	市内小中学校教頭 (対象数: 20校)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	R6実施の研修及びコンサルティング内容の市内小中学校への展開 講師謝礼 615千円		教頭の働き方改革を推進するため、教職員勤務時間適正化会議及びワーキンググループを実施し、学校業務の見直しと整理を行った。また、学校運営に関する知識向上を図るため、研修のアーカイブ配信及び関連書籍の配布を実施した。さらに、令和7年7月から、働き方改革に関する専門的知見を有する職員を会計年度任用職員として中途採用し、当初コンサルタントへの委託を予定していた業務について当該職員が担う体制を構築したことにより、外部委託に依らない形で継続的な支援・助言を実施することができた。 書籍購入 66千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	523	615	66	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	523	615	66	
財源(千円)	523	615	66	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	523	615	66	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		勤務時間適正化会議及びワーキンググループの実施により、学校単位の取組にとどまらず、市全体として業務改善を推進する枠組みを構築した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	教頭の時間外勤務時間(R4年度比)(%)	
	目標値	-50	
	実績値	—	
	目標値と実績値の差分についての理由	勤務時間のシステム変更により大きく変わったため実質的な数値が取れなかった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	研修及び書籍配布等により一定の知識共有は図られたが、業務改善の効果が定量的に顕在化する段階には至っておらず、費用対効果の評価は限定的である。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	教頭業務の再定義に向けた取組を進めたが、学校全体の働き方改革への波及は途上段階であり、目標達成への寄与は一定程度にとどまる。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	教職員勤務時間適正化会議及びワーキンググループの実施により、学校現場の管理職及び教職員と連携しながら業務の見直しと改善を進める体制を構築した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	研修アーカイブの配信等によりデジタル活用は進めたが、データに基づく効果検証やEBPMの観点での活用は限定的である。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	教頭業務の再定義に向けた取組を開始し、一定の基盤整備は進んだものの、業務改善の定着及び効果の可視化には至っておらず、引き続き改善が必要である。	
事業実施上の課題・残された課題		教頭業務の再定義を学校全体の業務改善につなげるためには、管理職層の理解と意識改革が不可欠であり、組織全体での合意形成及び実践の定着を図る必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		教頭の業務改善には関連業務の仕分けや方法の見直し等、組織的な取組が必要であるため、新たに「勤務時間適正化会議」「勤務時間適正化WG」を設置し、より組織的に取り組む体制とする。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		学校支援課・教育政策室							
事 業 名		No.13		講師不足対策									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計	予 算 費 目		款	8	項	1	目	1
施 策 体 系		4	学校・教育				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等										事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後、全国的に数年間は続く予想されている講師不足への対応により、生駒市の講師不足を解消する。また、多様なバックグラウンドを持った方に学校や園で働いていただく体制を整える。		
事業概要 (全体計画)	教員免許を持っているが教職には就いていない方に、学校で就労していただくための募集・採用・研修に関する取組を進める。また、特別な経験や能力を持った方に明確なミッションを提示し、「生駒市でなら講師をやってみたい」と感じていただくことで講師登録者数を増やす。		
	事業の対象	学校での就労を希望する者 (対象数: ー)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	特別経験枠市費講師の検討、募集 いこま教師塾の実施 講師謝礼 68千円		特別経験枠市費講師の検討を実施し、令和9年度の開始に向けて先行事例の収集を行った。また、いこま教師塾では、本市の指導主事から今の学校現場の話を実際に聴く機会を設けることで、教師や講師を目指す人の不安を解消する取組も実施した。なお、いこま教師塾の予算については、本市の指導主事が講師を実施したことにより、経費がかからなかった。
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	68	0	116
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		68	0	116
財源(千円)	0	68	0	116
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		68	0	116

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		講師不足の解消に向け、市内協力施設へのポスター掲示やいこま教師塾の実施を通じて、教員免許を有する人材や学校教育に関心を持つ人材の掘り起こしを行い、講師登録者の増加につなげた。さらに、本市指導主事が講師を担うことで、低コストで事業を実施しつつ、実務に即した人材育成の取組を進めることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	講師登録者数(人)	
	目標値	200	
	実績値	382	
	目標値と実績値の差分についての理由	市内協力施設に掲示したポスター及びLINEによる簡易登録システムの導入が登録者増に繋がったと考えられる。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	指導主事が講師を担うことで外部委託費を抑制しつつ、登録者数の増加という成果を上げており、費用対効果の高い事業となっている。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	講師不足対策として登録者数を増加させるという目的に対し、目標値を大きく上回る成果を達成しており、施策目標への寄与が高い。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	教員志望者や地域人材の参画を促進する取組を実施したが、継続的な参画や多様な主体との連携の広がりについては今後の展開が必要である。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	登録者数などの実績把握は行っているが、データ分析に基づく施策改善や戦略的活用は限定的である。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	登録者数が目標値を大きく上回るなど、講師不足対策として明確な成果が見られ、低コストで効果的に事業を実施できたため。
事業実施上の課題 ・残された課題	事務局側の調整に工数がかかるため、募集・応募のフローの改善。また、講師としての資質・能力の向上に向けた継続的な支援体制の構築が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 登録者数の増加という成果を踏まえ、任用につなげる仕組みの強化及び人材育成の充実を図ることで、講師不足の解消に向けた取組を一層推進する必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 学校支援課・教育総務課			
事 業 名		No.14		教育系ネットワーク更新			
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項 1 目 1
施 策 体 系	4	学校・教育			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱 (1)
根 拠 法 令 等						事 務 区 分	自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R10 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多忙な教職員の業務をテクノロジーの導入により効率化し、それによって生み出された時間を児童・生徒と向き合う時間や授業準備の時間に繋げ、児童・生徒の学びを豊かにする。		
事業概要 (全体計画)	令和6年度にゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境を整備し、生駒市小中学校の教育DXを進めた。また、ゼロトラスト型セキュリティネットワークと同時に、保守・運用方針、セキュリティポリシー(教育委員会)を策定する。施設開放時のネットワーク環境等も同時に見直すことにより学校現場の課題解決も図る。		
	事業の対象	市内小中学校	(対象数: 20校)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	新ネットワーク運用開始 教育セキュリティポリシー運用開始		令和6年度から運用を開始したゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境の運用保守を行い、学校が適切にネットワーク環境を利用できる環境を整えた。
	運用保守委託料 40,673千円 教職員用情報端末賃借料 30,942千円	運用保守委託料 40,506千円 教職員用情報端末賃借料 27,983千円	
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	177,301	71,615	68,489	71,615
12委託料	172,609	40,673	40,506	40,673
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	4,692	30,942	27,983	30,942
財源(千円)	177,301	71,615	68,489	71,615
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	177,301	71,615	68,489	71,615

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	強固なセキュリティであるゼロトラスト型セキュリティネットワークを構築することにより、これまで複数の端末を使い分け、かつ、職員室でしか行えなかった業務がロケーションフリーで行えるようになったことで、それぞれの教職員のスタイルに合わせた働き方が選べる環境を整備することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	教職員へ配布する端末数を精査し、経費の削減に努めた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	教職員の働き方改革に資するようなネットワークを設計し、運用を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	先進事例を研究し、構築事業者からのノウハウも活用しながら目的を達成するために必要なネットワークを構築し運用した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	安全なネットワーク環境でロケーションフリーな働き方を実現するため、ゼロトラストセキュリティ環境での構築を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	教職員の働き方改革に資するようにゼロトラスト型セキュリティネットワーク環境を構築したことで、教職員の仕事の効率化が図られ、児童生徒への教育環境がより向上する環境を作ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	特になし。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和6年度に構築したネットワークを引き続き運用していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		学校支援課・教育総務課							
事 業 名		No.15		NEXT GIGA									
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計	予 算 費 目		款	8	項	1	目	1
施 策 体 系		4	学校・教育				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等										事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R7 年度～ R12 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子どもたちに1人1台端末を配布することで、個別最適で共同的な学びを実現する。		
事業概要 (全体計画)	国のGIGAスクール構想第二期における端末の更新を行う。		
	事業の対象	全小中学生	(対象数: 9,100人)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	リース契約による購入(5年) 端末・キーボード・タッチペン・オーディオ変換アダプタ・MDM・保守等 7か月 42,979千円		全児童生徒に対して、1人1台端末を配布することができた。 リース料 3か月 9,250千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	42,979	9,250	36,999
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		42,979	9,250	36,999
財源(千円)	0	42,979	9,250	36,999
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		42,979	9,250	36,999

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)	端末を授業で効果的に活用することにより、第3次生駒市教育大綱でめざす、主体的で対話的で深い学びを 推進することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差 分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	残価設定型リース契約をすることで費用を抑えることができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	生駒市が教育大綱で目指す主体的で楽しく学び子どもが増えた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	キャリア教育において、地域や企業とつないだ授業を行った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	AIドリルの活用や、オンラインによる講師の授業を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	1人1台端末を活用することで、子どもたちの学びを推進することができた。
事業実施上の課題 ・残された課題	特になし。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き子どもたちにとってより良い学びを推進していくため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 障がい福祉課								
事 業 名	No.1		障がい者・児相談支援専門員の人材確保補助金									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	3		
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R8 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	今後も増加が見込まれる計画相談支援件数に対応するため、障がい者・児童支援において中心的な調整役を担う相談支援専門員の人材確保を促進することで、市内の相談支援体制の充実が図れる。		
事業概要 (全体計画)	市内の相談支援事業所の新規開設や、既存事業所における相談支援専門員の新たな配置・増員を促進し、市内の相談支援体制の充実を図ることを目的として、障がい者・児童相談支援専門員の配置に係る経費を対象とした補助金制度の運用を行う。		
	事業の対象	市内事業所	(対象数: 11)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶補助制度の実施(R7.1から) ・補助経費は人件費等とし、1事業所あたり上限120万円/年とし、4事業所までの交付を想定。		▶補助制度の一部見直し ・従前は年度内に相談支援専門員を配置し、要件を満たした場合に交付対象としていたが、補助金の効果的活用の観点から補助金交付要綱を改正。令和7年11月から相談支援専門員を配置後1年以内に要件を満たした場合を交付対象とした。 ・1事業者が申請 930千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	4,800	930	3,600
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0	4,800	930	3,600
その他				
財源(千円)	0	4,800	930	3,600
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		4,800	930	3,600

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		相談支援専門員の人材確保を促進することで、市内の相談支援体制の充実を図った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	申請事業所数(事業所)	
	目標値	4	
	実績値	1(見込)	
	目標値と実績値の差分についての理由	申請事業所数が見込みより少なかったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	制度を一部見直し、より本市の実情にあった補助制度とすることができた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	相談支援専門員の人材確保が促進されることで、体制の充実とサービスの質の向上に繋がる。
	評価	評価した根拠・理由
	B	障がい福祉サービス利用者の増加に伴う、相談支援専門員への過重な負担の軽減が図れる。
	評価	評価した根拠・理由
	C	補助金交付要綱や各種申請書等の文書は、市HPにアップし、使いやすい工夫を行う。
	評価	評価した根拠・理由
	C	令和7年度は要綱を一部改正し、本市に合った人材確保を進める上での補助体制を確立することができた。
事業実施上の課題 ・残された課題	R6からR8までの3カ年計画だが、市内事業所が広く使いやすい補助制度となるようPRが必要である。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		令和8年度は、交付対象事業所数を3と想定。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課					
事 業 名		No.2		生活支援体制の整備と総合事業の充実							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	特別会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1
施 策 体 系		5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等		介護保険法第115条の45							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域における住民同士の支え合い活動を促進する。	
事業概要(全体計画)	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出や社会資源を把握できるよう機能を強化し、生活支援コーディネーターと地域活動の担い手や住民、関係者との信頼関係構築を図る。	
	事業の対象	生駒市民 (対象数: ー)
決算年度の取組	取組計画	
	取組実績(見込)	
	▶ 第1層協議体の開催 214千円 ▶ 第2層協議体の設置に向けた検討・調整 46,014千円 ▶ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実 180,315千円 ▶ 委託事業(訪問型サービスA)の実施、人材の養成 1,335千円	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	198,685	227,878	209,760	254,986
12委託料	86,510	105,034	95,871	115,180
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	99,379	105,659	100,870	119,017
その他	12,796	17,185	13,019	20,789
財源(千円)	198,685	227,878	209,760	254,986
特定財源	77,021	89,379	81,600	110,484
市債				
その他	70,778	80,671	74,476	85,856
一般財源	50,886	57,828	53,684	58,646

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	第1層生活支援コーディネーターを直営で1名、第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに各1名配置し、住民の通いの場等に出向き、圏域の社会資源を把握し、地域活動の担い手等との関係構築を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	総合事業参加人数(人)	
目標値	128,000	
実績値	115,798	
目標値と実績値の差分についての理由	高齢者人口の増加とともに、利用者数が増加すると推計していたが、通所型サービス利用者が少なかったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを各1名配置している。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	第2層協議体の設立に向けて、市民等へ聞き取りを行い地域の課題把握に努めている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	ー	デジタル活用を想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	住民や多様な主体との対話を通じて支援ニーズの把握に努めているが、地域課題を解決する新たな政策立案までには至らなかった。
事業実施上の課題・残された課題	第2層協議体の設立に向けて、生活支援コーディネーターが効果的に役割を果たせるように育成していく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由 今後、第2層協議体を設置し、第2層生活支援コーディネーターが行う連携業務を支援し、多様な主体による情報共有や連携・協働による体制整備を推進していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課、介護保険課						
事 業 名		No.3		健康・生きがい就労トライアル事業								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計	予 算 費 目 款		3	項	1	目	6
施 策 体 系		5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者の健康づくり(健康寿命の延伸)と社会参加促進・介護事業所の人材確保を図る。また、専門職が専門的ケアに従事できる時間が増え、質の高いサービスを受けることにつながる。		
事業概要 (全体計画)	元気な高齢者が人材不足に悩む介護事業所等で、短時間・短期間で、資格がなくてもできる介護職を補助する就労に取り組み、生きがいや地域での活躍の場を得る。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: ー)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶健康・生きがい就労トライアル説明会の開催(2回) 81千円(内執行残21千円) ▶参加事業所の拡大 ▶就労トライアル実施 ▶事業のフォローアップ		▶健康・生きがい就労トライアル説明会の開催(2回) 81千円 ▶参加事業所の拡大(5→6法人) ▶就労トライアル実施 ▶事業のフォローアップ
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	35	81	81	6,761
12委託料				6,761
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	35	81	81	
財源(千円)	35	81	81	6,761
特定財源	35	81	81	5,460
市債				
その他				
一般財源				1,301

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		健康・生きがい就労トライアル説明会を2回開催し、高齢者の社会参加の促進と、介護事業所の人材確保を図ることができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	トライアル参加者数(人)	
	目標値	20	
	実績値	40	
	目標値と実績値の差 分についての理由	役割があるかたちでの社会参加に興味を持った高齢者が想定より多かったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

評価項目 コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	県の補助を活用し市負担なく実施している。
	評価	評価した根拠・理由
	B	多くの方の雇用に繋がり、高齢者の健康維持と生きがいづくりに寄与している。
	評価	評価した根拠・理由
	B	介護事業所等に高齢者を雇用していただくなど事業所との協創を図った。
	評価	評価した根拠・理由
	－	デジタル活用を想定していない。
	評価	評価した根拠・理由
	B	想定を上回る人数が参加し、雇用につながられた。また、人材不足に悩んでいる介護事業所にとっても、人材確保の機会となった。
事業実施上の課題・残された課題	介護分野以外の他分野の受け入れ先の開拓。	
今後の取組方針	改善	判断理由 今後、就労的活動支援コーディネーターを配置し、新たな就労先の開拓を行っていく必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域医療課				
事 業 名	No.6		看取り体制強化事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	1
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・ 事業実施効果	市民が在宅での看取り等について理解をしたうえで、人生の最終段階における望む場所での看取りを行えるように、医療介護関係者と本人、家族と意思を共有することを目的とする。		
事業概要 (全体計画)	看取り提供体制を強化するために、ACP及びグリーフケアを実施した事業所に対して、補助金を交付する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: －)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇補助金交付要綱の作成・周知 ◇事業所への補助金交付 1,125千円		事業実施にあたって改めて事業内容や手法等について検討したが、グリーフケアの定義や範囲について法的に定めたものがなく補助対象の範囲を定めにくいことや、補助金交付に対するニーズや効果についても高いと言える状況にないことから、補助事業としては効果が見込めないため取りやめることとした。
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,125	1,125	0	0
12委託料	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	1,125	1,125	0	0
その他	0	0	0	0
財源(千円)	1,125	1,125	0	0
特定財源	649	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	258	0	0	0
一般財源	218	1,125	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	申請件数(件)
	目標値	介護事業所50 診療所40
	実績値	—
	目標値と実績値の差分についての理由	事業を取りやめたため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

評価項目 コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価 事業実施上の課題 ・残された課題	評価	評価した根拠・理由
	—	事業を取りやめたため。
	評価	評価した根拠・理由
	—	事業を取りやめたため。
	評価	評価した根拠・理由
	—	事業を取りやめたため。
	評価	評価した根拠・理由
	—	事業を取りやめたため。
	評価	評価した根拠・理由
	—	事業を取りやめたため。
今後の取組方針	廃止	判断理由 補助事業としては効果が見込めないため取りやめたが、「人生の最終段階での看取り」について考え話し合うことは必要であり、今後はACPの周知啓発を重点的に取り組んでいく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域包括ケア推進課				
事 業 名	No.8		地域包括ケアシステムの深化・推進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	2	目	1
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等	介護保険法第115条の4第2項						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域共生社会の実現につながる。		
事業概要 (全体計画)	▶基幹型地域包括支援センターが各センターの総合調整を行い、連携体制をより強化。▶自立支援や重度化防止につながるよう、適切なアセスメントによる質の高いケアマネジメントを行う。▶認知症高齢者など、医療・介護双方のニーズを持つ人の増加に対応するため、医療と介護の連携を強化。▶自立支援に向けた介護予防・重度化防止を推進し、健康づくり・介護予防に市民自ら取組よう啓発する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: ー)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化 145,518千円 ▶ 質の高いケアマネジメント 282千円 ▶ 医療介護連携 130千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組		▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化 143,146千円 ▶ 質の高いケアマネジメント ▶ 医療介護連携 14千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	144,284	145,930	143,160	165,547
12委託料	136,110	136,807	136,243	157,806
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	6,762	7,159	6,329	7,108
その他	1,412	1,964	588	633
財源(千円)	144,284	145,930	143,160	165,547
特定財源	83,324	84,275	82,675	95,603
市債				
その他	27,775	28,091	27,558	31,868
一般財源	33,185	33,564	32,927	38,076

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地域包括支援センター7カ所に委託し、地域の高齢者の総合的な支援体制の整備・充実に努めた。また、基幹型地域包括支援センターによる後方支援を行った。また、医療介護連携ネットワーク協議会の認知症対策部会を実施した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	要支援・要介護認定率(%)	
	目標値	16.8	
	実績値	16.3	
	目標値と実績値の差分についての理由	自立支援に向けて介護予防に取り組んだ結果、認定率の上昇を抑えることができた。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。
	評価	評価した根拠・理由
	B	基幹型地域包括支援センターと市内7カ所の地域包括支援センター、その他関係機関と連携し事業を実施している。
	評価	評価した根拠・理由
	B	市、医療、介護の関係機関が連携した包括的かつ継続的な医療と介護サービスの提供体制の構築に向けて、医療介護連携ネットワーク連絡会認知症部会を3回実施し、活発な議論を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	－	デジタル活用を想定していない。
	評価	評価した根拠・理由
	B	基幹型地域包括支援センターが中心となり、研修や事例検討会、地域ケア会議を通じ、各センターのケアマネジメントの質の向上や質の平準化を図っている。
事業実施上の課題・残された課題		地域包括ケアの一層の推進。
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、市や各地域包括支援センターと連携し、地域包括ケアを深化・推進していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 国保医療課							
事 業 名	No.10		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	5	
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)		
根 拠 法 令 等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律						事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、効果的かつ効率的に高齢者の状況にきめ細かく対応するとともに、医療費の適正化を推進する。		
事業概要 (全体計画)	ハイリスクアプローチ(個別的支援)、ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与)について国保データベースシステム等から対象者を抽出するとともに健康状態の不明者も含め保健事業を実施していく。		
	事業の対象	後期高齢者	(対象数: 約21,000人)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ ハイリスクアプローチ(個別的支援) ▶ ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与):16箇所 人件費9,300千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)300千円 役務費(通信運搬費)200千円		▶ ハイリスクアプローチ(個別的支援) ▶ ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的関与):20箇所 人件費9,300千円 需用費(消耗品費・印刷製本費)300千円 役務費(通信運搬費)200千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		7,364	9,800	9,800	10,650
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	7,364	9,800	9,800	10,650
財源(千円)		7,364	9,800	9,800	10,650
	特定財源	7,364	9,800	9,800	10,650
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	ポピュレーションアプローチ実施箇所	
	目標値	17	
	実績値	20	
	目標値と実績値の差分についての理由	対象団体に対し訪問して直接事業の説明する等、丁寧な周知の実施	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	事業実施に係る対象経費について、既定の上限まで委託料を収入
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	少しでも多くの団体に実施要望を上げてもらうため、丁寧な周知に努めた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	対象団体に事業の趣旨を理解してもらうよう努め、事業実施の際には団体に主体的に関わってもらった。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	国保データシステムを活用し、ハイリスクの対象者を適正に絞り込んだ。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	団体への周知や、対象者の適正な絞り込みにより、円滑に事業を推進できた。
事業実施上の課題・残された課題		徐々にアプローチした団体は増えているが、より多くの団体にアプローチするためには、マンパワーの確保が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		国や県の方針に沿いながらも市として必要なことを検討し、実施箇所を徐々に増やしていきたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		介護保険課					
事 業 名		No.11		ケアプランデータ連携システム導入支援事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	6
施 策 体 系		5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等		生駒市ケアプランデータ連携システム導入支援補助金交付要綱							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	介護事業所における人材の確保と、介護現場の負担軽減や職場環境の改善等による生産性の向上を支援することを目的とし、ケアプランデータ連携システム導入により、居宅介護支援事業所から介護サービス事業所へのケアプランの手書き、印刷などの時間削減や転記ミスの削減など、業務の効率化とコスト削減が図られる。		
事業概要 (全体計画)	ケアプランデータ連携システムを導入した事業所に対して、同システムに係るライセンス料を補助する。		
	事業の対象	介護事業所	(対象数: 180)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	支援事業実施 ▶ 年間利用料助成(1事業所あたり) 21,000円×180事業所=3,780千円		支援事業実施 ▶ 年間利用料助成(1事業所あたり) 21,000円×10事業所=210千円
	【R7補正(全額R8繰越)】 介護事業所支援業務委託 8,500千円		
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		671	12,280	210	0
	12委託料		8,500		
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	630	3,780	210	
	その他	41			
財源(千円)		671	12,280	210	0
	特定財源		8,500		
	市債				
	その他				
	一般財源	671	3,780	210	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		ケアプランデータ連携システムの導入を促進するため、市ホームページや居宅介護支援事業者協会等の研修・運営推進会議時に周知を行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	導入事業所数	
	目標値	180(事業所)	
	実績値	59(事業所)(R8.4.1時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	今までの紙でのやりとりへの慣れや、導入にかかる時間の不足・効果の見えにくさ等から、システム導入に対して積極的でない事業所が多い。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	助成対象はシステムのライセンス料のみとし、必要最小限の助成を実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ケアプランデータ連携システムの導入促進のため、事業所に周知を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	補助金事業に対して、多様な主体との協創を行うようなことはない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	補助金事業に対して、デジタル・データを活用するものはない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	申請のあった全事業所に対して補助できているが、申請件数が伸び悩んでいるため、導入の効果やメリット等更なる周知を図る必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		ケアプランデータ連携システムは一部の事業所だけでなく、より多くの事業所が導入することで有効性があるが、現在、民間の類似システムを使っている等、同システム利用のメリットや効果を見極めている事業所も見られる。	
今後の取組方針	改善	判断理由 R7.6.1から国において、ケアプランデータ連携システムのライセンス料を1年間無料とするフリーパスキャンペーンを実施しており、R8年度においても引き続き無料で利用することができることから、補助事業は終了するが、導入促進は進める必要があるため、新たに導入初期の負担軽減・伴走支援を行う。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		介護保険課				
事 業 名	NO.12		介護事業所事業所指定等申請業務の電子化							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	-	項	-	目	-
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等	介護保険法施行規則							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内介護事業所における介護分野の文書事務に係る負担の軽減と生産性の向上につなげる。		
事業概要 (全体計画)	介護事業所の指定申請等の提出について、厚生労働省が運用する指定申請機能等の「ウェブ入力・電子申請」を活用し、介護事業所及び市担当者の文書事務に係る負担の軽減を図る。なお、介護事業所においては、ランニングコストが不要であるため、導入はしやすいのではないかと考えられ、生産性の向上につながることからも、市としても介護人材確保の施策の1つとして位置づける。		
	事業の対象	市内介護事業所 (対象数: 65)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶指定更新事業所12事業所 ＝電子申請 ▶随時提出(変更等)のある事業所 ＝従前の申請方法と併存		電子申請数 ▶指定更新＝1事業所 ▶随時提出＝12事業所
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (人件費)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
財源(千円)	その他				
		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		昨年度と同様、介護事業所への周知を行い、令和7年度中に市内の全事業所からの申請を電子申請システムにて受け付けする足がかりとした。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	実施事業所数	
	目標値	12	
	実績値	13	
	目標値と実績値の差分についての理由	窓口での相談が少ない届出が電子で申請された。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業所申請による窓口・電話対応に伴う市職員の対応時間の減少につながった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	国が統一的なシステムを構築したことにより、事業所が自治体ごとに異なる申請様式で作成する手間を割愛できるとともに、事業所担当者による市役所窓口への来庁等回数を減少させることにもつながった。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	事業所による申請方法の変更に過ぎないため。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	【再掲】国が統一的なシステムを構築したことにより、事業所が自治体ごとに異なる申請様式で作成する手間を割愛できるとともに、事業所担当者による市役所窓口への来庁等回数を減少させることにもつながった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	電子申請化を推進させることにより、介護事業所及び市担当者の双方において介護分野の文書作成・提出の負担軽減が図られた。
事業実施上の課題・残された課題		生産性向上のため電子化やICTの導入が必要だが、対応に苦慮している事業者も見受けられる。
今後の取組方針	完了	判断理由
		試行的実施期間が終了しすべての事業所が原則電子申請を利用することになったため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				障がい福祉課						
事 業 名		No.13		障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	3	項	1	目	3
施 策 体 系		5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策		☒		行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	夕方からの時間帯における居場所づくりと支援充実を図ることで、当事者の安心の確保や、地域との新たな交流の場が生まれ、地域共生社会の実現にも寄与することが期待される。		
事業概要 (全体計画)	一定の支援を要する障がい者を対象として、日中の支援や就労が終了する夕方からの時間帯に、福祉に関する相談をはじめ、創作的活動や生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供する事業の充実を図る。		
	事業の対象	主に精神障がい者 (対象数: -)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶センター事業の充実に向け、各事業所等のニーズ把握 【新たなセンターを設置する場合】6,000千円 ▶事業仕様書の策定 ▶事業者選定 ▶事業運営		▶複数の事業所へ事業の打診・協議を実施。
	事業実施手法		
	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	6,000	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0	6,000		
その他				
財源(千円)	0	6,000	0	0
特定財源		2,250		
市債				
その他				
一般財源		3,750		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実をめざし、事業所へ事業の打診協議を実施しているが、受け入れ態勢が整わず、新たなセンター設置に至っていない。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	利用登録人数(人)		
	目標値	10		
	実績値	-		
	目標値と実績値の差分についての理由	センター設置に至っていないため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		－	センターの設置に至っていないため評価できない。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		C	既存のセンターの時間延長を含めた機能拡充又は新たなセンターの設置に向け協議を進める。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		C	精神障がいがある当事者や家族等から、当事者の精神不安が増幅しやすい夕方からの時間帯における相談窓口や居場所の充実が求められている。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		－	センターの設置に至っていないため評価できない。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		C	既存のセンターの時間延長等、充実策の検討について引き続き協議を行っていく。	
	事業実施上の課題・残された課題		相談支援や居場所づくり・交流といったニーズに対応するため引き続き協議を行っていく必要がある。	
	今後の取組方針	改善	判断理由	
市民ニーズを踏まえて、引き続き事業所との協議を行う。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 障がい福祉課								
事 業 名	No.14		親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	3		
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(H29 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・ 事業実施効果	支援の充実により、親亡き後も障がい者が住み慣れた地域で、安心して生活できる環境整備が進むことが期待できる。		
事業概要 (全体計画)	緊急時の受入れ対応、自立に向けた相談支援、一人暮らし体験事業の機能を備えた地域生活支援拠点について、関係機関と十分連携を図りながら充実を図る。		
	事業の対象	身体・知的・精神障がい者 (対象数: -)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶障がい者の高齢化や重度化、また障がい者が親亡き後も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、①相談、②緊急時の受け入れ、③一人暮らし体験の3機能を備えた地域生活支援拠点事業を実施する。 委託料 5,532千円(相談支援、一人暮らし体験、居室確保等)		委託料 4,344千円(相談支援、一人暮らし体験、居室確保等) 相談251件、緊急時受入れ1件、一人暮らし体験3人
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	5,532	4,344	5,590
12委託料		5,532	4,344	5,590
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0			
その他				
財源(千円)	0	5,532	4,344	5,590
特定財源		4,149	3,258	4,192
市債				
その他				
一般財源		1,383	1,086	1,398

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		地域生活支援拠点のさらなる充実をめざし、精神障がい者の一人暮らし体験の実施に向けた協議を行い、令和7年度から開始した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	拠点支援事業(委託料)については、事業所と十分協議を重ね、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	拠点支援事業は地域の実情に応じて段階的に実施していくことを行政、当事者、事業所と共有。
	評価	評価した根拠・理由
	C	関係機関と協議を進めながら、事業を進めた。
	評価	評価した根拠・理由
	—	想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	地域生活支援拠点の機能充実を進めるにあたっては、関係機関が協力可能な人員体制を踏まえながら更なるネットワークの構築を進める必要がある。
事業実施上の課題・残された課題	拠点事業は、地域の課題とともに地域の受け皿となる事業所など支援体制の整備が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		3障がい者が同じニーズでないので、拠点のあり方もそれぞれある。家族会や関係者と現状の課題やお互いができることを整理しながら進めていきたい。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 障がい福祉課							
事 業 名		No.15		就労支援の推進(企業等への働きかけ)							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	3
施 策 体 系		5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R5 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	企業等に雇用される障がい者が働きやすい職場環境を促進できる。		
事業概要(全体計画)	障がい者がその適正と能力に応じて、可能な限り就労できるよう、企業等への障がい者雇用に関する理解啓発や企業や障がい者のニーズを把握し、マッチングの機会を創出することで、障がい者就労の推進を図る。		
	事業の対象	市内企業 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	障がい者就労支援事業 3,124千円【内執行残134千円】 ▶企業・障がい者就労支援事業所・障がい者支援機関等のマッチングの機会創出 ・障がい者雇用の理解を深めるセミナーの開催 ・企業のニーズ把握(アンケート調査、個別ヒアリング) ・業務整理コンサルティング(業務の切り出し等) ・職場体験実習マッチング会の開催、モデル事業の創出 ・成果報告会の開催等		障がい者就労支援授業 3,124千円 ・障がい者雇用の理解を深めるセミナーの開催(12社参加) ・企業のニーズ把握(アンケート調査) ・業務整理コンサルティングの実施(4社参加) ・職場体験実習マッチング会の開催(34名参加) ・職場体験実習の実施(のべ8名参加) ・成果報告会の開催(29名参加) ・認知向上を目的としたパンフレットの作成
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	3,124	3,124	3,377
12委託料		3,124	3,124	3,377
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	0			
その他				
財源(千円)	0	3,124	3,124	3,377
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,124	3,124	3,377

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		R7年度からの新たな取組であるが、市内企業にも障がい者の活躍の場を広げることで、就労機会の創出にもつながり、障がい者の就労支援のきっかけづくりとすることができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	理解啓発セミナーや業務整理コンサルティングをオンラインで実施することで、経費の削減及び円滑な進行に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	職場体験実習を受入れた3社では、障がい者が安心して働くことができる環境整備や業務整理が進んだ。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市内企業を対象にアンケート調査や個別ヒアリングを実施し、約40社から意向やニーズを把握することができた。また、コンサルティングを受けた3社は、職場体験実習者の受入れを通して社内組織の活性化にも繋がった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業の認知拡大とアーカイブ化を目的に、特設WEBサイトを設置。各プログラムのチラシ掲載、参加者募集など、市内企業がいつでもどこでもアクセスできる環境を構築し、事業全体の透明性と信頼性を高める役割を果たした。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	企業側・支援者側等から業務整理やマッチング、伴走支援等の取組に高い評価を得たこと、障がい者からも有意義な機会となり、自信に繋がった等の意見があったことから、成果はあったと考える。また、最終的には3社で受入れた実習生のべ8名のうち、2名の雇用が決定した。	
事業実施上の課題・残された課題		「この取組みを今回限りで終わらせず、市全体に広めてほしい」という事業の継続・拡大を強く望む意見が企業側、支援者側等からも多いことから、その取組体制の構築が課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今回の成果を踏まえ継続的に取り組んでいき、より一層障がい者就労を推進していきたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		介護保険課				
事 業 名	NO.16		タブレットを活用した「介護認定審査会」DX事業							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	6
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R7 年度～ R10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者増に伴い、認定申請から認定結果通知までに1ヶ月以上を要し、審査にかかる資料作成等の時間・コストも増えている。認定申請から認定結果通知までの業務をDX化によって効率化することでコスト削減を図り、また認定にかかる期間が短縮されることで、住民が適切な介護サービスを速やかに利用できるようになることが期待できる。		
事業概要(全体計画)	システム導入により、認定審査会にかかる資料をペーパーレス化し、また、審査委員が事前判定を行うことで、当日の審査がスムーズにでき短縮化が図れる。審査会のオンライン化や認定調査のDX化、調査員が作成した調査票の確認等においてもAI機能を取り入れるなどのDX化を目指す。		
	事業の対象	－ (対象数: －)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・認定審査会システムの導入 1,586千円 ・タブレット配布(審査委員40台・事務局5台) 6,291千円 ・審査委員への操作研修 ・試行的に2合議体へ導入→全合議体へ導入		・認定審査会システムの導入 979千円 ・タブレット配布(審査委員40台・事務局5台) 6,041千円 ・審査委員への操作研修実施 ・全8合議体で導入・実施スタート
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	7,877	7,020	925
12委託料		1,586	979	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		6,291	6,041	925
財源(千円)	0	7,877	7,020	925
特定財源		3,938	3,510	
市債				
その他				
一般財源		3,939	3,510	925

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		認定審査会システムを全合議体で導入し、実施スタート。審査会準備にかかる資料作成や配布・資料廃棄等にかかる時間・コストが削減できた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	ペーパーレス会議システムを用いた審査件数(件)	
	目標値	1800	
	実績値	1933	
	目標値と実績値の差分についての理由	10月から試行的に導入し、11月には全合議体にスムーズに導入することができたため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	紙代、印刷代、配送料などのコスト削減ができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	DX化により、業務の効率化が図られた。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	40人の審査委員とも、システム導入にあたり協議しながら進めていくことができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	システムを導入することで、業務を効率化できた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	今後も増大が見込まれる認定申請にかかる業務の中の審査会資料のペーパーレス化を、まず第一歩としてDX化でき、業務の効率化できた。	
事業実施上の課題・残された課題		審査会のオンライン化や、認定調査や調査後の調査票確認等の工程におけるDX化。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		審査会に係る部分のDX化を図ることができ、次は、審査会のオンライン化や認定調査に係る部分のDX化を目指すため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課 障がい福祉課				
事 業 名	No.17		高齢者及び障がい者の意思決定支援							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	4
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	認知症高齢者や障がい者等の権利を守り、意思決定を支援する。		
事業概要 (全体計画)	権利擁護支援センターについて、地域連携ネットワークにおける中核機関としての役割を担えるよう、機能強化に向けた検討を行うための体制整備を図る。身寄りがいない方や経済的な余裕がない方でも成年後見制度を利用できるよう市長申立及び申立費用・報酬助成による支援を行う。		
	事業の対象	意思決定支援が必要な高齢者・障がい者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 成年後見制度利用支援事業 高齢 2,862千円(他取組へ流用28千円) 障がい 3,500千円 ▶ 権利擁護支援センター管理・運営委託料 15,101千円		▶ 成年後見制度利用支援事業 高齢 2,285千円 障がい 1,542千円 ▶ 権利擁護支援センター管理・運営委託料 15,101千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	18,009	21,463	18,928	24,121
12委託料	15,101	15,101	15,101	16,545
14工事請負費	0			
18負担金補助及び交付金	0			
その他	2,908	6,362	3,827	7,576
財源(千円)	18,009	21,463	18,928	24,121
特定財源	2,158	4,584	2,782	6,462
市債	0			
その他	439	659	526	742
一般財源	15,412	16,220	15,620	16,917

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	権利擁護支援センターの機能強化の検討、申立・報酬費用助成の実施などにより、利用促進に向けた体制づくりにつながっている。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	申立・報酬費用新規申請件数(件)
	目標値	18
	実績値	6
	目標値と実績値の差分についての理由	制度の利用者数が見込みより少なかったため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	利用支援事業については、国庫補助や県補助を利用して事業を実施している。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域連携ネットワーク構築に向けて、権利擁護支援センターの中核機関としての機能強化を見据えた協議を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域連携ネットワーク構築に向けた権利擁護支援推進会議を実施するなど多様な主体と連携する足掛かりとなる取組ができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル化やデータ活用の機会がなかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	権利擁護支援センターの機能強化の検討、権利擁護支援推進会議の開催や申立・報酬費用助成の実施などにより、利用促進に向けた体制づくりが着実に進んでいる。
事業実施上の課題・残された課題	地域連携ネットワークの構築に当たっては、認知機能が低下しても自分らしく暮らしていけるような支援体制づくりを行う必要がある。	
今後の取組方針	判断理由	
	改善	権利擁護支援会議及び受任調整会議の設置、運営並びに権利擁護支援センターの機能強化に向けた検討を継続して行う必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域共生社会推進課			
事 業 名	No.1		重層の支援体制整備事業(かさねるいこま)								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1	
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等	社会福祉法						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R4 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存の支援では「はざま」となる方や複合的な課題を抱えている方に対して、事業者や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制や断らない相談体制、多様な参加支援、地域づくりを支える体制を構築する。		
事業概要 (全体計画)	・事業所や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制の構築。 ・相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に実施する ・専門職を配置し、地域住民とともに参加支援・アウトリーチ支援を行う仕組みと伴走支援の体制を構築する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・いこまる主任推進員の配置(2名) 4,854千円 ・わがごとカイギ 381千円 ・福祉イベント実施事業補助金 400千円 ・相談支援記録システム構築・保守 1,862千円 ・参加支援事業委託料 26,070千円 ・その他 995千円 ※交付金の上限額を超えているため、当初見込んでいた正職の人件費分17,074(千円)は計上せず		・いこまる主任推進員の配置(2名) 4,854千円 ・相談支援記録システム構築・保守 941千円 ・参加支援事業委託料 26,070千円 ・その他 995千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,684	34,562	32,860	32,715
12委託料	17	26,451	26,070	26,583
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		400	0	0
その他	12,667	7,711	6,790	6,132
財源(千円)	12,684	34,562	32,860	32,715
特定財源	6,300	22,500	22,500	21,000
市債				
その他				
一般財源	6,384	12,062	10,360	11,715

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		支援の「はざま」となっている方に対する支援やひきこもり状態にある方やその家族に対して民間の団体や支援者と必要に応じた支援を提供し、つながり続けることで対象者の社会参加が拡大している。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	重層的支援会議・開催日数(回)	
	目標値	12	
	実績値	12	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	国や県の交付金を活用しながら支援を提供できた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	地域で困りごとを抱えておられる方が課題を克服し、安心で安全な生活を送ることを目標に、様々な支援機関や団体と手を組み、支援を行うことができた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	参加支援分科会を孤独孤立プラットフォームの有志と開催することで民間の団体と協働できた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	相談支援記録システムの構築については、市単独での導入を見送り、国のシステム開発の動向を注視することとした。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	参加支援事業や支援会議の開催により、包括的な支援体制整備作りを更に進めることができた他、主担当課以外との連携の構築を行った。
事業実施上の課題 ・残された課題	制度の「はざま」となる年齢や状態にある方を、支援者同士のつながりやインフォーマルな支援でつなぐ仕組みづくりの更なる促進。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		事業実施から3年が経過し、徐々に構築されつつある、支援者同士の連携を今後も継続していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課 生涯学習課					
事 業 名		No.2		ひきこもり支援推進事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1
施 策 体 系		6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等		生活困窮者自立支援法							事 務 区 分		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ひきこもり状態にある方に対して社会資源を充実させ、必要な方に支援を届けること				
事業概要 (全体計画)	ひきこもり状態にある方に対して相談支援・居場所づくり・ネットワーク支援を一体的に実施する				
	事業の対象	生駒市民でひきこもり状態にある方 (対象数： 推定600名)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・ユースネットいこまの運営	6,541千円	・ユースネットいこまの運営	6,541千円	
	・いばしょ支援ステーションGIFTの運営	7,465千円	・いばしょ支援ステーションGIFTの運営	7,465千円	
	・専門職の配置	4,433千円	・専門職の配置	4,433千円	
	・ひきこもりサポーター養成研修	498千円	・ひきこもりサポーター養成研修	94千円	
	・仮想空間での相談・居場所支援	222千円	・仮想空間での相談・居場所支援	88千円	
	・その他	418千円	・その他	418千円	
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,344	19,577	19,039	21,870
12委託料	10,696	14,624	14,029	14,070
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,648	4,953	5,010	7,800
財源(千円)	12,344	19,577	19,039	21,870
特定財源	8,250	9,750	9,750	9,750
市債				
その他				
一般財源	4,094	9,827	9,289	12,120

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		相談支援と居場所づくりを別の場所で行っているが、連携を取りながら支援を共有することができた	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	GIFT利用者延べ人数(居場所)/月	
	目標値	50人	
	実績値	42.4人(～R7.2)	
	目標値と実績値の差分についての理由	目標値には届いていないが初年度より利用者数が増加した	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の交付金を活用しながら支援を行うことができた	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	重層的支援体制整備事業と一体的に実施し、支援を届けることができた	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	参加支援事業のスタートにより、相談支援事業との連携が促進された	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタル技術を活用した仮想空間上の相談窓口を設置し、外出がしにくい方が相談しやすい環境整備を行った	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	当事者会・家族会やサポーター養成も同時に行い地域の支援ネットワーク構築を進めることができた	
事業実施上の課題・残された課題		支援の長期化を防ぐため、出来るだけひきこもり状態が短い時期での介入や、本人の状態像に合わせた参加機会の確保と伴走をする仕組み	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		今後も相談支援との連携を通じて、居場所の周知や、既存事業の継続を図ることで、支援のネットワークを定着させていく	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課					
事 業 名		No.3		高齢者を支える地域の体制づくり							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	4
施 策 体 系		6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築		
事業概要(全体計画)	高齢者を支える体制づくりを行うため、地域住民や事業者等と協働し、助け合い、支え合いの仕組みづくりを行う。また緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進める。		
	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・緊急通報装置 763千円 ・ひとり暮らし調査 131千円 ・食の自立支援事業(配食) 749千円 ・救急医療情報キット配付事業 17千円 ・くらしのあんしん配布事業 405千円 ・避難行動要支援者支援事業 1,404千円		・緊急通報装置 270千円 ・ひとり暮らし調査 86千円 ・食の自立支援事業(配食) 749千円 ・救急医療情報キット配付事業 0千円 ・くらしのあんしん配布事業 449千円 ・避難行動要支援者支援事業 1,400千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,533	3,469	2,954	4,142
12委託料	1,057	2,916	2,418	1,018
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
その他	476	553	536	3,124
財源(千円)	1,533	3,469	2,954	4,142
特定財源	365	0	433	462
市債	0	0	0	0
その他	145	384	172	184
一般財源	1,023	3,085	2,349	3,496

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		避難行動要支援者避難支援事業においては、従来の紙ベースによる運用に加えて、オンラインによる申請を取り入れ手続きの簡素化を図った。また、ひとり暮らし調査では民生児童委員及び市双方の負担軽減を目的に、調査方法を見直し、事務負担を軽減した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	高齢者の定住意向	
	目標値	58.5以上	
	実績値	59.4	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことで、事務を簡素化できた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	logoフォームの活用により、業務効率化・対象者の負担軽減が実現できた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	限られた人員の中で、前例踏襲だけをするのではなく外部との対話を通じて事務の改善に取り組めた。	
事業実施上の課題・残された課題		デジタル技術の活用と事務フローの見直しによる事務効率化	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		避難行動要支援者台帳システムの効果的運用	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課				
事 業 名	No.4		生きがいづくりと社会参加の促進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	4
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進		
事業概要(全体計画)	誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に向け、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し、地域で支え合う意識の醸成を高め、高齢者の安心・安全が確保できる仕組みを構築する。		
	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 交通費等助成 289,935千円 (生きいきクーポン券交付等業務)		▶ 交通費等助成 279,548千円 (生きいきクーポン券交付等業務)
	▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) 915千円		▶ 敬老の日の贈り物(米寿・白寿) 558千円
	▶ 老人クラブ活動補助金 4,117千円		▶ 老人クラブ活動補助金 3,954千円
	▶ 世代間交流事業補助金 362千円		▶ 世代間交流事業補助金 250千円
	▶ 友愛活動事業 720千円		▶ 友愛活動事業 720千円
	▶ シルバー人材センター活動補助金 11,920千円		▶ シルバー人材センター活動補助金 11,896千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	288,696	307,970	296,926	294,989
12委託料	272,007	290,655	280,268	278,058
14工事請負費	0			
18負担金補助及び交付金	16,152	16,399	16,100	8,585
その他	537	916	558	8,346
財源(千円)	288,696	307,970	296,926	294,989
特定財源	1,201	1,448	1,174	1,404
市債	0			
その他	0			
一般財源	287,495	306,522	295,752	293,585

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事業を通じて外出機会や活躍の場の創出につながっている。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	「生きがいあり」の回答割合	
目標値	60.1%(R5)から上昇	
実績値	—	
目標値と実績値の差分についての理由	3年に1度、高齢者保健福祉計画見直し時に取得する調査データであるため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	C	交通費等助成の換金手数料増大による事務費の増加
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	外出機会や団体活動助成を通じた活躍の場の提供に寄与している。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	老人クラブやシルバー人材センターの支援により間接的に活躍の場の提供につながっている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル・データ活用の機会がなかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	予定どおり事業を実施できた。
事業実施上の課題・残された課題	交通費等助成事業は、令和8年度に対象年齢が75歳になるよう設計されているが、令和10年度から給付額・給付方法を変更し、事務費及び給付額を減額したうえで、その財源で高齢者福祉向上に活用する。	
今後の取組方針	改善	判断理由 交通費等助成事業において、高齢者福祉の向上のため、「健康増進・介護予防」、「認知症施策・身寄りのない人への支援」、「地域公共交通維持」の3つの施策の内容について具体的に検討する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課					
事 業 名		No.5		生駒市社会福祉協議会との連携強化							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1
施 策 体 系		6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市社会福祉協議会との連携を強化することで、地域福祉の増進を図る。		
事業概要 (全体計画)	地域福祉活動が効果的に機能するよう、生駒市社会福祉協議会と役割を分担しながら、連携強化を図る。		
	事業の対象	全住民	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会 ・重層的支援体制整備事業(参加支援)の委託 ・人事交流		・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会 ・重層的支援体制整備事業(参加支援)の委託 ・人事交流 ※参加支援にかかる費用は重層的支援体制整備事業に計上
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		40,000	40,000	40,000	40,000
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	40,000	40,000	40,000	40,000
財源(千円)	その他				
		40,000	40,000	40,000	40,000
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	40,000	40,000	40,000	40,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域福祉連携・協働推進会議を重ね、地域福祉のあり方や社協の役割、連携強化に向けた方策を検討した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	地域福祉連携・協働推進会議の開催回数(部会含む)(回)
	目標値	4
	実績値	全体会 1 部会 17
	目標値と実績値の差分についての理由	重層支援体制整備部会については、月1回開催している重層的支援会議と兼ねて実施したため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	社協に委託することで効果的に推進できる業務については国交付金を活用して実施する方向性を検討した
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	委託業務の拡大、人事交流、執務場所の移転など、連携強化が強化できた
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	社協が民生児童委員連合会や老人クラブ連合会の事務局機能を担う他、参加支援分科会を孤独孤立プラットフォームの有志と開催することで、多様な主体との連携を図れている
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	個々の事業で評価すべきであるため
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	執務場所の移転により、更なる人事交流や事業連携が進み、公益性を有しつつ機動力や柔軟性を発揮できる社協との適切な役割分担と連携が促進された
事業実施上の課題・残された課題	連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証していく必要がある	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	従来からの連携体制の強化を図るとともに、社協が中心となり地域の福祉活動の実践者、社会福祉事業者が策定する地域福祉活動計画と生駒市地域福祉計画を一体的に策定することで、社協との役割分担を明確にし足並みを揃えて取り組む

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課					
事 業 名		No.6		民生委員協力員制度							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		3	項	1	目	1
施 策 体 系		6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新任民生委員を民生委員経験者が協力員としてサポートすることや、協力員から民生委員にステップアップをしてもらうことによる担い手不足の解消。地域の見守り活動に関わる人が増えることにより、地域の見守り体制が強化される。		
事業概要(全体計画)	民生・児童委員は地域住民の身近な相談、地域の見守り活動や関係機関への橋渡しなど地域福祉の担い手として活動。一人暮らし高齢者の増加や地域課題の複雑化・複合化などに伴い、民生・児童委員の役割・重要度が増し、負担増加や担い手不足の課題が発生。民生・児童委員の活動の補佐・協力を行う民生委員協力員制度を設け、負担軽減や担い手不足の解消を図る。		
	事業の対象	市内で活動する民生・児童委員、生駒市民 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・制度見直し ・周知 ・協力員の委嘱 報償費 1,200円×3人×6地区×12ヶ月=259千円 消耗品費 22千円 通信運搬費 10千円 保険料 500円×3人×6地区=9千円		・制度見直し ・周知 ・協力員の委嘱 報償費 1,200円×(1人×12ヶ月+1人×8ヶ月+1人×11ヶ月+1人×4ヶ月+1人×3ヶ月+1人×1ヶ月)=47千円 保険料 500円×3人=2千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	14	300	49	345
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	14	300	49	345
財源(千円)	14	300	49	345
特定財源	6	225	36	258
市債				
その他				
一般財源	8	75	13	87

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和8年3月時点で5名の方が協力員として活動されている。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	民生委員空白地の解消(地区)
	目標値	4
	実績値	13
	目標値と実績値の差分についての理由	令和7年12月に一斉改選があり、退任された地区の後任が見つからないため
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	少額の報償費ではあるが、民生委員の負担軽減、空白地減少が期待でき費用対効果が高い。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	民生委員の活動負担や心理的負担の軽減が期待できる。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	民生委員の活動補助を目的とした事業であり、多様な主体との協創にはなじまない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	活動報告など事務負担軽減のため、オンラインでの申請を可能とした。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	民生委員の確保、負担軽減につながっている。
事業実施上の課題・残された課題	民生・児童委員の制度に対する理解・活用の促進、民生協力員を導入した地区に対する事務的負担の削減	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		周知活動を増やし、更なる効果的な活用促進に向けて検討を進める。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課					
事 業 名	No.7		民生・児童委員活動のデジタル化								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1	
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和7 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・資料の配布や管理の手間の軽減 ・情報共有、連絡の負荷軽減 ・活動報告書作成の負担軽減 ・会議形式を対面のみではなくオンラインも取り入れることで民生委員の負担を減らし、新たな人が民生委員になりやすい環境を整える		
事業概要(全体計画)	・タブレット配布等の環境整備により民生委員活動のデジタル化を進め、会議や活動の手間を省くことで、民生委員の負担を減らし、在職中の人でも民生委員活動に取り組みやすい環境を整える。・将来的には報告書や一人暮らし調査などの一元化を図り、重層的支援体制における連絡体制の強化や、民生委員活動へのデータ活用を進めたい。		
事業の対象	市内で活動する民生・児童委員、生駒市民 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	民生委員役員への試験導入 【主な内容】 ・役員等に向けたタブレット配付 ・役員会議資料のペーパーレス化、ハイブリッド会議の開催 ・報告書等のデジタル化 ・民生・児童委員活動のデジタル化の検討		モデル地区等への試験導入 【主な内容】 ・モデル地区等に向けたタブレット配付 ・会議資料のペーパーレス化 ・報告書等のデジタル化 ・民生・児童委員活動のデジタル化の検討 ・活動報告用システム等の検討
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	2,237	1,428	897
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		2,237	1,428	897
財源(千円)	0	2,237	1,428	897
特定財源		1,677	1,069	672
市債				
その他				
一般財源		560	359	225

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		生駒北第二地区民生児童委員協議会をモデル地区としてタブレットを配付し、試行実施。事務負担軽減(kintone)、オンライン会議(zoom)導入	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	kintoneを使うことで外注システムより安価に活動実態に合った機能を提供できる。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	事務的な手続き等における負担軽減が期待できる。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	—	民生委員の活動の負担軽減を目的とした事業であり、多様な主体との協創にはなじまない。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	A	タブレット端末、実態に合わせたアプリケーションの提供。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	B	民生委員の負担軽減に繋がっている。デジタル化を推進して欲しいという声も増えてきた。	
事業実施上の課題・残された課題		モデル地区の民生委員の方々に色々なご意見を頂いて効果検証していく。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続きモデル地区で検証を行う。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課				
事 業 名	No.9		生活困窮子育て世帯への食料品等の配布							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分		予 算 費 目	款		項		目	
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的な不安を抱える子育て世帯とつながることで、必要時に迅速に支援につなぐことができる。		
事業概要 (全体計画)	現在、社会福祉協議会が市のフードドライブ、県社協やフードバンク奈良からの提供物、企業・事務所からの寄付などの食料品等を生活困窮子育て世帯に配付する事業を定期的に行っており、利用者の固定化、作業場所、配付方法などの課題解決を支援することで、より多くの生活困窮子育て世帯に食料品等を届け、併せて世帯の見守り活動を行う。		
	事業の対象	児童扶養手当対象世帯	(対象数: 約620)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶企業からの定期的な寄付の確保 ▶食料品等の保管及び分配を行う作業場所・受け渡し場所の確保 ▶食料品等配布の際の人員の確保 ▶食料品等の配布方法等(手渡し、配送時の見守り体制)		▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶学用品リユース譲渡会の実施 年2回開催 ▶配布対象者 高校生までの子どもがいる世帯(所得制限はなし) ▶困窮者自立相談支援窓口にて緊急に支援が必要になった場合に食料品の提供を行った
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			フードドライブを継続し安定的な食料品の確保に努めた。		
KPI		指標1		指標2	
	指標名(単位)	参加世帯数			
	目標値	延べ400			
	実績値	364(3/27時点)			
	目標値と実績値の差分についての理由	ほぼ目標通り推移している			

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

評価項目 コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	フードドライブや企業・市民からの食料品・学用品の寄附により、配付する食料品等を集めた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	困窮世帯への経済的負担軽減に寄与している。
	評価	評価した根拠・理由
	B	多様な企業・団体などから寄附を受けた。
	評価	評価した根拠・理由
	－	デジタル化・データ活用になじまない。
	評価	評価した根拠・理由
	B	食料品や学用品の寄附を困窮世帯など必要な世帯に届ける仕組みであり、経済的負担の軽減という課題解決につながっている。
事業実施上の課題 ・残された課題	物品提供元の確保	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、社協との効果的な連携を図る。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		生活支援課				
事 業 名	No.10		生活困窮者等の自立支援							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等	生活困窮者自立支援法、生活保護法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生活困窮者が自立した生活を営むことができる。				
事業概要 (全体計画)	生活困窮者等の自立に向け、就労支援、居住支援、学習支援、家計改善等の支援事業を行う。				
	事業の対象		生活困窮者、生活保護者 (対象数: 1,000人)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	◇各種自立支援事業の実施 ▶生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▶生活困窮者住居確保給付金 5,429千円 ▶生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▶生活困窮者家計改善支援事業 2,976千円 ▶こどもの学習支援事業 5,767千円 ▶被保護者就労支援事業 1,775千円 ▶被保護者就労準備支援事業 1,775千円 ▶被保護者健康管理支援事業 4,573千円		◇各種自立支援事業の実施 ▶生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▶生活困窮者住居確保給付金 3,895千円 ▶生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▶生活困窮者家計改善支援事業 2,976千円 ▶こどもの学習支援事業 4,821千円 ▶被保護者就労支援事業 1,775千円 ▶被保護者就労準備支援事業 1,775千円 ▶被保護者健康管理支援事業 4,249千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	41,377	44,932	42,128	49,193
12委託料	33,138	33,412	33,385	37,947
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	426	65	243
その他	8,239	11,094	8,678	11,003
財源(千円)	41,377	44,932	42,128	49,193
特定財源	30,065	32,732	30,629	35,200
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	11,312	12,200	11,499	13,993

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		生活困窮者への支援がより円滑におこなえるよう、SNSの活用等による自立相談支援事業の周知に努め、結果、新規相談件数の大幅な増加に繋がった。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	自立相談支援事業の新規相談件数(件)	
	目標値	150	
	実績値	279(令和8年2月末現在)	
	目標値と実績値の差分についての理由	物価高騰等による生活困窮者の増加	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	全事業について、国庫負担(補助)金を活用している。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	生活困窮者、生活保護者の自立を第一の目的としている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	子どもの学習支援事業でボランティアを募集し、協働で実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル活用を想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	法定の必須事業のみならず、本市の実情に応じた任意事業も実施している。
事業実施上の課題・残された課題	生活困窮者に対する居住支援や健康状態の支援等、課題が多岐に亘っており、個々のケースに対する個別支援が必要になる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		令和8年度に子どもの学習支援事業について拡充予定。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		健康課				
事 業 名	No.1		健康的な暮らしの実践促進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	2
施 策 体 系	7	健康づくり・医療			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	からだの健康の増進やこころの健康の維持・向上に資する取組を行うことで、健康に関心を持つ人を増やし、すべての市民の健康寿命の延伸につなげる。		
事業概要 (全体計画)	(1)からだの健康の増進(第3期健康いこま21・第4期食育推進計画)に基づき、課題に応じた取組を実施) (2)こころの健康の維持向上(自殺対策計画)に基づき、課題に応じた取組を実施)		
	事業の対象	市民 (対象数: 全市民)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	(1)HPVワクチン予防接種業務 定期接種対象者及びキャッチアップ対象者への個別通知 (2)健康いこま21・生駒市食育推進計画のキックオフ講演会 132千円(謝礼20千円、印刷製本費102千円)の実施 (3)健康アプリ及び健康ポイントの検討 ・先進自治体の取組事例の調査および事業者ヒアリングの実施。関係課との協議・調整を通じた事業の方向性の整理 (4)上記事業概要に記載する継続事業 127,120千円		(1)HPVワクチン予防接種業務 定期接種対象者3,385人、キャッチアップ対象者(未完了者)519人勧奨通知を発送 (2)奈良県立医科大学の佐伯先生を招き、「睡眠」をテーマにキックオフ講演会を開催。また栄養相談会、骨密度測定会などキックオフイベントを同時開催。170人参加 132千円見込(謝礼:30千円、印刷製本費:102千円) (3)健康アプリ及び健康ポイントの検討 先進自治体(兵庫県三木市)へ視察を実施。関係課との調整を通じて、実施の方向性および課題の共有を実施。 (4)上記事業概要に記載する継続事業を実施した。99,888千円見込
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	113,948	127,252	100,020	123,969
12委託料	94,189	103,452	80,572	100,749
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	1,260	2,000	1,194	2,212
その他	18,499	21,800	18,254	21,008
財源(千円)	113,948	127,252	100,020	123,969
特定財源	4,788	6,231	6,091	8,200
市債	0	0	0	0
その他	18,250	22,006	17,563	20,343
一般財源	90,910	99,015	76,366	95,426

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		睡眠に関する講演会及びキックオフイベントを実施し、参加者170名の内89.8%の人から「大変満足、満足」との評価を得た。これにより、参加者の健康意識の向上につながった。	
KPI		指標1	
指標名(単位)		がん検診受診率全住民比率(%)	
目標値		胃(バリウム)4.0 胃(内)2.9 肺4.4 大腸8.2 乳12.2 子宮13.7	
実績値		胃(バリウム)2.6 胃(内)1.8 肺3.7 大腸6.5 乳11.7 子宮13.2(令和7年度1月末の暫定値)	
目標値と実績値の差分についての理由		令和7年度実績値は、暫定値であるため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国・補助金を活用し、R6年度から実施したがん検診受診券一斉発送事業を今年度も継続実施。検診受診率の向上の取組は、がんの重症化を防ぎ、早期発見・早期治療につながるため、将来的な医療費の削減効果が見込まれる	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	からだの健康の増進の取組の基礎となる第3期健康いこま21と第4期生駒市食育推進計画では、健康寿命の延伸を目的に掲げ、総合計画との整合性を図っている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	講演会参加者にアンケートを実施し、「今後聞きたい講演会テーマ」などの意見を把握し、食育の分野では、生産者・小売店・流通業者等がアイデアを出し合い、取組を具体化する食育ラウンドテーブルを3回実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市の公式LINE、学校保護者向け連絡システムすぐるなどWEBを活用した広報を意識し、募集を行った。またスマートフォンやインターネット環境上で禁煙に取り組むことができるオンライン禁煙支援事業を実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	KPI指標の目標値には達してはいないものの、からだの健康の増進やこころの健康の維持・向上に資する取組について、第3期健康いこま21・第4期食育推進計画、自殺対策計画に基づいて着実に施策を行っている。	
事業実施上の課題・残された課題		指標の改善と事業目的の改善のためには、より多くの市民の健康意識を向上させる必要があり、さまざまな手段を用いた周知啓発を行う必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		R6年度に策定した第3期健康いこま21、第4期生駒市食育推進計画に記載された取組を具体化し、健康寿命の延伸のために効果的な事業を継続的に実施する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		国保医療課					
事 業 名		No.6		医療費の抑制							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	特別会計	予 算 費 目	款	5	項	1	目	1
施 策 体 系		7	健康づくり・医療			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等		高齢者の医療の確保に関する法律第19条 国民健康保険法第82条第1項						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H20 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	自分自身の健康に対する関心を深め意識することで、適正受診等につなぎ、年々増え続けている一人当たりの医療費を抑制することができる。				
事業概要 (全体計画)	医療費を抑制することで、国民健康保険制度が安定的に運営され、誰もが安心して医療を受けることができるようにする。				
	事業の対象	国民健康保険被保険者 (対象数: 約16,000人)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の発送(国保連合会) ○特定健康診査・特定保健指導 人件費 18,586千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 2,243千円 役務費(通信運搬費)4,434千円 委託料 83,304千円 使用料及び賃借料(施設・システム使用料)1,839千円 負担金 3,142千円		医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の発送(国保連合会) ○特定健康診査・特定保健指導 人件費 18,586千円 需用費(消耗品費・印刷製本費) 1,261千円 役務費(通信運搬費)2,041千円 委託料 75,234千円 使用料及び賃借料(施設・システム使用料)1,508千円 負担金 2,899千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	75,961	113,548	101,529	110,810
12委託料	58,124	83,304	75,234	79,716
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	3,075	3,142	2,899	2,962
その他	14,762	27,102	23,396	28,132
財源(千円)	75,961	113,548	101,529	110,810
特定財源	63,460	48,365	48,365	48,778
市債				
その他				
一般財源	12,501	65,183	53,164	62,032

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和5年度から健診受診料を無償化したことや様々な受診勧奨で、受診傾向の高い高齢世代が後期高齢へ移行している状況でも、僅かではあるが受診率の増傾向を維持している。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	特定健康診査受診率	
	目標値	41%	
	実績値	27%(R8.2月末時点把握分)	
	目標値と実績値の差分についての理由	受診期間は2月末までだが、結果が市に届くまでは最短でも2ヶ月かかるため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全対象者に通知を送り、必要な受診勧奨も行った。また交付金申請も適正に行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国保連合会と連携しながら、勧奨対象者の抽出や受診継続意欲を促す対策を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	医師会等との連携により、医療機関における受診勧奨も実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	これまでの受診履歴や健診結果データを活用し、受診意欲を上げるための対策を実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	対象者を適切に抽出し、様々な受診勧奨を実施し、適正な交付金申請も行った。	
事業実施上の課題・残された課題		受診料無償化や受診勧奨に努めているが、若年層の受診率が横ばいで中々伸びない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		特定健康診査の対象者年齢が40歳から74歳と限定されており、対象拡大の予定が無いため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 危機管理課							
事 業 名	No.1		大規模災害対応能力の向上								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	11	
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R5 年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職員が災害時に実施すべき災害対策諸活動を理解し、意識の向上が図られるとともに、総合防災訓練では公共的団体及び市民の協力を含めた防災体制の充実が期待される。				
事業概要 (全体計画)	・重点テーマに絞った訓練を実施することで、より専門的な知識の習得と本部活動の総合一体化を図る。 ・令和7年度に予定している総合防災訓練では、市民や関係機関との合同訓練を実施し、計画の検証や問題点の洗い出しを行う。				
	事業の対象	全職員 (対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	○総合防災訓練 4,808千円 ▶訓練型:災害対策本部訓練、避難所設営訓練 等 ▶イベント型:防災マルシェ、避難所宿泊訓練、防災講演会、帰宅困難徒歩訓練 ▶地域訓練への補助金交付 ○緊急消防援助隊近畿ブロック訓練		○総合防災訓練 4,160千円 5つの訓練を実施 ①帰宅困難徒歩訓練(4/27) 235千円 ②防災マルシェ・防災講演会(10/19) 503千円 ③避難所宿泊訓練(11/1～2) 1,001千円 ④自治連合会・自主防災会訓練(10月～11月) 2,094千円 ⑤災害対策本部職員訓練(1/21) 0円 その他経費 327千円 ○緊急消防援助隊近畿ブロック訓練		
	事業実施手法				
	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	4,808	4,160	9,305
	12委託料		456	973	8,251
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		3,099	2,094	
	その他		1,253	1,093	1,054
財源(千円)		0	4,808	4,160	9,305
	特定財源				
	市債				8,200
	その他				
	一般財源		4,808	4,160	1,105

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		主要な5つの防災訓練を組み合わせることにより、防災施策や災害対応について市民や連携する防災関係機関に対し、活動のイメージアップや知識・技能について周知・普及することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	重点テーマに応じた訓練の実施	
	目標値	1	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	毎年、持続可能な訓練回数を設定しており、総合防災訓練の中でそれ以上の内容が盛り込めた。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	予算の範囲内で実施して、大きな成果を得ることができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	生駒市の防災施策や災害対応について、市職員、地域住民、関係者の理解と意識の向上を大きく前進させることができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民や防災関係機関が各訓練に参加し、多くの意見を集約し計画やマニュアルへ反映する知見を得た。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	生駒市総合防災システム及び避難所受付DXを活用・検証できた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	より高いレベルの課題を抽出でき、大きな成果を収めることができた。	
事業実施上の課題・残された課題		防災DXや各種防災施策の推進し自助・共助・公助をレベルアップさせ、計画や制度の整備をする必要がある。訓練で得た知識を地域にわかりやすく落とし込んでいく。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		継続的な取り組みにより、理解者を増やし防災活動や災害時の対応に実効性を持たせる必要があるため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		危機管理課				
事 業 名	No.2		防災DXの推進(防災システムの構築)							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	11
施 策 体 系	8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害対応を効率化・迅速化することで、被害を軽減させ、市民の生命・財産を守ることができる。		
事業概要 (全体計画)	災害時の情報集約及び対応方針の決定等のさらなる迅速化を図るため、各班の災害対応状況や災害情報を一元管理する防災システム等を導入し、災害対応業務のDX化を推進する。		
	事業の対象	全職員、市民 (対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	○県システムとの連携実施 ○総合防災システムの運用 ▶ 防災システム保守費 7,500千円 ▶ アプリ利用料 231千円 ○被災者支援システムの仕様等の検討		○県システムとの連携について協議 ○総合防災システムの運用 ▶ 防災システム保守費 7,500千円 ▶ アプリ利用料 231千円 ○被災者支援システムの仕様等の検討 ○避難所受付システムの実証実験の実施
	事業実施手法		
	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	7,731	7,731	8,158
12委託料		7,500	7,500	7,874
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		231	231	284
財源(千円)	0	7,731	7,731	8,158
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		7,731	7,731	8,158

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	総合防災システムを活用した職員訓練を実施するとともに、避難所宿泊訓練においてLINEを活用した避難者の入退所手続きの実証実験を行うなど、防災DXの推進に資する取組を進めた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	システム習熟度(%)
	目標値	0%より上昇
	実績値	52.3
	目標値と実績値の差分についての理由	各班において訓練に向けたシステム入力、操作研修等を行った結果、参加者の習熟度は向上した。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	当初予算どおりの執行となったが、保守業務内でのシステム改修(設定変更)や避難所受付のDX化の実証実験など、コストを抑えながら業務効率化に向けた取組を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	災害時の様々な情報の一元管理について、システムやマルチディスプレイを活用した職員訓練の実施によって実践できた。
	評価	評価した根拠・理由
	A	受付のDX化について、実証実験の参加者から約7割の肯定的な意見をいただく等、次年度の導入に向けた市民ニーズを得ることができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	総合防災システムの本格運用とともにLINEを活用した避難所受付システムの導入検討など、積極的にデジタル活用を進めた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	災害対応のデジタル化については、独自システムの運用やLINEを活用した避難所受付システムの実証実験など、他自治体と比較しても先進的な取組を進めることができた。
事業実施上の課題・残された課題	職員訓練の結果として、災害対策本部の活動において十分にはシステムを活用できなかったため、今後、最大限に活用できるようシステムの運用改善を図るとともに細部の実施要領や情報の整理要領、システムの習熟に向けた継続した訓練が必要である。	
今後の取組方針	判断理由	
	拡大	総合防災システムについては、引き続き訓練や実災害において活用することで、職員のシステム習熟度を上げ、災害対応の効率化と迅速化を図っていく。 避難所受付システムについては、令和8年度に本格導入を進めていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 危機管理課						
事業名	No.3		地域の防災力向上							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根拠法令等							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容	
事業目的・事業実施効果	住民が地域のハザード特性を理解し、助け合いながら安全を確保するとともに、避難所単位の訓練が促進され、その成果が地区防災計画としてまとまっていくことが期待される。
事業概要(全体計画)	地域防災力の向上と地区防災計画策定に向け、自治会・自主防災会、防災リーダーを対象に、本市の災害や災害対応について研修会を行う。
	事業の対象 全自治会・自主防災会、防災リーダー (対象数:)
決算年度の取組	取組計画
	総合防災訓練実施年度であるため、研修会の開催なし ○地区防災計画策定支援
	取組実績(見込) ○地区防災計画策定支援 1地区(萩の台住宅地)完成
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳				
	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価				
「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多数の地域で、避難所単位での防災訓練ができた。			
KP1	指標名(単位)	指標1 地区防災計画の策定	指標2	
	目標値	5以上		
	実績値	5		
	目標値と実績値の差分についての理由			
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	高い補助率での訓練予算確保は、毎年は厳しいため。		
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	住民が、地域の特性に応じ主体的に訓練内容を考え実施した。		
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
A	住民の自助努力等により、多数の事業者との連携を図ることができた。			
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由		
C	避難所での受付DXなどは、まだ地域へ落とし込めていない。			
総合評価	評価	評価した根拠・理由		
A	自治連合会が防災功労者知事表彰を受賞し、共助意識の向上が評価された。			
事業実施上の課題・残された課題	避難所設営・運営訓練の地域への展開及び避難所における避難者受付DXの落とし込み。			
今後の取組方針	現状維持	判断理由		
		自治会役員の交代や住民意識の変化により、積み上げが不透明な部分があるため。		

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		危機管理課				
事 業 名	No.4		まるごとまちごとハザードマップ(見える防災)事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	11
施 策 体 系	8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	平時から市民の目に触れる場所に看板等を設置することで、潜在的に市民が防災を意識することができる。		
事業概要 (全体計画)	▶ 竜田川・富雄川の浸水想定区域となっている地域の電柱等に、浸水深・避難所までの誘導表示を記載した看板を設置。		
	事業の対象	市民 (対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 看板等設置(50ヶ所) 693千円 ▶ 中小河川の水位監視システム設置場所 検討・調査		▶ 看板等設置(50ヶ所) 688千円 中小河川の水位監視システム等は河川管理者である奈良県と協議を行った。
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	233	693	688	2,090
12委託料	233	693	688	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	233	693	688	2,090
特定財源	116	346	311	1,045
市債				
その他				
一般財源	117	347	377	1,045

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		平時においては住民、通行者及び旅行者等の目に触れる場所に看板等を設置することで災害リスクを周知し、災害時には地域住民の安全確保と迅速な避難指示の発令、避難誘導の実施が可能となった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	看板設置率	
	目標値	100%	
	実績値	100%	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	電柱を活用した表示板設置により、新規構造物の設置を不要としコストを抑制。物価高ではあるが、一度に発注を行うことで1枚当たりの単価が去年と比べ減少した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	避難誘導および想定浸水深の可視化により、市民の防災意識向上と迅速な避難行動の促進に寄与。水害時における「自らの判断による早期避難」を支援する施策として、地域防災力の向上に資する。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	ハザードマップと人目に触れやすい場所を考慮し、委託事業者との協議を行ったが、各自治会等の意見照会はしていない。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	ハザードマップ等の既存データを基に設置箇所および表示内容を決定した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	低コストで広範囲に整備が進み、市民の避難行動を支援する有効な施策である。今年度で整備完了し、今後は周知・活用促進および効果検証を通じて、防災力向上への実効性を高めていく。
事業実施上の課題・残された課題	表示内容の認知度向上のため、地域の避難訓練時の周知啓発、経年劣化や破損への対応、周囲環境の変化による視認性の低下など、継続的な維持管理。	
今後の取組方針	改善	判断理由 今年度をもって計画していた設置箇所への整備が完了し、必要数は概ね確保できた。今後は既存表示板の維持管理や周知啓発に重点を置き、実効性の向上を図る。また、中小河川の浸水想定区域を反映した洪水ハザードマップを作成し、水害に関する周知啓発をさらに進めていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 危機管理課							
事 業 名	No.5		避難所資機材の充実								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	11	
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	避難所の備蓄物資を強化することで、初期期の避難所の環境が改善され、避難者のストレスや不安等を軽減させることができる。また、平時から地域の防災訓練等で使用することで、使用方法や備蓄物資、避難所生活への理解を深めていき、地域住民の防災意識向上につなげる。		
事業概要 (全体計画)	令和6年能登半島地震での課題等を参考に、発生初期期の避難所生活の質の向上や衛生環境の維持・改善のため、避難所用資機材として、パーティションや簡易ベッド、さらには入浴設備、非常用電源、照明器具等を充実・強化させる。		
	事業の対象	市民	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 避難所資機材の整備 【R6補正(繰越分)】 51,056千円 追加整備全体 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワークット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台 【R7補正(繰越)】 36,043千円 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池 35台 ④簡易トイレ(自動ラップ式) 33台		▶ 避難所資機材の整備 【R6補正(繰越分)】 35,213千円 追加整備全体 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワークット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台 【R7補正(繰越)】 0円 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池 35台 ④簡易トイレ(自動ラップ式) 33台
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	87,099	35,213	10,409
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		87,099	35,213	10,409
財源(千円)	0	87,099	35,213	10,409
特定財源		43,198	17,254	
市債				
その他				
一般財源		43,901	17,959	10,409

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		避難所資機材の整備が進んだことで、避難所開設初動期から一定水準の生活環境を確保できる体制が整い、避難者のストレスや不安の軽減に寄与している。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	資機材整備率	
	目標値	前年(10%)より上昇	
	実績値	50%	
	目標値と実績値の差分についての理由	R7-8に交付金を使用して資機材を調達。R7で約半分の資機材の調達が終了	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	国の新たな交付金制度を活用することにより、特定財源の確保に努めるとともに、避難所の生活環境の質の向上に直結する資機材整備を実施。
	評価	評価した根拠・理由
	A	避難所開設初期から一定水準の生活環境を確保できる体制を構築し、避難者の心理的負担の軽減に寄与している。
	評価	評価した根拠・理由
	A	避難所運営勉強会や避難所宿泊訓練参加者に意見聴取・アンケートを実施。プライベート空間の確保やベッドの導入により良好な生活環境となっていることを再確認するとともに、さらなる資機材の備蓄の必要性を認識。
事業実施上の課題・残された課題	評価	評価した根拠・理由
	B	パーティション、段ボールベッドについて、まずは避難所開設当初から要配慮者に配布できるよう介護度別の要介護認定者数や出生数などデータに基づいて必要数を決定。
今後の取組方針	評価	評価した根拠・理由
	A	備蓄物資の充実により、避難所開設初期から一定水準の生活環境を確保できる体制が整いつつある。今年度の自治連合会・自主防災会訓練においても資機材を活用した使用訓練が積極的に実施され、資機材の認知度や使用方法の習熟度が向上している。
事業実施上の課題・残された課題	評価	評価した根拠・理由
	A	備蓄物資の充実により、避難所開設初期から一定水準の生活環境を確保できる体制が整いつつある。今年度の自治連合会・自主防災会訓練においても資機材を活用した使用訓練が積極的に実施され、資機材の認知度や使用方法の習熟度が向上している。
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		資機材の追加購入を行うとともに、避難所運営訓練や研修を通じて実践的な活用能力の向上を図るとともに、マニュアルの整備・見直しを進める。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域共生社会推進課					
事 業 名		No.9		避難行動要支援者台帳管理・個別避難計画作成支援システム導入							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	4
施 策 体 系		8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等		災害対策基本法第49条の10・14							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☒ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築		
事業概要(全体計画)	避難行動要支援者台帳管理・個別避難計画作成支援システムを導入することで、本人や家族がオンライン上で個別避難計画を作成できるようにするとともに、将来的には、安否確認や避難所運営、被災者支援システム等が導入された際に情報連携ができるように拡張性を担保する。		
	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・避難行動要支援者避難支援事業 10,351千円		・避難行動要支援者避難支援事業 7,370千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	10,351	7,370	2,750
12委託料		10,351	7,370	2,750
14工事請負費		0	0	
18負担金補助及び交付金		0	0	
その他		0	0	
財源(千円)	0	10,351	7,370	2,750
特定財源				
市債		7,400	7,370	2,750
その他				
一般財源		2,951		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		新システムの導入により業務の簡素化・効率化を図った。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことで、事務を簡素化できた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	将来的な事業拡大に備えたシステム改修に努めた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことで、事務を簡素化できた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	システムの切り替えにより、一部業務の簡素化ができた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	限られた人員の中で、事業者と打合せを重ねながら新システムの構築・導入を遂行できた。		
	事業実施上の課題・残された課題		物品提供元の確保	
	今後の取組方針	改善	判断理由	
生駒市独自の事業内容に沿ったシステムになるよう改修、民生児童委員と連携した一人暮らし調査の実施方法見直し				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		事業計画課					
事 業 名	NO.11		地籍調査事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	2	目	1	
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	国土調査法						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(H21 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本事業は災害復旧の迅速化、土地利用の円滑化、公共事業の円滑化、課税の適正化等の事業効果が高く、市行政のあらゆる分野で活用できる。		
事業概要 (全体計画)	国土調査法に基づき、土地について、所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積に関する測量調査を行い、結果を地図及び簿冊にまとめる。その後測量精度について県を通じて国の認証を受け、その後登記所(法務局)へ送付して地籍図及び地籍簿の書換えを行う。		
	事業の対象	市内地籍調査面積	(対象数: 52.36km ²)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	(委託料)44,427千円 ▶地籍調査成果の認証、登記所送付 (東菜畑一丁目・東生駒一丁目の各一部) ▶地籍調査成果の閲覧 (東生駒一丁目・東生駒二丁目・東生駒三丁目の各一部) ▶一筆地調査、測量 (東生駒三丁目・東生駒四丁目の各一部)		(委託料)20,229千円 ▶地籍調査成果の認証、登記所送付 (東菜畑一丁目・東生駒一丁目の各一部) ▶地籍調査成果の閲覧 (東生駒一丁目・東生駒二丁目・東生駒三丁目の各一部) ▶一筆地調査、測量 (東生駒三丁目の一部)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	26,955	44,427	20,229	43,398
12委託料	26,955	44,427	20,229	43,398
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	26,955	44,427	20,229	43,398
特定財源	20,217	33,320	15,172	32,549
市債				
その他				
一般財源	6,738	11,107	5,057	10,849

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本事業実施区域内の一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに筆界及び地積に関する測量調査を行い、現状にあった土地の情報、形状に改めた。また、世界測地系の座標を使って測量することで、土地の筆界点が正確な位置情報を持ち、その位置を正確に復元できるようになった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	地籍調査の進捗率(%)	
	目標値	13.29	
	実績値	13.29	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	本事業は一般競争入札において、各技術者に地籍総合技術監理者資格(地籍調査管理技術者資格として国土交通省登録資格として登録されている資格)を求め、質の高い事業実施を心がけた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	一筆地調査において、筆界未定になると様々な問題(分合筆ができない等)が生じるため、土地所有者に立会することを促し、地元自治会と連携を取りながら極力筆界未定にならないよう務めた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	本事業を円滑に進めるため、土地所有者に対して説明会を実施した。また、地元自治会に事業への協力を依頼し、地籍調査推進委員として一筆地調査に同行していただいた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	—	本市では、DID地区を重点的に地籍調査の計画区域を選定しており、航測法(リモートセンシングデータを活用した調査手法)を用いた調査は適していないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	全ての取組みにおいて、予定通り成果を得ることができた。
事業実施上の課題 ・残された課題	土地所有者間の意見の食い違いにより、筆界未定になる可能性がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		本事業における国の負担金を確保し、計画的に事業を進めていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 総務課(消防)							
事 業 名	No.15		消防団車両更新整備事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	7	項	1	目	3	
施 策 体 系	8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R3 年度～ R12 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	消防団車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。		
事業概要 (全体計画)	機動第3分団に配備している可搬式消防ポンプ積載車の更新。		
	事業の対象	消防団	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇可搬式消防ポンプ積載車(機動第3分団) 13,964千円(全額R8繰越)		◇可搬式消防ポンプ積載車(機動第3分団)
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	25,920	13,964	0	30,032
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	25,920	13,964		30,032
財源(千円)	25,920	13,964	0	30,032
特定財源		13,800		
市債				
その他	12,900			15,016
一般財源	13,020	164		15,016

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		トランスミッションのAT化によりAT普通免許証で運転可能な車両を配備する。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	更新計画台数(台)	
	目標値	1	
	実績値	1	
	目標値と実績値の差分についての理由	シャシ・部品等の受注過多による供給不足などにより、今年度の納入が困難となったが、来年度納入予定。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	施設整備事業債の活用。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	トランスミッションのAT化によりAT普通免許証で運転可能な車両を配備する。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	消防活動に供する車両であり、該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	シャシの納期遅れにより、令和8年度中に更新配備となる。	
事業実施上の課題・残された課題		緊急時や消防活動時の故障等により市民に不利益をもたらさないための維持管理の徹底。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		消防団車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		予防課・警防課					
事 業 名	No.16		火災予防・救急対応力の強化								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	7	項	1	目	1	
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	火災予防条例第29条の2							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R10 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・火災による死者の大半を占める高齢者の防火環境を整備し、住宅火災や防火対象物からの火災被害を最小限に抑える。 ・救命率を上げるには早期のバイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が重要であることから、市民に心肺蘇生法を身に付けてもらう。	
事業概要(全体計画)	・火災による死傷者を減らすため、市民の防火意識の向上と事業所等の消防法令違反の是正指導を行い、自衛消防力の強化に取り組む。 ・バイスタンダーによる応急手当実施率、救命率の向上に繋げるため、応急手当講習の受講促進等を図る。また、救急需要の増加が見込まれる中、救急業務の安定的・持続的な提供ができるように、「救急車の適正利用」の広報活動に取り組む。	
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)
決算年度の取組	取組計画	
	取組実績(見込)	
	◇事業所等への立入検査(計画数330施設) ◇高齢者世帯への防火調査(1391世帯) ◇街頭防火広報、広報パトロールの実施 ◇応急手当講習の実施 ◇救急受入れ医療機関との協議 ◇イベント等による「救急車の適正利用」広報活動の実施	
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	
	◇計画数330施設の内335施設に実施 ◇計画数1391世帯に実施(秋746世帯・春645世帯) ◇街頭防火広報2回、広報パトロール 213日 ◇高齢者宅への取付け支援46世帯実施 ◇応急手当講習の実施 116回1,190名 ◇救急受入れ医療機関と協議、市内等病院の意見交換会を開催 ◇「救急車の適正利用」広報活動の実施 27回 ◇Live119映像通報システム実証実験 14件 ◇マイナ救急実証事業 136件 ◇バイスタンダーによる応急手当実施率の向上 51.9%	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	446	0	0	1,372
12委託料				919
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				60
その他				393
財源(千円)	446	0	0	1,372
特定財源				197
市債				
その他				
一般財源	446			1,175

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		・高齢者世帯や事業所等への防火指導及び消防法令違反是正推進に取組んだ結果、建物火災が約30%減少し、高齢者の火災による死者は0人であった。 ・Live119映像通報システムの実験導入を試み、バイスタンダーによる応急手当の質を向上させる口頭指導につながれた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	応急手当受講者数(人)	
	目標値	2,900	
	実績値	1,190	
	目標値と実績値の差分についての理由	応急手当の必要性を訴える取組を行ったが、講習時間の長さが、参加ハードルが高いとみている。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

事業実施上の課題 ・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		—	該当しない。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	応急手当の質の向上、バイスタンダーへの手技の支援を目的としLive119の実験導入に取り組んだ。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	職員目線だけでなく、消防団女性広報指導分団や市民協力団体と協創し取り組んだ。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		—	該当しない。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		C	・建物火災は減少したが、火災総件数が増加した。 ・口頭指導により、初動対応の向上につながったが、バイスタンダーによる応急手当実施においては、環境や背景等により左右こともあり、実施率としては前年比13.7%減51.9%となった。
事業実施上の課題 ・残された課題		・たき火等が原因による火災が多い。 ・Live119映像通報システム実験導入による一定の効果は見られたが、普及まではさらなる広報が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		・火災予防の取り組みを継続する。 ・救命率を上げるには早期のバイスタンダーによる応急手当が重要であることから、引き続き応急手当普及啓発の推進が必要である。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		警防課				
事 業 名	No.17		消防本部・消防署車両更新整備事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	7	項	1	目	3
施 策 体 系	8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R11 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化した車両の更新に伴い、機能を充実させ、消防力の強化を図ることにより市民の安全・安心に繋げる。		
事業概要 (全体計画)	消防車両の更新は、財政状況、耐用年数及び他都市の更新状況等を参考に計画し、緊急時や消防活動時に故障等により市民に不利益をもたらさないよう維持管理を実施していく。		
	事業の対象	消防本部・消防署	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇消防ポンプ自動車(北分署) 60,466千円(全額R8繰越)		◇消防ポンプ自動車(北分署)
	◇火災原因調査車(本署) 10,404千円(全額R8繰越)		◇火災原因調査車(本署)
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,490	70,870	0	59,950
12委託料		899		33,312
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		69,971		26,638
財源(千円)	2,490	70,870	0	59,950
特定財源				26,687
市債		60,100		4,700
その他		4,909		
一般財源	2,490	5,861		28,563

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		安全性能、環境性能の向上に加え、室内空間の確保や、小型水槽、泡消火装置を備え機動性を向上させる。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	更新計画数(台)	
	目標値	2	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	シャシ・部品等の受注過多による供給不足などにより、今年度の納入が困難となったが、来年度納入予定。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	緊急防災・減災事業債を活用する。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	安全性能、環境性能、小型水槽、泡消火装置を備え機動性を向上させる。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	消防活動に供する車両であり、該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル機器の導入がないため、該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	納期遅れにより、令和8年度中に更新配備となる。	
事業実施上の課題・残された課題		発注手続きを可能な限り早期に実施する。また、複数年での調達も含め計画を立てる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 警防課								
事 業 名	No.18		奈良市・生駒市消防指令センター通信指令システム更新整備事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	7	項	1	目	3		
施 策 体 系	8	防災・減災・消防				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)		
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	安定した消防指令業務の継続及び更なる市民サービスの向上を図る。		
事業概要(全体計画)	平成28年度から運用を開始した奈良市・生駒市消防指令センターについて、24時間365日、緊急通報を受報し絶え間なく稼働する消防指令システムの更新整備を行い、引き続き安定した指令業務の継続と更なる市民サービスの向上を図る。		
	事業の対象	市民 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇通信指令システム更新整備 概算整備費:2,777,000千円 生駒市負担額:725,074千円 うち、年割額(15%):108,878千円(全額R8繰越)		◇通信指令システム更新整備
	◇車両運用管理装置更新業務 概算整備費:180,000千円 生駒市負担額:46,998千円 うち、年割額(80%):37,598千円		◇車両運用管理装置更新業務 概算整備費:149,820千円 生駒市負担額:39,108千円 うち、年割額(80%):31,594千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,353	146,476	31,594	370,444
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,353	146,476	31,594	370,444
その他				
財源(千円)	2,353	146,476	31,594	370,444
特定財源				
市債	2,300	146,400	31,500	370,400
その他				
一般財源	53	76	94	44

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		取組計画について、令和7年度に契約を締結し、通信指令システム更新整備にあつては計画的かつ着実に更新を進める体制が整い、車両運用管理装置更新業務にあつては遅滞なく業務を推進することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	時限的であった地方債の活用条件を満たすことができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	基本機能を軸に新たな機能の導入を進めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	通信事業者やコンサルタントなどの専門的知見を活用し、事業を進めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	C	ネットワーク関係などに対し、関係課と協議・検討を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	B	令和7年度に予定どおり契約を締結し、両事業とも計画的に進める体制が整い、おおむね順調に進捗していることから、今後の安定した業務継続に向けた基盤が構築できたものと評価している。	
事業実施上の課題・残された課題		既存の消防システムに係る保守体制の確保及び障害対応の維持が必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き更新計画に沿って事業を行う。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		消防署・予防課・警防課				
事 業 名	No.19		大規模災害時の防災(減災)への取組							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	7	項	1	目	3
施 策 体 系	8	防災・減災・消防			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害による被害を最小限度に抑えることができる。 ドローン映像データをリアルタイムで伝送し、早期に活動実態を共有できる。		
事業概要(全体計画)	大規模災害時に市民が自発的に行動し、自助・共助・公助のバランスのとれた防災体制を整える。		
	事業の対象	消防職員、市職員生駒市民、消防団員 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇災害対策本部及び消防作戦室へのドローン映像伝送システムの構築 357千円 ◇消防作戦室運用訓練 ◇自主防災会:自発的取組の促進 訓練指導者(消防団員)の養成と訓練指導 ◇市総合防災訓練 ◇緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(奈良県開催)		◇災害対策本部及び消防作戦室へのドローン映像伝送システムの構築 311千円 ◇自主防災訓練回数:49回 自主防災訓練参加者:7,130人 消防団員養成人数:22人 ◇市総合防災訓練:災害対策本部にドローン映像を伝送した。 ◇緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(奈良県開催):検証員として19人参加
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,252	357	311	334
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	3,252	357	311	334
財源(千円)	3,252	357	311	334
特定財源				
市債	2,000			
その他				
一般財源	1,252	357	311	334

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ドローン映像伝送システムの構築により、大規模災害時の早期の被害状況の共有に役立てることができる	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	消防団訓練指導回数	
目標値	28	
実績値	18	
目標値と実績値の差分についての理由	自主防災会や消防団員の積極的な訓練参加によるものであるため、目標値を下回る結果となった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
B		映像伝送システム構築にあたり、費用対効果かつ安全性の高い方法を選択し、導入した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
B		早期被害状況の把握のために、迅速に運用できる体制づくり(保管、積載方法など)に努めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B		自主防災訓練において消防団と自主防災会が訓練を行い、自助共助の防災意識向上に繋がった。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
B		災害現場上空からのドローン映像データをリアルタイムで伝送し、活動実態の共有を開始している。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B		ドローン映像伝送システムの構築、自主防災会訓練指導者として消防団員の養成及び市関係部局との連携強化を図れた。
事業実施上の課題・残された課題	各種消防イベントや自主防災会等を通じ、地震時の火災の危険性や電気火災のメカニズム、感震ブレーカー設置による火災防止効果等を広報するため、広報用感震ブレーカーデモ機を購入し、効果的な広報活動を実施する。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和8年度は、災害発生初期を想定した、危機管理課と連携した「緊急初動体制訓練」を実施し、市関係部局との連携強化を図る。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				農林課			
事 業 名		No.1		半農半X支援事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		5	項	1	目	3
施 策 体 系		9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(R4 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様な農の担い手の育成により、市内の遊休農地を解消するとともに、新しいライフスタイルである「農のある暮らし」を実現する。				
事業概要 (全体計画)	非農家を対象とした「いこまファーマーズスクール」を開講し、仕事をしながらも休日に農業を行いたい半農半Xを実践する人や暮らしに農を取り入れたい人を育成する。				
	事業の対象	生駒市民他 (対象数: 1期15組)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	半農半X推進員 ・報酬・職員手当 5,465千円 ・旅費等 575千円 ・謝礼等 2,268千円 ・消耗品等 519千円 ・ファーマーズスクールOB改運営費 100千円		半農半X推進員 ・報酬・職員手当 3,647千円 ・旅費等 119千円 ・謝礼等 1,835千円 ・消耗品 200千円 ・ファーマーズスクールOB改運営費 0円		
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,220	8,927	5,801	11,441
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,220	8,927	5,801	11,441
財源(千円)	2,220	8,927	5,801	11,441
特定財源	1,920	3,000	1,275	2,000
市債				
その他	300	300	300	300
一般財源	0	5,627	4,226	9,141

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		「農」のある新しいライフスタイルを実践する人が増え、農地の保全にも寄与した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	新規就農者(人)	
	目標値	1	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	修了生の多くが、新規就農とは違った形で農に携わっていると考えられるため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	農林水産省の補助金が引き続き活用できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	今年度の新規就農者は出なかったが、定期的なフォローアップ機会の創出を行い、モチベーションの維持・向上が行えた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	研修の一環として市内農業者の見学を行った他、福祉事業者との連携も模索した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	募集時は引き続き3倍以上の応募があり、ニーズは高い。落選者への対応も強化し、多様な農の担い手の育成を続ける必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		半農半Xを目指した事業であることから、就農が目標となるが、就農にはスクール受講の他、別途農業法人等での研修が必要となる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		卒業生のフォローアップを強化し、市内の農業振興に関わる取組を推進できるようにしたい。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課							
事 業 名	No.2		生駒市土地改良事業補助金								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	1	目	5	
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	土地改良法						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	農業従事者の高齢化等により、農業用施設の管理が疎かになる傾向があることから、補助を実施することにより、農業施設の保全に繋げ、農地の保全に繋げる。		
事業概要 (全体計画)	農家組合(水利組合を含む。)が事業主体である農業用道路、ため池、水路等の農業用施設の整備について補助を実施し、農地の保全に繋げる。		
	事業の対象	市内農業者他	(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	農業用道路の復旧及び拡幅 (地元施工5,000千円×80%×2件=8,000千円)		補助制度等に関する広報・周知は行ったが、農業用道路に対する復旧及び拡幅工事に対する補助金は、0件だった。
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	8,000	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		8,000		0
その他				
財源(千円)	0	8,000	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	8,000	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			補助を実施し、農地の保全への寄与を目指した。
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	補助件数(件)	
	目標値	2	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	対象となるような地元施行の工事が少なかったため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

評価項目 コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	—	実績がなく測れなかった。
	評価	評価した根拠・理由
	—	実績がなく測れなかった。
	評価	評価した根拠・理由
	—	実績がなかった。
	評価	評価した根拠・理由
	—	活用する場がなかった。
	評価	評価した根拠・理由
	C	実績があがらず、再検討が必要なため。
事業実施上の課題 ・残された課題	要望があったことから昨年度に補助率を上げたが、今年度も引き続き施工がなかったため、ニーズの再検討が必要である。	
今後の取組方針	廃止	判断理由 地域計画を受けた農地活用事業に統合したため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課							
事 業 名	No.3		生駒市スマート農業推進事業補助金								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	1	目	3	
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(2)	
根 拠 法 令 等	スマート農業技術活用推進法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	農業者の高齢化による離農や新規就農者の規模拡大のため、スマート農業機器の購入に対する補助を実施し、農作業の負担軽減や農業者の所得の向上を図る。		
事業概要 (全体計画)	市内農業者による先進的栽培技術設備等の購入及びAIを活用したICT鳥獣被害対策等に補助金を支給する。		
	事業の対象	市内農業者	(対象数: －)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・要綱の策定・公開 ・スマート農業機器購入費半額補助 (最大50万円×2件) ・スマート農業業務委託に対して半額補助 (最大10万円×4件)		・農業者へのヒアリングを実施し、その意見を反映したうえで要綱を策定・公開した ・補助実績0件
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	1,400	0	1,500
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,400		1,500
その他				
財源(千円)	0	1,400	0	1,500
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	1,400	0	1,500

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	今までになかった補助メニューの創設によって、農地の保全に寄与した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	補助件数(件)
	目標値	6
	実績値	0
	目標値と実績値の差分についての理由	ニーズの聞き取りに時間を要したため、要綱の公開が遅れ、募集にあまり時間をかけられなかったため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	—	活用事例がない。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	—	今後、必要な事業ではあるが、活用の場がなかった。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	—	協創する場がなかった。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	活用する場がなかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	広報活動の強化と情報収集に努め、農業者に対し、効果の説明等ができるように努め、まずは事例をつくる必要がある。
事業実施上の課題・残された課題	市内に多い小規模農家等へ情報を伝えても、なかなか補助まで結びつかない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、広報活動や丁寧な周知は続けていきたい。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課						
事 業 名	No.7		地元野菜等の販売促進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	1	目	3
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(2)	
根 拠 法 令 等	六次産業化法						事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内食料自給率の向上並びに地産地消及び旬産旬消の推進		
事業概要(全体計画)	・市内産野菜・果実の移動販売や青空市場(マルシェ)を実施 ・いこまレストランを生駒市内の飲食店で実施		
	事業の対象	市民他 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・移動販売 13自治会 1,900千円 ・いこまレストラン 実施店舗数:3店舗 謝礼 72千円 消耗品 90千円		・13の自治会で移動販売が実施できた。1,900千円 ・計画通り3つの飲食店で実施できた。 謝礼 72千円 消耗品 78千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,275	2,062	2,050	2,246
12委託料	1,900	1,900	1,900	2,084
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	375	162	150	162
財源(千円)	2,275	2,062	2,050	2,246
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,024	2,062	2,050	2,246

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地元野菜に触れる機会を多く創出し、市内での食料自給率の向上や市内農家の持続性強化を図った。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)	新規地元野菜使用店舗数(店舗)		
	目標値	3		
	実績値	3		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	SNSを積極的に活用し、費用をかけずに効果を最大限にあげる工夫をした。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	地産地消及び旬産旬消を実践することができた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	市内農業者や飲食店に協力してもらいながら事業を推進できた。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		B	SNSを活用した情報発信し、事業の周知や地産地消の機運醸成を行った。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	予定どおりの成果が得られ、新規の参加者なども開拓できた。	
	事業実施上の課題・残された課題		・移動販売は、自治会要望は多いが、生産者のキャパシティが少なく、実施する自治会を増やせない。 ・いこまレストランについては、野菜を提供する農家が少ない。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
引き続き、地産地消及び旬産旬消を浸透していきたい。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課・障がい福祉課							
事 業 名		No.8		農福連携等の促進							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款		項		目	
施 策 体 系		9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等		食料・農業・農村基本法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的な農の担い手不足の解消とともに、農業を通じ障がい者や高齢者、引きこもりの人等が社会的役割を持つようになる。		
事業概要(全体計画)	福祉事業者による農地利用等を図り、障がい者の職域拡大及び生きがいづくりの場を確保するよう福祉事業者と引き続き協議を行う。また、農業従事者の人手不足に対し、障がい者の就農に向けて連携を強化する。		
	事業の対象	市内福祉事業者他 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・農業関係者や福祉事業者との意見交換の場の設定 ・他部署と連携した施策の検討 ・遊休農地の斡旋 ・農業の専門家派遣 ・授産施設品の販売支援(農業祭、いこふく出張所をはじめとする公共施設や各種イベントでの販売)		・地域計画実現化業務の中で、市内福祉事業者30者に対し、アンケートを実施。農業分野に関心のあった3者に対し、個別ヒアリングも行った。 ・福祉事業者と遊休農地等に関する意見交換会を実施 ・地域計画実現化業務の中で、福祉事業者を新しい担い手として位置づけ、ロードマップへ盛り込んだ。
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	0	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		遊休農地の斡旋や授産品の販売支援を通して、農のある新しいライフスタイルの拡大に寄与した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	農業の専門家派遣回数(回)	
	目標値	4	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	生駒市内の福祉事業者に対し、農業の専門家を派遣する必要がなかったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	コストはかからなかった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	さまざまな観点から福祉事業者との協議の場を設けた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ヒアリングや協議を通して、課題の抽出や取組について検討を行えた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	農地のマッチング等にはいたらなかったが、福祉事業者との協議の場を設け、将来に向けての取組の検討を行えた。	
事業実施上の課題・残された課題		福祉事業所に農地を斡旋するには、多くの条件が必要となることから、農地の斡旋以外の連携方法の模索も必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き福祉事業者との協議を行い、連携のあり方を模索する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 環境保全課							
事 業 名	No.1		市内の環境状況の監視及び公害対策の実施								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	5	
施 策 体 系	10	生活環境				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	関係法令に基づき毎年実施		
事業概要 (全体計画)	大気質・水質・騒音・振動等の環境測定を継続実施し、市内の環境状況を把握・監視するとともに、公害の発生源に対し適宜指導を行い良好な生活環境の保全につなげる。		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	大気質測定調査 8,590千円 水質測定調査 9,219千円 騒音・振動測定調査 6,831千円 学研高山地区環境保全に係る水質調査等業務 11,067千円 騒音・振動に係る特定施設・特定建設作業の届出受理、指導		大気質測定調査 6,215千円 水質測定調査 4,015千円 騒音・振動測定調査 3,267千円 学研高山地区環境保全に係る水質調査等業務 5,423千円 騒音・振動に係る特定施設・特定建設作業の届出受理、指導
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	18,446	35,707	18,920	37,342
12委託料	18,446	35,707	18,920	37,342
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	18,446	35,707	18,920	37,342
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	18,446	35,707	18,920	37,342

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市内の環境状況を把握し、公害発生源に対し適宜指導を行い、良好な生活環境の保全を図った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	公害相談件数(件)	
	目標値	10	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	公害についての相談が3件であったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	入札を実施しコスト削減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	啓発を行い公害対策に努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	河川の水質保全や公害対策として地元自治会や企業と連携して取組を進めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	水質、大気、その他環境測定データのデータを活用し公害対策に努めている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	環境測定について予定どおり実施することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		現段階で環境基準を大きく超過するような事例は見られない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		関係法令の規定により、今後も実施していく必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		防犯交通対策課			
事 業 名	No.2		特殊詐欺防止装置の普及促進						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	12
施 策 体 系	10	生活環境			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱 (1)	
根 拠 法 令 等	生駒市特殊詐欺等被害防止対策機器購入費補助金交付要綱						事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H28 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	悪質電話による特殊詐欺の犯罪被害を未然に防止するため。		
事業概要 (全体計画)	特殊詐欺等被害防止対策機器に係る購入・設置費用の2分の1の補助額を交付(限度額8,000円)		
	事業の対象	世帯員に65歳以上の者が含まれる市内在住者 (対象数: 100)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・特殊詐欺等被害防止対策機器及び補助金の普及啓発 ・特殊詐欺等被害防止対策機器の補助金交付 800,000円(限度額8,000円×100組)		・令和6年における特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の被害件数、被害額が過去に類を見ない額となったことから、令和7年1月27日から令和7年7月31日まで「特殊詐欺等多発警報」を発表。ホームページや広報紙、高齢者サロン訪等を活用して、同補助金の更なる周知を図った。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器の補助金交付 783,700円(107件)
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	796	800	784	960
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	796	800	784	960
その他				
財源(千円)	800	800	784	960
特定財源				
市債				
その他	560	400	392	480
一般財源	240	400	392	480

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市内における刑法犯罪の認知件数の中でも、占める割合の高い特殊詐欺の被害を抑えることにより、まちの生活環境が「安全」に保たれることに寄与している。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	国の交付金を活用しながら事業を進めている。
	評価	評価した根拠・理由
	B	年度当初の補助金交付件数の目標(100件)を達成し、多くの世帯へ普及できている。
	評価	評価した根拠・理由
	B	補助金交付のため、該当なし。
	評価	評価した根拠・理由
	—	補助金交付のため、該当なし。
	評価	評価した根拠・理由
	B	職員の高齢者サロン等の訪問により本補助金の更なる周知を図ることで、計画どおりの補助金を交付し、令和6年と比較して特殊詐欺の被害件数を抑えられた。
事業実施上の課題 ・残された課題	特殊詐欺の被害件数は抑えられたものの、その後、再びリバウンド傾向にあることから、広報紙や市ホームページ、高齢者サロン訪問等によらない周知方法を検討する必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 民生児童委員や地域安全推進委員、商工会議所等、地域の幅広い団体や事業者等と連携して啓発を進め、その一環として本補助金の更なる周知を図っていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		防犯交通対策課				
事 業 名	No.3		自動車駐車場管理システム導入							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	10
施 策 体 系	10	生活環境			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等	生駒市自動車駐車場条例							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市営自動車駐車場3施設の管理システム(駐車券発行機や精算機等)は、新紙幣・新硬貨に対応できておらず、システムの経年劣化により部分改修では済まないため、既存システム全体の更新が必要となる。		
事業概要 (全体計画)	市営自動車駐車場は、生駒駅周辺の道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持・増進のため設置している。本駐車場の管理システムを新紙幣・新硬貨に対応し、併せてキャッシュレス決済も対応できるように利便性向上を図る。		
	事業の対象	市営自動車駐車場の利用者 (対象数: ー)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	駐車場管理システム導入委託業務 55,000千円 ・システム導入にあたっての課題整理 ・プロポーザル方式による事業者の募集及び選定 ・自動車駐車場管理システムの更新		・生駒市営自動車駐車場管理システム更新委託業務に係る公募型プロポーザル実施し、株式会社富士ダイナミクスを選定委託料54,417千円 ・市営駐車場の指定管理者や関係事業者等と調整を図り、令和8年3月にシステム更新を完了
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	55,000	54,417	2,348
	12委託料		55,000	54,417	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				2,348
財源(千円)		0	55,000	54,417	2,348
	特定財源				
	市債		49,500	49,500	
	その他				
	一般財源		5,500	4,917	2,348

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		新管理システムにより新紙幣・新硬貨の精算ができるようになったことでスムーズな出庫が可能となり、施設の稼働が高まることで、生駒駅周辺の道路交通の円滑化に寄与している。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	プロポーザル方式により総合的な観点から事業者を選定。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	利用者が安全・安心に、スムーズに利用できる施設に寄与。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	-	プロポーザル方式による事業者選定のため、該当なし。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	-	プロポーザル方式による事業者選定のため、該当なし。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	B	当初予算の計画通りに進められ、予定通りの成果を挙げられている。	
事業実施上の課題・残された課題		自動車駐車場の精算時におけるキャッシュレス決済の導入。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		令和8年度に自動車駐車場の精算時におけるキャッシュレス決済の導入を進める。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				環境保全課			
事 業 名	No.5		市内街路灯・防犯灯の一斉点検及び修繕								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	4	
施 策 体 系	10	生活環境			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(3)	
根 拠 法 令 等	道路法施行規則							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	街路灯は突然の灯具の落下や支柱の倒壊等の事故を防ぐため、10年を目安に詳細な点検を行う必要がある。また、防犯灯についても、事故防止の観点から点検を実施する必要がある。		
事業概要 (全体計画)	前回(平成26年度)から10年が経過したことに伴い点検を実施し、優先度に応じ予算の平準化を考慮しつつ修繕工事を実施する。		
	事業の対象	街路灯及び防犯灯	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	一斉点検 約1,100基 防犯灯点検業務 27,418千円		一斉点検 1,140基 防犯灯点検業務 11,317千円
	街路灯及び街路灯緊急修繕料 6,006千円		街路灯及び街路灯緊急修繕料 903千円
	☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	33,507	33,424	12,220	31,427
12委託料	30,580	27,418	11,317	26,323
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,927	6,006	903	5,104
財源(千円)	33,507	33,424	12,220	31,427
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	33,507	33,424	12,220	31,427

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	街路灯及び防犯灯の突然の灯具落下や支柱倒壊などの事故を防ぐため、10年ごとの詳細点検が必要であることから、法定点検等を実施し、適切な維持管理を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	入札を実施し予定より安価で点検を実施することができた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	予定どおり点検を実施することができた。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	国土交通省が定める点検要領に準じた基準で点検を実施しているため。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	国土交通省が定める点検要領に準じた基準で点検を実施しているため。
総合評価	B	点検及び修繕を予定どおり実施することができた。引き続き危険度の低い修繕についても実施する。
事業実施上の課題・残された課題		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き適切な維持管理を実施していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		消費生活センター						
事 業 名		NO.6		消費者トラブルの未然防止								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款		5	項	2	目	5
施 策 体 系		10	生活環境				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等		消費者安全法、生駒市消費者保護条例等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	弁護士、福祉関係者、警察、民生児童委員等の様々な関係部署と連携し、情報共有や、消費者行政部局からのタイムリーな情報提供によって、消費者被害の手口の変化に対応し、未然防止、拡大防止を図ります。また、賢い消費者を育成することにより、消費者被害の早期発見や早期解決、拡大防止につなげることができます。		
事業概要 (全体計画)	高齢者をはじめ認知症患者や障がい者など、生活上特に配慮を要する消費者の消費者被害の未然防止のために、生駒市消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)を活用し、地域全体での見守り活動を推進する。また、若年層を中心に、広く市民を対象として、消費者被害の啓発チラシ及び訪問販売お断りステッカーの配布や、消費者教育のための講演会を実施し、賢い消費者の育成を推進します。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ・市内の高校に啓発チラシを配布 33千円 ・消費生活に関する公開講演会の開催 500千円 ・訪問販売お断りステッカー 2,000部印刷 330千円 ・啓発パネル購入 64千円 ・公開講演会時配布啓発品、消耗品 103千円		・生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ・市内の高校に啓発チラシを配布 33千円 ・消費生活に関する公開講演会の開催 497千円 ・訪問販売お断りステッカー 2,000部印刷 330千円 ・啓発パネル購入 64千円 ・公開講演会時配布啓発品、消耗品 88千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,057	1,030	1,012	3,700
12委託料	496	500	497	700
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,561	530	515	3,000
財源(千円)	3,057	1,030	1,012	3,700
特定財源	1,528	515	505	1,850
市債				
その他				
一般財源	1,529	515	507	1,850

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		市内104ヶ所の高齢者サロンでの啓発活動時に、訪問販売お断りステッカー入りパンフレットを配布したことで消費者トラブル等の相談先として消費生活センターの認知度が向上した。また、市内の高校に対してチラシ及び啓発カードを配布し、消費者トラブル事例を周知することができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	訪問販売お断りステッカー入りパンフレットは生駒市内全戸に配布可能な枚数を作成した。 消費者安全確保地域協議会は費用をかけずにネットワーク内で情報共有を図れるため費用対効果は大きい。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	相談先としての認知度が向上した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	消費者安全確保地域協議会は、弁護士、警察、民生児童委員、市内の介護サービス事業者等様々な機関が構成機関となっている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	LINEWORKSを活用している。しかしながら参加者が少ない状況である。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	消費者安全確保地域協議会でLINEWORKSを有効に活用できていないものの、電話等で構成機関から相談を受けることができおり、被害の未然防止や拡大防止を図ることができている。
事業実施上の課題 ・残された課題	消費生活センターの認知度が50%程度であり、消費者トラブルに遭っていても相談することが出来ない人がいる可能性がある。消費者安全確保地域協議会を設置し、情報共有のためにLINEWORKSを導入しているが、LINEWORKSへの参加者が少ない。また、すべての構成機関が協議会の役割を認識していないため、構成機関に対する周知も必要だと思われる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		消費者被害の未然防止のために、継続して取り組む必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		防犯交通対策課				
事 業 名	No.8		民間企業の交通データを生かした取組							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	10
施 策 体 系	10	生活環境			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	交通事故が発生し得るかもしれない危険箇所を特定し、対策を講じることで交通事故の予防を図る。		
事業概要 (全体計画)	民間事業者から提供される自動車の急ブレーキが多い個所に看板や道路標識等の対策を講じる。		
	事業の対象	市内道路の利用者 (対象数: ー)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	同社や警察のデータをもとにした危険箇所の特定と対策の優先順位づけをし、優先度の高い箇所から対策を講じていく。(危険箇所へ看板や道路標識物の設置など) 工事請負費 250千円		・民間事業者から提供されるデータを基に、危険個所の優先順位付け ・道路管理者と連携し、市内で急ブレーキが多い箇所に区画線や立体表示シートの対応を実施。なお、土木課による予算執行のため当課の支出は無し。
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	250	250	0	1,000
12委託料				
14工事請負費	250	250	0	1,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	250	250	0	1,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	250	250	0	1,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		交通事故が予想される市内箇所に対策を講じることで、事故リスクを未然に軽減し、安全に移動ができる生活環境に寄与している。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間事業者からのデータ提供は、連携協定に基づき無償。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	データに基づいているため、エビデンスベースの施策となっている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	行政施策に民間事業者のデータを活用できている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間事業者のデータを活用し、交通安全施策に活かしている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	当初予算の計画どおり実施できている。	
事業実施上の課題・残された課題		令和6～7年度は交通安全対策が1～2箇所／年であったが、市内交通事故の予防のため、対策箇所を増やしたい。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		予算を拡大し、対策箇所を増やしていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 脱炭素まちづくり推進課						
事業名	No.1		地域脱炭素移行・再エネ推進事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	5
施策体系	11	脱炭素・循環型社会				戦略的施策	☒	行政改革大綱 (1)(4)		
根拠法令等	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金)交付要綱							事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	脱炭素先行地域を対象とする施策を展開することで、既存住宅地を脱炭素化するモデル地区を創出し、市内外への波及を目指す。		
事業概要 (全体計画)	太陽光発電、蓄電池等の設備導入を行い、いこま市民パワー㈱を核とするエネルギーの地産地消を促進するとともに、地域コミュニティの活性化を通じた既存住宅地の脱炭素化を目指す。		
	事業の対象	公共施設、自治会集会所、公募により選定した自治会等 (対象数: 163施設、2地区)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・太陽光発電設備、蓄電池の設置 150,755千円 ・先行地域の追加検討		・太陽光発電設備、蓄電池の設置 114,634千円 公共施設 太陽光:2件 戸建住宅 太陽光:34件、蓄電池:45件 ・先行地域の追加 令和7年10月～令和8年1月 モデル自治会の公募 1～2月 応募自治会への個別ヒアリング モデル自治会候補の選定 3月～ 環境省との協議
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	127,902	150,755	114,634	495,674
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	127,902	150,755	114,634	495,674
その他				
財源(千円)	127,902	150,755	114,634	495,674
特定財源	127,902	150,755	114,634	495,674
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	公共施設は、2施設・283.8kWの太陽光発電設備を、戸建住宅は、34件・164.3kWの太陽光発電設備と45件・401.1kWhの蓄電池を導入した。		
KPI	指標1		
	指標名(単位)	脱炭素先行地域内における新規太陽光発電設備の設置容量累計(kW)	
	目標値	1,836	
	実績値	1,314	
	目標値と実績値の差分についての理由	公共施設への太陽光発電設備の設置について、屋上防水シートの老朽化や施設の構造上の課題等から当初予定より設置できる施設数及び容量が減少したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	太陽光発電設備及び蓄電池の設置にかかる費用は、国補助金及び事業者・市民負担のため、市費の支出はなし。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域コミュニティの活性化と市域の脱炭素化という目的の達成に向け、施設及び住生活エリアへの太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めている。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	合同会社いこまサンライフや施工事業者など、民間活力を活用して取り組む事業である。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタルやデータを活用できる機会がないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	KPIは目標値を下回ったが、民間主導により太陽光発電設備及び蓄電池を導入する事業モデルと展開し実績をあげることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	・計画全体を通じて導入できる太陽光発電設備容量は当初計画より減少する見込みであるが、計画期間において設置可能な施設については、確実に設備導入していくことが求められる。 ・戸建住宅向け事業は生駒市の事業モデルの根幹となるものであり、着実に進めていく必要がある。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 事業計画に基づき、公共施設や民間施設等の施設群及び戸建住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めるとともに、民間主導によるEVカーシェア事業等の他の事業も並行して進めていく必要があるため。また、住生活エリア及び民間施設の追加を行い、取組を拡大していくため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		建築課				
事 業 名	NO.2		住宅の省エネ化の推進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	11	脱炭素・循環型社会			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等	建築物の省エネルギー消費性能の向上等に関する法律							事 務 区 分		
事 業 期 間	☒ 単年度(令和7年度)	☒ 単年度繰返(		年度～継続)		☐ 複数年度(		年度～		年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ZEH水準等の省エネルギー住宅性能の確保を目指す脱炭素社会の実現	
事業概要(全体計画)	2030年に予定されている新築住宅ZEH水準省エネ性能確保義務化の周知・普及を図るとともに既存住宅についても国の動向に応じた省エネ化を推進する。▶新たに創設された国の多種多様な支援制度への誘導 ▶動向に応じた本市支援策等の見直し	
	事業の対象	建築物所有者 (対象数:)
決算年度の取組	取組計画	
	取組実績(見込)	
	◇住宅の省エネ化推進目標 ▶新築住宅省エネ義務化 400件 (長期優良住宅 120件含む) (低炭素住宅 5件含む) ▶国の補助金への誘導 ◇住宅の省エネ化推進実績(R.8.2月時点) ▶建築確認件数(省エネ義務化) 350件 (長期優良住宅の認定 216件含む) (低炭素住宅の認定 8件含む) ◇市内業者による国の省エネ改修補助の取得実績 2025年 約1000件(聞き取りで把握できたもののみ)	
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	728	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	728			
財源(千円)	728	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	728			

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	省エネ化推進に向け、市民への周知、普及を図るとともに住宅省エネルギー技術講習会市内受講者リストの掲示、国の補助金への誘導などを行った。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	住宅の省エネ化率
	目標値	10.00%
	実績値	10.2%(13.4%国補助を含む)
	目標値と実績値の差分についての理由	長期優良住宅が目標件数を大幅に上回ったため、目標より0.2ポイント高い結果となった。また国の省エネ補助を含めると目標を大きく上回った。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	本市の省エネ補助を廃止し、国の補助への誘導を行うことで経費削減を図った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	窓口やホームページで周知するとともに、長期等認定申請業務を迅速かつ適切に処理した。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	国の省エネ補助利用実績を市内業者に聞き取り調査し、市民のニーズを把握した。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	長期優良住宅等のオンライン申請を令和8年度運用に向けて準備を進めた。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	B	本市に申請される長期優良住宅などを迅速かつ適切に処理するとともに、国の補助金への誘導を積極的に進め、目標を大きく上回る成果が得られた。
事業実施上の課題・残された課題	国の補助金への誘導について、継続的な効果が発揮できるよう継続した周知に取り組む必要がある。	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	取り組み内容については、目標を上回る実績が出ているため概ね現状維持で問題はないと考える。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 環境保全課、清掃リレーセンター											
事 業 名		No.7		ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり											
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		4	項		2	目		2
施 策 体 系		11	脱炭素・循環型社会					戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱			(1)(4)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民や企業と協力し、5Rの実践を推進することでごみの減量化と環境負荷の低減を図る。まちのえき等を活用したリユース市等での取組を通じて、地域の活性化や賑わいの創出につなげながら持続可能なまちの実現を図る。		
事業概要(全体計画)	キエーロやフードドライブの推進、リユース市の開催、環境教育等を通じて市民の5R実践を促し、ごみの削減と資源循環を促進する。あわせて、まちのえきを活用した5Rの取組を推進する。		
決算年度の取組	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
	取組計画		取組実績(見込)
	▶ まちのえきでのごみ減量活動の導入実施 ▶ キエーロモニター募集・作成講座 530千円 ▶ フードドライブの実施・拠点拡大 ▶ 対面型もったいない食器市拡大 3,466千円 ▶ こども5Rアドバイザー育成 ▶ 自治会等の出張型教育 ▶ 剪定枝のエネルギー資源活用の拡充 ▶ リユース品販売の販路拡大(まちのえき)		▶ まちのえきでのごみ減量活動の導入実施 ▶ キエーロモニター募集・作成講座 406千円 ▶ フードドライブの実施・拠点拡大 ▶ 対面型もったいない食器市拡大 2,764千円 ▶ こども5Rアドバイザー育成 ▶ 自治会等の出張型教育 ▶ 剪定枝のエネルギー資源活用の拡充 ▶ リユース品販売の販路拡大(まちのえき)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,783	3,996	3,170	3,726
12委託料	3,535	3,466	2,764	3,050
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	248	530	406	676
財源(千円)	3,783	3,996	3,170	3,726
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,783	3,996	3,170	3,726

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		もったいない食器市の毎月開催や、まちのえきでのリユース市の実施により、食器等のリユース機会が拡大した。市民の5Rへの関心と実践機会が増え、ごみ減量と資源循環の推進につながった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	イベント実施回数(回)	
	目標値	24	
	実績値	35	
	目標値と実績値の差分についての理由	もったいない食器市について、コープいこまでの毎月開催を実施したことにより開催回数が増加し、当初想定を上回る実施回数を確保できたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	食器の拠点回収・選別業務の内容を見直し、作業の効率化や無駄の削減を図ることでコスト軽減につながった。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	事業活動で発生する剪定枝等の木質廃棄物について、民間の資源化施設と連携しバイオマスエネルギーとして活用することで、ごみ減量と資源の有効利用の推進につながった。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	まちのえきでリユース市を実施したことで、ごみとして排出されず再利用される機会が増え、ごみの減量につながった。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	資源・ごみ分別アプリ「さんあーる」を活用し、市民が正しく分別できるよう情報提供を行うことで、ごみの適正排出を促し、ごみ減量の推進に寄与した。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	5R推進の取組が継続的に実施され、リユースやフードドライブの取組が定着した。まちのえきを活用したリユース市の開催により、市民参加の機会が広がり、ごみ減量と資源循環の推進に寄与した。
今後の取組方針	拡大	判断理由 まちのえきを活用したリユース市など5R実践の取組を拡充するとともに、既存のごみ減量施策を継続的に実施し、市民・事業者と連携した資源循環の取組を推進していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		都市づくり推進課							
事 業 名		No.1		生駒駅南口参道周辺の景観づくり									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計	予 算 費 目 款		6	項	3	目	1	
施 策 体 系		12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等		景観法								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)	☐ 単年度繰返(	年度～継続)	☒ 複数年年度(	R5	年度～	R7	年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・ 事業実施効果	総合計画や都市計画マスタープランで都市拠点と位置づけている生駒駅周辺では、都市拠点形成を進めているが、生駒駅南口地区は景観に関する基準がなく、統一感の欠如や宝山寺の門前町としての趣を感じにくい状況にあるため、公共施設的美装化や建築物の修景を図ることで、生駒市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間や景観形成の実現に近づける。					
事業概要 (全体計画)	本事業では、街なみ環境整備事業に係る調査等を実施し、景観形成に向けた方向性を街なみ環境整備方針として作成するとともに、関係者と共有の上で、規制・誘導を行っていくための事業実施に向けた計画の検討を行い、街なみ環境整備事業計画としてとりまとめ、関係課と調整の上、実施していく。					
	事業の対象		生駒駅南口参道周辺		(対象数： －)	
決算年度の 取組	取組計画			取組実績(見込)		
	■街なみ環境整備事業検討支援業務 4,950千円 ・住民との意見交換 ・街なみ環境整備事業計画			■街なみ環境整備事業検討支援業務 4,950千円 ・住民との意見交換 ・街なみ環境整備事業計画		
	■景観計画の一部改定 3,960千円 ・景観形成基準等の検討 ・南口広場前屋外広告物調査 ■謝礼・視察等 200千円(内執行残7千円)			■景観計画の一部改定 3,300千円 ・景観形成基準等の検討 ・南口広場前屋外広告物調査 ■謝礼・視察等 200千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他（　　　）			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,843	9,110	8,450	20,674
12委託料	6,820	8,910	8,450	17,674
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	23	200		3,000
財源(千円)	6,843	9,110	8,450	20,674
特定財源	3,410	4,455	3,723	10,272
市債				2,700
その他				
一般財源	3,433	4,655	4,727	7,702

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		令和5～7年度の調査結果等を踏まえ、地元と対話を重ねることにより、街なみ環境整備事業計画を策定した。また、対象地域を景観形成地区に加える景観計画の改定を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	-	-
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	令和6年度に引き続き、アンケート調査やワークショップの内容及び回数を充実させ、計画策定及び機運醸成において高い効果を得た。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	対象区域内の空間特性に合わせ3地区に分け、景観に関する規制・誘導の方向性をとりまとめた。さらに地域住民等がイメージしやすいようパースの作成も行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	市民意見を把握するため、座談会やワークショップ、アンケート調査、住民説明会を実施した。また座談会では地元自治会だけでなく宝山寺や旅館組合にも参加いただき、良好な関係性構築につながった。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	区域検討やアンケート配布範囲検討においてGISを活用した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	地域住民や宝山寺との良好な関係を構築し、それぞれの想いをくみ取りながら景観まちづくりを進めることができた。令和8年度以降の取り組みにつながるものとなった。
事業実施上の課題 ・残された課題	宝山寺駅前線の測量・設計、エリアの構想づくりに着手するため、策定した計画に基づき公共空間や民間建築物等に景観の規制・誘導を実施していく必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		生駒駅南口エリアリノベーションと一体的に取り組みを進め、宝山寺参道周辺の特有の景観を活かしたエリアリノベーションを検討することとしたため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 拠点形成室							
事 業 名	No.2		生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1	
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)	
根 拠 法 令 等	-							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「生駒駅南口エリアプラットフォーム(以下、「APF」)」がとりまとめた「生駒駅南口みらいビジョン」に基づき、公民連携で生駒駅南口周辺の都市空間再編に向けた取組を推進しながら、自立自走を目指す。		
事業概要 (全体計画)	生駒駅南口エリアの価値向上に資する取り組みを推進するため、APFが行うまちづくり活動を支援するとともに、自立・自走を後押しする。		
	事業の対象	生駒駅南口エリア周辺	(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	APF運営支援補助金 1,200千円 ▶ エリアプロモーションの実施 ▶ 収益・自主事業の検討・実施 ▶ 運営体制の検討・強化 等 ◇勉強会・研修会 171千円 ◇地区計画等の規制・誘導施策の導入検討 ▶ 関係者との調整・合意		APF運営支援補助金 1,200千円 ▶ エリアプロモーションの実施(webページの充実) ▶ 収益・自主事業の検討・実施(事業部会による事業実施) ▶ 運営体制の検討・強化(事業部会の構築) ◇地区計画等の規制・誘導施策の導入検討 ▶ 関係者との調整(地権者へのヒアリング実施)
	事業実施手法		
	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員による)		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,472	1,371	1,200	1,066
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	1,472	1,200	1,200	1,000
その他		171		66
財源(千円)	1,472	1,371	1,200	1,066
特定財源				500
市債				
その他				
一般財源	1,472	1,371	1,200	566

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒駅南口エリアの認知度向上のため、APFのホームページでのPR活動を支援した。定期的なイベントや社会実験WSなど、公民連携事業を通じて、まちの未来像への共感を得られた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	公民連携事業(事業)	
目標値	6	
実績値	6(令和8年3月末時点)	
目標値と実績値の差分についての理由	-	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	市職員がAPFの構成員として、予算執行に対して意見・助言等を行った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	APFの自立・自走がエリア価値向上に不可欠であるため、初動期の支援を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	APFは公民連携組織として、住民・事業者等エリア関係者と行政が構成員として参画している。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	APFの委員としてNAISTも参画しており、事業実施においてはその知見が提供されている。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	活動やエリアの認知度向上のため、ホームページ拡充などPR活動を支援した。併せて、市の取組を共有し、意見を反映させるなど公民連携での取り組みも進めた。
事業実施上の課題・残された課題	事業を主体的に実施する事業部会を組織内に構築したことで事業推進体制が整いつつあるが、自立に向けた収益源等の検討をより具体的に行う必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		みどり公園課				
事 業 名	No.5		生駒市緑の基本計画の見直し							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	3
施 策 体 系	12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等	都市公園法、都市緑地法							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	現在の生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示すことで、第6次総合計画で掲げる魅力ある緑の空間や緑の保全、緑の利活用が進んでいく効果がある。		
事業概要(全体計画)	現行の緑の基本計画策定(H16策定)から約20年が経過し、社会情勢の変化等による影響や緑に関する制度等に変更が生じたことから、計画を見直し、生駒市の緑の将来像の実現に向けて、安全・安心で快適な都市生活を支えるグリーンインフラとしての機能を発揮させるための「緑の質の向上」や、市民等の多様な主体が緑に関わることによるウェルビーイングの向上などを図り、豊かな暮らしの実現を図る。		
	事業の対象	市内全域、生駒市民等 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇緑の基本計画改定業務 (R6・R7債務負担行為) 10,428千円 ▶評価指標等の検討 ▶計画の素案作成 ◇パブリックコメントの実施 ◇改定懇話会 謝礼等 530千円 ◇推進体制(リビングラボ)設立準備 526千円		◇緑の基本計画改定業務 (R6・R7債務負担行為) 10,428千円 ▶評価指標等の検討 ▶計画の素案作成 ◇パブリックコメントの実施 ◇改定懇話会 謝礼等 671千円 ◇推進体制(リビングラボ)設立準備 0千円
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	638	11,484	11,099	420
12委託料		10,428	10,428	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	638	1,056	671	420
財源(千円)	638	11,484	11,099	420
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	638	11,484	11,099	420

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		計画の見直しに向けて有識者による「改定懇話会(2回開催)」で意見・助言をいただき、緑の基本計画改定(素案)を策定するとともに、パブリックコメントを実施した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	実践者や他課職員へのヒアリングなど、可能な業務は職員で進めるとともに、「改定懇話会(分科会)」の回数を減らし、個別に有識者に相談するなど、業務の効率化や効果の最大化を図って業務を進行した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示し、魅力ある緑の都市空間や緑の保全、緑の利活用が協創により進めていくよう計画した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	計画改定に当たり、有識者による「改定懇話会」で意見・助言をいただくほか、既実践している市民等やこれから活動を始めようとする市民等に対して、ヒアリングやワークショップなどを実施しつつ計画に反映した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民や市内小中学校などのニーズ調査においては、Liqldやアンケートフォーム、タブレット端末などのウェブフォームを活用し意見聴取を実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	有識者の意見・助言をはじめ、市民等の意見を反映し、年度内に緑の基本計画改定(素案)を策定し、パブリックコメントを実施することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		人口減少・財政縮減の中、より効果的な緑の機能・魅力を高める必要がある。また、市民等の緑意識を向上させるため、積極的に様々な手法でPRするとともに、これまで緑の保全や維持管理に携わっている市民等の担い手不足や高齢化への対応として、より多様な主体・世代を含めた施策の展開が求められる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		本計画に基づく将来像の実現に向けた取組を庁内関係部署との連携を図り進めていくとともに、達成状況を定期的に確認しつつ、計画の着実な推進に取り組んでいく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				みどり公園課					
事 業 名		No.8		緑地等の保全整備事業									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		6	項	3	目	2
施 策 体 系		12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(3)	
根 拠 法 令 等		都市公園法、都市計画法、都市緑地法								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ R10 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	樹木の倒木や枯損が発生した後で対応する従前の対処療法的な維持管理から予防保全へと転換することにより、市民等の生命・財産を守り、安全の確保に寄与する効果がある。同時に、生物多様性の確保や景観面の改善につながる緑の質の向上が図られる。		
事業概要(全体計画)	緑地設置後、30～40年が経過し、樹木の隣接地への枝の越境だけでなく、大木化・老木化が進み倒木事故が発生している。そのため、市民等への被害を未然に防ぐため、危険度に応じて順次、間伐等を中心とした整備を適切に実施する。		
決算年度の取組	事業の対象	緑地・公園 (対象数: 35箇所)	
	取組計画		取組実績(見込)
	◇緑地等の保全整備 40,000千円 ▶滝寺公園 ▶北大和第2緑地 ▶鹿ノ台第9緑地 ▶青山台第2緑地 ▶白庭台第2緑地		◇緑地等の保全整備 13,565千円 ▶滝寺公園 ▶鹿ノ台第2緑地
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	26,837	40,000	13,565	31,989
12委託料	26,837	40,000	13,565	31,989
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	26,837	40,000	13,565	31,989
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	26,837	40,000	13,565	31,989

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		R4年度から4箇年継続して実施し、市民等の安全・安心な暮らしを確保するとともに、緑地等の質の保全や景観改善に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	緑地等の保全整備	
	目標値	5	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	青山台第2緑地は、他部署の整備予定と重複し緑地としての整備は不要となった。その他2箇所の緑地については、他の優先すべき事業を先行したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員自ら現地踏査を行い、無駄のない効率的な業務発注となるよう留意した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	他の優先すべき事業を先行したため、目標とする整備箇所数を達成できなかった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	自治会や近隣住民と協議し、より市民の希望に沿った整備とした。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	地理的条件や気象条件等により、樹木の成長度合いや枯損状況は一律ではないため、定期的に直接現場を確認することが必要。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	緊急性の高い緑地については整備を実施したが、3か所については、整備不要となったり、他の優先すべき事業を先行したため、目標とする整備箇所数を達成できなかった。	
事業実施上の課題・残された課題		建設業の担い手不足や、人件費高騰による事業費の増大が課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		緑地等の樹木の状況は日々変化しているため、定期的なパトロールを実施し、市民等が安全・安心に暮らすことができるよう、緑の存在効果や多面的機能を勘案しつつ、今後も事業を継続していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課		防犯交通対策課									
事業名		No.10		公共交通利用促進事業																	
事業区分		継続		会計区分		一般会計		予算費目		款		6		項		1		目		1	
施策体系		12		街の空間づくり				戦略的施策				☐		行政改革大綱				(1)			
根拠法令等																					
事業期間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)																			

2 事業の概要・実施内容	
事業目的・事業実施効果 公共交通の現状周知や利用促進を実施することで、地域の公共交通を自分たちで守っていくという意識を醸成し、公共交通利用者が増加を通じて、持続性の高い公共交通網を形成する。	
事業概要(全体計画) 令和5～6年度に開催した「バス運賃100円DAY」を、市内路線バスが1日無料となる「バス運賃無料DAY」に変更して開催し、さらにバス利用訴求効果を増進するとともに、スタンプラリー等の市内周遊を促進するイベントも合わせて開催する。	
事業の対象 市内路線バス利用者 (対象数: —)	
決算年度の取組	
取組計画	
取組実績(見込)	
▶バス運賃無料DAYの開催 2,606千円	
▶バス運賃無料DAYの開催 2,396千円	
▶市内周遊促進イベントの開催 1,228千円	
▶バスで発見！みんなのフォト大冒険の開催 901千円	
▶モビリティマネジメント教育の実施 83千円	
▶モビリティマネジメント教育の実施 49千円	
▶バスロゲイニング 533千円	
▶バスロゲイニング 0千円(バスで発見！みんなのフォト大冒険として開催)	
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,809	4,450	3,346	3,051
12委託料	2,123		901	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	4,637	4,450	2,396	2,428
その他	49		49	623
財源(千円)	6,809	4,450	3,346	3,051
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	6,809	4,450	3,346	3,051

4 事業の成果・評価		
「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果) バス運賃無料DAYに合わせて市内周遊促進とバスロゲイニングの2つを兼ねたイベント「バスで発見！みんなのフォト大冒険」を開催し、また、生駒北小学校4年生を対象として奈良交通㈱北大和営業所での出前授業を実施する等、バス利用者意識の啓発とバス利用者数の増加を図った。		
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
A		利用促進イベントをバス運賃無料DAYと合わせて開催することで、周知等のコストを圧縮した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
B		これまでのバス運賃100円DAYを無料DAYとすることで、1日あたりの負担金額は増加したものの、大きな利用増効果を得られた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B		バス運賃無料DAYの開催日を早期に周知することで、無料DAY当日に地域でコラボイベントを開催していただけた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
D		バス運賃無料DAYの利用者数集計は目視確認に頼っており、デジタル化は困難であった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B		バス運賃無料DAY等、予定どおりの施策を効率的に実施することで、路線バス利用者の大きな増加を図ることができた。また、小学生を対象としたモビリティマネジメント教育を通じて、将来的な公共交通の持続性確保に向けた取組を推進することができた。
事業実施上の課題・残された課題	バス利用促進イベントは実施日以降の継続的な効果測定が困難であり、アンケート調査による追跡調査は実施したものの、回答者数が少なかったこともあり、効果を明らかにするまでには至らなかったため、今後改善を検討する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 市内路線バスの収支状況は物価高騰等により年々悪化しており、利用促進の取組は引き続き重要であるため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		防犯交通対策課				
事業名	No,11		グリーンスローモビリティ導入検証事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1
施策体系	12	街の空間づくり			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R6 年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢化が進む地域での新たな移動手段の確保により、市民の日常生活における活動手段を確保する。		
事業概要 (全体計画)	萩の台住宅地において、地域主体の地域の移動手段であるグリーンスローモビリティの実証運行を通じて、地域における最適な交通手段を模索し、合わせて同様の課題を抱える他地域での導入条件を整理する。		
	事業の対象	萩の台住宅地2丁目～5丁目の住民 (対象数： 1862人)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶実証運行の継続 ・コミバスとの比較検証等 4,500千円 ・車両点検費 20千円 ・交換用タイヤ 11千円 ・自動車保険料 221千円 ・運転講習費 167千円		▶実証運行の継続 ・コミバスとの比較検証等 4,180千円 ・車両点検費 9千円 ・交換用タイヤ 0千円(メーカーより無償提供) ・自動車保険料 143千円 ・運転講習費 87千円
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	19,289	4,919	4,419	432
12委託料	19,289	4,500	4,180	84
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		44	44	49
その他		375	195	299
財源(千円)	19,289	4,919	4,419	432
特定財源		3,258	3,600	
市債				
その他	14,855			
一般財源	4,434	1,661	819	432

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地域のボランティアによる運行形態だが、年度を通して安定的な運行が実施できた。また、利用者数の推移からは既存のコミュニティバスの運休日を補完する形で、地域の移動手段として定着していることが確認できた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	国や県の補助を活用することで、市の行政負担の軽減を図ることができた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		A	実証運行の結果、地域の新たな移動手段として認められ、本格運行が決定した。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		A	萩の台住宅地の住民が主体となり、脱炭素化に向けて生駒市民パワーを通じてソーラー発電を導入する等、多様な主体との協創が図れた。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		A	デジタルイノベーション推進課で実証的に運用している、LINEの仕組みを活用した簡易なデマンドシステムを導入した。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		A	市内で初めて、地域のボランティアが主体となって地域の足を確保するグリーンスローモビリティの実証運行を実施し、安定的な運行体制の確立や一定の利用者数の獲得により、本格運行への移行を実現することができた。
事業実施上の課題・残された課題		グリーンスローモビリティは地域のボランティアによる運行のため、地域の負担が大きく他地域での導入ハードルが高い。また、萩の台住宅地においては運営メンバーが高齢であり、長期的な運行の継続には若年層のメンバーの確保が必要である。	
今後の取組方針		現状維持	判断理由
			他地域への導入については運営負担の大きさを考慮し、慎重に検討する必要がある、まずは萩の台住宅地での運行継続をしっかりと支援する必要があるため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		都市づくり推進課					
事 業 名	No.1		立地適正化計画策定事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1	
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(3)	
根 拠 法 令 等	都市再生特別措置法							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市は、地勢上、交通上コンパクトな都市構造だが、今後、主要住宅地のオールドタウン化による人口流入・住宅流通の停滞などが懸念される中、持続可能な都市経営を可能にする必要があるため、立地適正化計画を策定し、今後の持続可能な都市経営を見据え、社会経済情勢の変化や時代のニーズに即した柔軟で合理的な土地利用と地域の特性を踏まえたコンパクトなまちづくりを推進していく。				
事業概要 (全体計画)	人口減少・少子高齢社会の進展や都市の低密度化に伴う都市機能の低下、公共施設の維持更新費用の増大が懸念されることから、コンパクトで持続可能な都市空間の形成を推進するため、立地適正化計画を策定する。				
	事業の対象	生駒市民、事業者 (対象数： －)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ 誘導区域、KPI等の設定 8,999千円		▶ 誘導区域、KPI等の設定 8,999千円		
	▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等 288千円		▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等 259千円		
	▶ 計画策定				
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,273	9,287	9,258	0
12委託料	6,000	8,999	9,258	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	263	288		
財源(千円)	6,263	9,287	9,258	0
特定財源	3,000	4,498	4,498	
市債				
その他				
一般財源	3,263	4,789	4,760	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本計画の策定に向けて、令和7年12月から令和8年1月にかけてパブリックコメントを実施、2月に都市計画審議会より答申を得て、3月に「生駒市立地適正化計画」を策定した。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和6年度に引き続き、会議では中身の濃い議論を重ね、予定の開催回数を完了した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	地勢や交通網などに加え、学研高山地区など本市の特徴を踏まえて、生駒市にふさわしい計画となるよう検討を進めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	計画策定において、パブリックコメントにより市民等の意見把握の機会を設けた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	都市計画GISデータに将来人口分布や防災情報等を重ね、居住誘導区域の範囲を検討するなど、常に客観的データを見える化して議論し計画を策定した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定どおりであるため。	
事業実施上の課題・残された課題		計画策定について住民や事業者に必要な周知が必要。	
今後の取組方針	完了	判断理由	
		令和8年3月 策定 令和8年4月1日 公表	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 都市づくり推進課 建築課							
事 業 名	No.2		大和都市計画区域区分見直し及び都市計画マスタープラン改定に伴う用途地域等見直し事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1	
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(2)	
根 拠 法 令 等	都市計画法						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R4 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・ 事業実施効果	都市計画決定により適切な土地利用を推進し、かつ、GISデータとして公開することで市民等の利便性向上を図る。		
事業概要 (全体計画)	これまで区域区分の変更は概ね10年ごとの定期見直しであったが、令和4年5月に奈良県の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」が改訂され、随時見直す方針となっており、本市においても都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の見直しを進め適切な土地利用を推進する。また、最新の都市計画情報を市ホームページ等で広く公開するため、GISデータを整備する。		
	事業の対象	生駒市民、事業者 (対象数： －)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	R7案件の都市計画決定 ◇ 学研北生駒駅周辺係るGISデータ整備 2,608千円		R7案件の都市計画決定 ◇ 学研北生駒駅周辺係るGISデータ整備 2,120千円
	R8以降案件の都市計画手続き		
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他（ ）			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	2,608	2,120	0
12委託料		2,608	2,120	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	2,608	2,120	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		2,608	2,120	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本市北部地域の地域拠点形成に向けた都市街区区域編入や用途地域等について、令和7年4月25日に都市計画決定・変更を行い、令和7年9月に地区計画条例を改正した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		-
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	GISデータ整理業務において、他課と合わせて業務発注することでコストを抑えた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の都市計画決定の見直しについて検討した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	－	今年度は、奈良県との協議と都市計画決定・変更を行うのみであり、該当するものがないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	都市計画決定に向けた資料として、GISデータを活用した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定どおりデータ整理を実施したため。	
事業実施上の課題・残された課題		地区計画の策定後、一定期間が経過した地区について、課題や地区に求められる価値が変化していることから、地区計画を柔軟に見直す必要があるが、新旧住民間や世代間で価値観等に相違が生じている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		課の基幹事業として都市計画の見直しを継続して検討する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		住宅課				
事 業 名	No.4		中古住宅の流通・活用促進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(2)、(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R元 年度～ 10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	空き家を含めた中古住宅の流通・活用を支援することによって、空き家の長期化の予防や住まいの選択肢を充実させることができる。				
事業概要 (全体計画)	中古住宅の魅力や可能性を伝える事例発信から売却・賃貸化の支援まで、中古住宅の流通・活用につながる取組を事業者等と連携しながら実施する。				
	事業の対象	主に空き家所有者、利活用者 (対象数:)			
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	空き家流通促進プラットフォーム運営支援 228千円 (取扱目標:18件) 「恋文不動産」1,271千円(他取組へ流用 8千円) 各種相談・事例発信 863千円 ▶空き家相談 ▶オンライン移住相談 ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 空き家調査 3,139千円(他取組へ流用 53千円) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(4件) 2,000千円		空き家流通促進プラットフォーム運営支援 59千円 (取扱:15件、成約:9件) 「恋文不動産」による空き家の活用促進 524千円 各種相談・事例発信 525千円 ▶空き家相談(相談:15件) ▶オンライン移住相談(14件) ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 空き家調査 2,585千円 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(0件)		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,604	7,501	3,692	4,974
12委託料	1,041	5,174	3,546	2,187
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	500	2,000		2,500
その他	63	327	146	287
財源(千円)	1,604	7,501	3,692	4,974
特定財源	90	1,741	1,350	648
市債				
その他				
一般財源	1,514	5,760	2,342	4,326

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各種相談業務の実施、売却の支援、空き家調査で把握した新規空き家所有者への施策の周知等により、空き家の利活用を促進し、空き家の長期化を予防するとともに、良質な中古住宅を流通させることができた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	プラットフォーム取扱件数(件/年)
	目標値	18
	実績値	15
	目標値と実績値の差分についての理由	これまでに174件の空き家を取り扱い、流通困難な長期空き家の解消が徐々に進んでいるため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	空き家流通促進プラットフォームは、市の財源に頼ることなく運営した。また、各取組により、転入・定住に繋がった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	流通困難な空き家の課題を解決し、9件が成約した。また、空き家所有者へのアンケート実施時に施策の周知を行うなど、空き家の流通につながる取組を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	空き家流通促進プラットフォームを構成する7業種8団体(計47事業者)と連携し、空き家の流通促進に取り組んだ。また、各種相談窓口、支援制度を専門事業者と連携して周知・実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	各種制度の利用申し込みをHPの申込フォームで受け付け、移住相談はすべてオンラインで実施した。また、空き家調査は、水道使用データを活用し、効率的な調査を実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	令和7年度から定期的な空き家調査をスタートし、新規空き家所有者への施策の周知を行った。また、「恋文不動産」の物件見学会に参加した6組のうち1組が活用候補者に決定するなど流通・利活用を促進した。
事業実施上の課題・残された課題	令和4年度から「恋文不動産」による空き家の利活用促進に取り組んでいるが、地域の居場所づくりなどの活用の場合は、収益性が低く、改修費用の負担が課題で活用を断念されるケースがある。 ※R8改修補助制度実施予定	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		生駒市では、高齢化が急速に進行しており、今後空き家の増加が予測されるため、空き家の活用促進に向けたマッチングの支援に加えて、改修費用の支援が必要であるため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				住宅課			
事 業 名		No.5		マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系		13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(2)、(4)
根 拠 法 令 等		マンションの管理の適正化の推進に関する法律							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 10 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	分譲マンションの適正管理を推進することにより、管理不全な状態になることを予防することができる。また、賃貸共同住宅の流通を促進することにより、新婚世帯等の転入の受け皿を充実させることができる。		
事業概要(全体計画)	築40年超の高経年マンションの急増に備え、マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画の認定、管理水準の向上等につながる取組を実施する。また、賃貸共同住宅においては、所有者に改修プランを提案するなど流通を促進する。		
	事業の対象	分譲マンションの管理組合、賃貸共同住宅の所有者等 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	情報発信・事例紹介 163千円 ▶賃貸共同住宅に関する事例発信 ▶分譲マンションの認定事例紹介		情報発信・事例紹介 21千円 ▶市HPに賃貸オーナー向け情報発信ページを作成 ▶分譲マンションの認定事例紹介(2件)
	分譲マンションの管理適正化 188千円(内流用 8千円) ▶マンション管理計画の認定 ▶マンション管理セミナー・相談窓口(目標10件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握5件)		分譲マンションの管理適正化 188千円 ▶マンション管理計画の認定(1件) ▶マンション管理セミナー・相談窓口(20件) ▶マンション訪問調査・助言等(管理実態把握7件)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	4,875	351	209	391
12委託料	4,719			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	156	351	209	391
財源(千円)	4,875	351	209	391
特定財源	3,534			
市債				
その他				
一般財源	1,341	351	209	391

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		良好な住宅・住環境の形成に向け、マンション管理計画の認定、セミナー・相談会の開催、訪問調査など適正管理を推進することができた。また、住まいの選択肢の充実に向け、賃貸共同住宅の流通を促進する取組を進めることができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	マンション管理計画認定件数(累計)(件)	
	目標値	4	
	実績値	4	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	マンションの適正管理を推進する各取組は、令和6年度に国土交通省の補助事業を活用し、検討した。令和7年度以降は、その検討結果に基づき、マンション管理士等と連携しながら実施している。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	マンション管理計画認定制度開始から2年で4件の認定を行った。また、当初の想定より多くの管理組合がセミナーに参加するなど適正管理の意識を高めることができた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	マンション管理士などの専門家団体と連携し、セミナー・相談会、訪問調査・助言を実施した。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	訪問調査・助言の対象マンションを管理実態データベースに基づき選定した。また、セミナー・相談会の参加申込をHPの申込フォームで受け付けた。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	各管理組合にセミナーチラシを送付し、多くの管理組合に参加いただいた。また、認定制度に関心がある管理組合を対象に訪問調査を実施し、マンション管理士から認定申請に向けたアドバイス行うなど適正管理を促進した。
事業実施上の課題・残された課題		適正な管理状態でないマンションの管理水準を向上するには、訪問調査・助言を実施した後も継続的なフォローアップ、専門家の支援が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		マンション管理適正化推進計画の方針に沿って取組を実施する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		住宅課				
事 業 名	No.6		ニュータウン再生・再編事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱	(1)、(2)、(4)		
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒	複数年度(R4 年度～ 8 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。				
事業概要 (全体計画)	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。				
	事業の対象	空き家率や高齢化率等が高い住宅地			(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	対象地:萩の台住宅地 856千円(他の取組へ流用132千円) ▶空き家実態や流通状況把握 ▶空き家の流通促進 ▶未利用空間等の活用促進 ▶未利用空間等の活用事例発信(1件) ▶住民ワークショップ等		対象地:萩の台住宅地 794千円 ▶空き家実態や流通状況把握(新規空き家:3、解消3) ▶空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▶未利用空間等の活用促進(住み開きイベント1回開催) ▶未利用空間等の活用事例発信 (good cycle ikoma:1件、自治会だより:1件) ▶住民ワークショップ等 (公園でイベントを開催し、住み開き参加を促進)		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	987	856	794	800
12委託料	987	856	794	800
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	987	856	794	800
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	987	856	794	800

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	モデル地区空き家数(件)
	目標値	維持:29(件)
	実績値	29(件)
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	子育て世帯の転入・定住に繋がる取組を令和5年度から継続して実施し、空き家3件が解消した。また、グリーンズローモビリティ導入事業等と連携して住み開きイベントを開催するなど、効率的・効果的に事業を実施した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	良好な住環境を形成するため、空き家の長期化予防に向けた取組を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	令和4年度に実施した住民アンケートやワークショップの結果に基づき、ガレージマーケットを開催するなど住み開きを推進した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	空き家実態や流通状況把握には、水道情報や建築確認概要情報などのデータベースを活用した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	対象地の高齢化率が約50%と非常に高く、空き家の増加が予想されるなか、重点的に空き家の流通促進に取り組み、空き家数の現状維持を達成した。
事業実施上の課題・残された課題	高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組が必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		事業計画課				
事 業 名	NO.16		辻町IC整備促進支援事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	2	目	3
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等	道路法						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	辻町ICの整備に伴い、周辺道路における交通量の変化が想定されることから、安全対策を含めた道路整備を行う。		
事業概要 (全体計画)	大阪側のランプのみが供用中のハーフランプ状態となっている阪奈道路辻町ICにおいて、奈良側のランプを整備し、フルランプ化を図る奈良県の事業に対し、地元調整等に関する支援を行う。		
	事業の対象	辻町IC周辺 (対象数: -)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶県事業支援事業 辻町IC周辺道路整備検討業務 627千円 辻町IC周辺道路整備に伴う測量等業務 803千円		▶県事業支援事業 地元説明会の開催 0円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員で実施)		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	1,430	0	4,444
12委託料		1,430		4,444
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	1,430	0	4,444
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,430		4,444

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		奈良県と共に事業に関する説明会等を実施し、地元意見を得た。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

評価項目 コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	本市にとって重要な事業であり、費用対効果は高いと考える。
	評価	評価した根拠・理由
	B	地元関係者への協議や説明等を継続的に実施し、整備についての理解を求めた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	地元関係者に向けて協議や説明会を実施し、地元意見の把握等に努めた。
	評価	評価した根拠・理由
	－	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
	評価	評価した根拠・理由
	B	奈良県が実施する調査・設計業務が進捗した。
事業実施上の課題 ・残された課題	地元関係者への事業に関する説明は継続して行い、事業に対する理解を得ていく。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 地元関係者との協議や説明会等を重ねるとともに、事業による周辺市道への影響を把握し、必要に応じて対策工事を検討する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				デジタルイノベーション推進課			
事 業 名		No.1		行政手続のオンライン化							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(5)
根 拠 法 令 等		デジタル手続法、デジタル手続条例							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政手続をオンラインで完結できるようにすることで、住民利便性の向上と業務の効率化を図る。		
事業概要 (全体計画)	窓口や郵送などで対応している行政手続をオンラインで完結できることを目指し、電子申請システムの導入と手続のオンライン化を推進する。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	電子申請システムの運用管理 ▶ 電子申請システム利用料： 2,906千円(内流用51千円) ▶ 決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会 ▶ オンライン化支援		電子申請システムの運用管理 ▶ 電子申請システム利用料： 2,906千円 ▶ 決済/公的個人認証、マイページ(デジタル窓口)機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会:1回 ▶ オンライン化支援(随時)
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,782	2,906	2,906	3,310
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,782	2,906	2,906	3,310
財源(千円)	1,782	2,906	2,906	3,310
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,782	2,906	2,906	3,310

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		電子申請システムの運用や手続担当課への支援等を通じて行政手続のオンライン化を進めることで、デジタル施策による住民利便性の向上や、業務効率化に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	オンライン化した手続件数(件)	
	目標値	150	
	実績値	222	
	目標値と実績値の差分についての理由	各課の自律的な推進の結果、当初想定以上にオンライン化が拡大したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	住民利便性の向上と業務効率化のバランスを踏まえ、各課で費用対効果を検討されている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	受付部分をデジタル化するだけでなく、業務効率化を目的としたBPRも並行して進めている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	HP上で改善点等についての意見を聞いたり、スマホが使えない方向けの相談窓口を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	申請受け取り後の業務手順のデジタル化に寄与している。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	一部の課に取組が集中している。取組を横展開するため、各課担当者の事務の見直しを支援する取組を強化する。	
事業実施上の課題・残された課題		本事業の効果は、住民利便性向上だけでなく、業務効率化を成し遂げることである。手続担当課での紙/電子両手続の輻輳回避に向けた、業務再構築コストが課題である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		住民利便性の向上と、さらなる業務効率化の両面から、事務を見直すことから始め、行政手続きのオンライン化に課題を解消できるよう、支援する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 デジタルイノベーション推進課							
事業名		No.2		庁内データ共有基盤の構築							
事業区分		継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系		I	スマートシティ・DX			戦略的施策		☐	行政改革大綱		(1)(5)
根拠法令等		官民データ活用推進基本法						事務区分		自治事務	
事業期間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	庁内データ連携基盤を整備することで、各課が個別で所有しているデータの管理コストを下げ、データ流通促進による業務の質の改善と、業務プロセスの標準化・共通化を図る。		
事業概要 (全体計画)	庁内へのデータ流通基盤の導入と、利用促進を図る。		
	事業の対象	市職員 (対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ データ共有基盤の活用 使用料:4,711千円 ▶ データ共有基盤の庁内活用の促進 ▶ 共通の業務プロセスの可視化		▶ データ共有基盤の活用 使用料:3,873千円 ▶ データ共有基盤の庁内活用の促進、個別管理データの庁内公開、ユースケースの検討 ▶ 共通の業務プロセスの可視化の検討
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,278	4,711	3,873	4,101
12委託料	633			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	645	4,711	3,873	4,101
財源(千円)	1,278	4,711	3,873	4,101
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,278	4,711	3,873	4,101

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			庁内データ共有基盤を活用し、個別管理データの構築を進め、庁内公開を行った。また、ユースケースの検討に伴い、現在実施している事業について、見直しを行った。		
KPI		指標1			指標2
	指標名(単位)	庁内共有データ数(件)			
	目標値	100			
	実績値	22			
	目標値と実績値の差分についての理由	全庁利用に向けた構築作業に時間を要し、別で庁内共有しているデータの整理にとどまったこと			

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	業務効率化に資する取組であるが、ある程度熟練が必要で、利用が限定的であるから。
	評価	評価した根拠・理由
	B	全庁的に業務負荷が大きい取組について見直しを進めることができる。
	評価	評価した根拠・理由
	－	内部で利用するデータ基盤であり、市役所内部で完結するため。
	評価	評価した根拠・理由
	B	システムの利用が広まれば、デジタルを活用した業務効率化に寄与すると考える。
	評価	評価した根拠・理由
	C	今後の活用が期待されるものの、未だ試行のフェーズを脱していない。
事業実施上の課題 ・残された課題	庁内への周知促進、活用事例の拡大	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		まずは、十分な費用対効果を生む施策とするため、庁内での利用促進に取り組み、早期に庁内データの共有による価値創出につなげる。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課					
事 業 名		No.3		公共インフラ分野のデジタル化							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(5)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本分野における効率化に資するだけでなく、技術職採用にあたり、デジタル化の効果をアピールすることで、人材獲得につながる。				
事業概要 (全体計画)	全国的に技術職の人材不足等に対応するため、組織横断的に業務プロセスを検討し、デジタル技術を活用して情報共有や事務の効率化を図るとともに、紙文書のデータ化を図る。具体的には、工事現場等でのタブレット端末やデジタル図面の活用検討、紙で保管されている図面等のデータ化等を実施する。				
	事業の対象	市職員 (対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶現場作業におけるデジタル図面の利用検討 ▶受発注者の監督・検査業務の効率化(遠隔臨場の促進)の実証実験 529千円(他取組へ流用 210千円)		▶現場作業におけるデジタル図面の利用及び窓口申請のオンライン化等に関する関係課への支援(タブレット及び消耗品の購入78千円) ▶受発注者の監督・検査業務の効率化(遠隔臨場の促進)に係る調整会議の開催、実証実験実施方法の検討		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	529	78	373
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	0	529	78	373
財源(千円)	0	529	78	373
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	529	78	373

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		現場作業の効率化のみならず、窓口申請のオンライン化等に向け、関係課とともに検討を行った。また、他都市の事例を分析・検討し、次年度の実証実験を推進する。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	紙購入量(R6比,%)		
	目標値	80		
	実績値	－		
	目標値と実績値の差分についての理由	本年度は実証実験のフェーズに位置付けており、目標達成による評価を行う段階に至っていない。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	試行フェーズであるものの、すでに導入しているツールや機材を活用して実施している。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	情報共有や事務の効率化という目的のもと、一貫した検討をしている。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	行政内部の事務を中心に検討しているが、事業者とテスト等を実施する予定である。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		B	デジタルを活用した事務効率化の事業である。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	当初計画のとおり、デジタル技術を活用した実証実験を実施した。	
	事業実施上の課題・残された課題		実証実験中であり、未だ課題解決に最適なツールの特定には至っていない。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
他都市の取組事例を参考にしながら、引き続き事務効率化を推進し、図面のデジタル化・窓口事務のオンライン化等を推進する。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 デジタルイノベーション推進課							
事 業 名		No.4		誰一人取り残さないデジタル化の推進							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R3 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向け、市民がデジタル技術に触れ、これらを安全に利用できるようになるための取組を行う。			
事業概要 (全体計画)	スマホ教室の実施支援や、スマホサポーター育成による共助体制の創出、域内キャリア店舗との連携などを行う。			
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)	
	▶ スマホサポーター育成講座の実施 委託料:492千円 ▶ 域内キャリア店舗との連携 ▶ スマホサポーターによるスマホ相談会		▶ スマホサポーター育成講座の実施(8名が受講完了) 委託料:715千円(内流用223千円) ▶ 国によるスマホ教室の支援(のべ600名参加) ▶ 域内キャリア店舗との連携の検討 ▶ R6年度認定のスマホサポーターによるスマホ相談会(のべ293名参加)	
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☑ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	275	715	715	1,010
12委託料	275	715	715	1,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				10
財源(千円)	275	715	715	1,010
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	275	715	715	1,010

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		スマホサポーターによる活動を支援するだけではなく、スマホに関する相談希望者が想定以上に多かったことから、国のスマホ教室支援事業を活用する等、対応の拡充を図った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	スマホ教室／相談会参加者数(人)	
	目標値	200	
	実績値	293	
	目標値と実績値の差分についての理由	スマホ教室について当初の想定を超えるニーズがあったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	今後ボランティアとして活動する「スマホサポーター」による相談会を初めて実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	新たな施策である、サポーター育成による共助体制の構築を目指した施策に取り組んだ。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民による団体等との対話を通じて、来年度以降の事業の場について検討を進めている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	スマホを使えない対象者向けの事業であり、手法としてデジタルを用いなかったため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタルディバイド是正に向けた共助体制の構築に初めて取り組み、8名のサポーターを育成し、サポータによる住民向けスマホ相談会を実施した。	
事業実施上の課題・残された課題		スマホに関する相談のニーズに対応するため、サポーターの活動を持続的なものとし、活動の場の提供やサポーター組織の組成支援など、将来的な枠組みの検討を行う必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		サポーター活動を支援するとともに、域内キャリア店舗等との連携等を含め、多様な主体とともに事業が実施できる体制を拡大していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 デジタルイノベーション推進課							
事業名		No.5		地域ポイント							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	I	スマートシティ・DX				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「市民力」の更なる強化、市民との協創によるまちづくりを実現する手段として、地域ポイントを導入する。		
事業概要 (全体計画)	地域ポイントを導入し、その利用促進を行う。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 地域ポイント実証実験の継続 ▶ 地域ポイントの本格導入 スポット交流会開催		▶ 地域ポイントの実証実験結果を踏まえ、本格導入システム使用料1,320千円 ▶ 登録ユーザー数:3,186名(R8.3.27現在) ▶ 登録スポット数:91カ所(R8.3.27現在) スポット交流会開催(1回) 委託料:473千円 その他:49千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	4,400	1,953	1,842	1,360
12委託料	2,200		473	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,953	1,369	1,360
財源(千円)	4,400	1,953	1,842	1,360
特定財源	2,200			
市債				
その他				
一般財源	2,200	1,953	1,842	1,360

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		実証を実施し、効果検証を行った。駅前地域を中心とした事業者・団体へ営業、各課での取組との連携やイベント出展等を通じた利用促進を実施し、3,000名を超える利用者と90を超えるスポットを設定した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	市民利用率(%)	
	目標値	10	
	実績値	5.1	
	目標値と実績値の差分についての理由	ポイントの貯蓄、消費機会の増加に従い、利用者数が増加したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	市役所の各課の取組にポイントの利用先を創出し、ポイントの付加価値向上を図っている。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	現役世代を中心とした幅広い層へ利用が広がり、地域活動への関心喚起となっている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	事業者/自治体/地域団体などとの連携で、様々な施策が生まれはじめている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	当該アプリが入口となり、地域活動が可視化されている。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	当初計画のとおり、デジタル技術を活用した実証実験を実施した結果、一定の効果が確認された。
事業実施上の課題 ・残された課題	課単独で、市全域/様々な住民層・団体層への利用促進及び連携を図るには、多くの人員が必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 市全域への利用促進を図り事業効果を発現するには、認知度向上が不可欠である。そのため、ポイントの利用機会を市内において増やし、市民利用率の向上を目指す。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				デジタルイノベーション推進課			
事 業 名		No.6		協創による市民参加型スマートシティを実現するための基盤整備							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民一人ひとりのWell-being向上に向け、地域における幸福度の指標である地域幸福度指標を活用するとともに、市の各種施策と連携しながら、オンラインプラットフォームを活用した市民との対話を促進する。		
事業概要 (全体計画)	地域幸福度指標利用検討、市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用を行う。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	地域幸福度指標利を活用した市民アンケート 委託料:1,166千円 その他:95千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料:2,957千円		地域幸福度を活用した市民アンケートを実施 委託料:1,154千円 その他:53千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料:2,957千円 ▶ 庁内利用:5施策 ▶ 市民利用者数:343
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,629	4,218	4,164	2,640
12委託料	6,418	4,123	4,111	2,640
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		95	53	
財源(千円)	6,418	4,218	4,164	2,640
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	6,418	4,218	4,164	2,640

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	地域幸福度指標活用事業(件)
	目標値	0
	実績値	0
	目標値と実績値の差分についての理由	本年度は、次年度以降の地域幸福度指標の活用に向け、関連調査を行っていたため0となった。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	委託費を削減し、国が事業推進のため提供するツール等を活用し、コストを下げる。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	実施したアンケートについて総合計画の次期基本計画に反映できるよう担当課へ共有した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	市民との対話を経ることで、施策の優先度付けと施策実施の満足度の向上が見込まれる。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタルツールを活用し、市民の意見を多面的に分析する取組ができるようになった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタルツールにより市民の意見を分析し、その結果を市政に役立てている。地域幸福度指標の調査により次年度以降の活動を行う。
事業実施上の課題・残された課題	地域幸福度指標によるロジックモデルを第6次総合計画の次期基本計画アクションプランに組み込み、オンラインプラットフォームでの意見収集を含む政策形成過程での意見収集のルール化を検討することが不可欠である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		市民との協創によるまちづくりの実現に向け、政策形成過程にアンケートやワークショップの手法に加えて、様々な形で市民の意見を取り入れ、地域幸福度指標調査結果の活用を図る。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 窓口DX推進室(総務部他各部各課)							
事業名		No.7		窓口DX							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算	費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	I	スマートシティ・DX				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(5)	
根拠法令等								事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ R9 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民サービスの向上と業務効率化を目的として、「書かない、待たない、回らないワンストップ窓口」を創設する。		
事業概要 (全体計画)	デジタルツールを活用したワンストップ窓口を実現するため、ライフイベントに係る手続きのある関係各課が連携して、現状の手続き方法の見直し等を行い、手続きに伴う手間を軽減し、窓口運用の最適化に向けた検討を行う。		
	事業の対象	市民など (対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	窓口DX先進地視察:365千円 ▶ 浜松市、桑名市等 窓口DXに係る現状調査 ▶ 窓口体験調査、市民アンケート実施 ▶ 業務フローの確認、見直し		窓口DX推進体制の整備 業務BPRの実施 オンライン来庁予約システムの導入:151千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,063	365	151	83,408
12委託料				48,774
14工事請負費				23
18負担金補助及び交付金				
その他	1,063	365	151	34,611
財源(千円)	1,063	365	151	83,408
特定財源				41,565
市債				
その他				
一般財源	1,063	365	151	41,843

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		事業目的を達成するため推進体制を整え、関係が連携して、取組方針・スケジュール・取組内容を具体化し、ワンストップ化できる手続きの洗い出しを行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	オンライン研修の活用やオンライン会議やDMにより先進地の取組事例やその効果など情報収集を行い、本市の取組に生かした。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタルツールのデモやRFIを実施したり、関係各課連携してBPRの取り組んだりして、事業目的達成のため窓口運用の最適化を検討した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	市民課窓口やおくやみコーナーの利用者にアンケートを実施し、今後の窓口運用の参考とした。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	オンラインによる事前来庁予約システムの一部の窓口を導入し、手続きの効率化に寄与した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	ワンストップ窓口を創設に向け、取組内容を明確にし、令和8年度に向けて必要な準備を行った。
事業実施上の課題 ・残された課題	R8年度末にワンストップ窓口を稼働させるため、タイトなスケジュールで取り組んでおり、引き続き限られた時間でデジタルツールの導入、業務フローの再構築など窓口運用の最適化を検討する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、ワンストップ窓口の創設に向け取り組む。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				デジタルイノベーション推進課					
事 業 名		No.8		アナログ規制の点検・見直し									
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱			(1)(5)
根 拠 法 令 等										事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R7 年度～ R10 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民や事業者がデジタル社会の恩恵をより一層実感できるようにするために、地方公共団体における書面や対面といったアナログ的手法を前提とする法制度やルールの見直しを実施する。				
事業概要 (全体計画)	国が先行して実施した「アナログ規制の点検・見直し」を参考に、まずは、組織の意思統一や推進体制の構築を行った後、アナログ規制7項目※を中心とした条例・規則の点検を行い、その後の見直しの検討、見直しの実施につなげる。				
	事業の対象	生駒市民・事業者 (対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶国や先行団体によるアナログ規制の点検・見直し事例やマニュアル等の研究 ▶以降の方針に係る組織内の意思統一 ▶推進体制の構築、推進スケジュールの立案		▶国や先行団体によるアナログ規制の点検・見直し事例やマニュアル等の研究による調査・分析 ▶アナログ規制の見直しによる効果がある規制分野の検討、推進スケジュールの立案		
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		-	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		-	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		既に導入している電子受付システム等を活用し、先行団体によるアナログ規制の点検・見直し事例から各分野での個別見直しを実施し、条例・規則見直しが必要な分野を検討した。	
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	見直しまで実施した条例・規則の割合		
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	先行団体の類似事例から新規に費用をかけることなく実施できることを検討している。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	市民サービス向上と事業効率化に向け、個別の規制見直しを検討している。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	C	規制の緩和について、市民や事業者の意見を聞く必要が生じている。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	具体的なデジタルツール導入を念頭に、規制見直しを検討している。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	当初計画のとおり研究を実施し、かつ個別の見直しを実施した。	
事業実施上の課題・残された課題		必要性や費用対効果を見極めながら進める必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		効果が高く、費用をかける必要がない項目から検討を進め、必要性や費用対効果を見極めながら市民や事業者の利便性向上のために推進する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 デジタルイノベーション推進課、企画政策課							
事 業 名		No.9		全庁的な業務量調査とBPR実践人材の育成							
事 業 区 分		新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(5)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	持続的な住民利便性の向上に取り組むため、業務分析を基にした業務プロセス、情報システム等の再デザイン(BPR)による業務の改善と、それを実践できる人材の育成を実施する。		
事業概要 (全体計画)	BPRが実践できるDX人材を育成する。 BPRが必要となる可能性の高い業務を客観的に見出すため、全庁的な業務量調査を実施する。		
	事業の対象	市職員 (対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶BPR実践研修の実施 ▶全庁的な業務量調査に向けた検討 調査の項目や方法、時期等の検討		▶当市デジタル人材によるDX推進リーダーに対する集合型研修の実施(4回) ▶次年度以降における各部の課題に即したBPRのための支援の検討
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		-	186	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		186	0	0
財源(千円)		-	186	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		186	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		DX推進リーダーを対象とした集合型研修を実施し、業務改革(BPR)の考え方等についての理解を図り、基礎的なスキルと視点が共有することで、主体的な取組を継続的に推進するための体制を整備した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	BPR実践人材の人数	
	目標値	5	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	DX推進リーダーとして育成にあたっている途上にある。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	兼業のデジタル人材を講師として事業を行っている。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	優先度の高い部署から個別にBPRを実施し、事例の横展開を目指している。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		－	市役所内部で完結するため。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	デジタルを活用した、職員の業務効率化に資する事業である。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	DX推進リーダーとして人材を育成しつつ、個別にBPRを実施した。
事業実施上の課題・残された課題		日常業務により個人の意欲だけでは実践に至りにくく、全庁的な業務量調査には体制整備が必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		DX推進リーダーにBPRの進め方や手法について知見の共有を進め、推進体制の充実を図る。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 情報システム管理室								
事 業 名	No.10		自治体情報システムの標準化・共通化									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1		
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(5)		
根 拠 法 令 等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒	複数年度(R5 年度～ R8 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	標準化対象である20業務の基幹システムを、標準準拠システムに移行する。これにより既存システムベンダーに縛られることなくシステム変更が可能となり、システムに係る費用の軽減が図れる。				
事業概要 (全体計画)	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象である20業務の基幹システムを、R7年度中に標準準拠システムに移行する。				
	事業の対象	窓口担当課		(対象数: 20)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	【標準準拠システムへの移行】 ▶ ガバメントクラウドへのデータ移行 ▶ 各種検証作業 ▶ 職員研修 / 本番切り替え → 委託料:289,537千円 ▶ 標準化システム利用環境の整備 → 使用料及び賃借料:42,029千円 ▶ PCセットアップ(350台) → 委託料:6,195千円 ▶ プリンタ更新(45台) → 備品購入費:36,207千円 (※当該更新費用は、補助対象外)		【標準準拠システムへの移行】 ▶ ガバメントクラウドへのデータ移行 ▶ 各種検証作業 ▶ 職員研修 / 本番切り替え → 委託料:225,822千円 ▶ 標準化システム利用環境の整備 → 使用料及び賃借料:10,051千円 ▶ PCセットアップ(350台) → 委託料:6,195千円 ▶ プリンタ更新(45台) → 備品購入費:14,279千円 (※当該更新費用は、補助対象外)		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		159,365	373,968	256,347	17,820
	12委託料	100,312	337,761	232,017	17,820
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	59,053	36,207	24,330	
財源(千円)		159,365	373,968	256,347	17,820
	特定財源	95,999	337,761	242,068	17,820
	市債				
	その他				
	一般財源	63,366	36,207	14,279	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		関係各課に対し、事業の目的や実施手法について周知を行った。また、関係課のとりまとめや、事業者との調整を行い、円滑な事業実施に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	標準化準拠システムへの対応件数(件)	
	目標値	20	
	実績値	20	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	ガバメントクラウドの利用等、標準化基本方針に適合するシステムへの移行の結果、コストが高騰したものの、補助財源を確保することでコスト削減を図った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	法の考えに沿って標準化システムへの切替を実行した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	システムの移行やガバメントクラウドの利用等、高度な専門知識が必要となる業務の性質上、多様な主体と関わる機会はなかったため。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	国が定めた仕様で、定められた期間内にシステム移行することが大前提となった事業であり、デジタルデータを活用する機会がなかったため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	国が定めた標準化仕様に基づいた仕様をもとに、定められた期限での実施を求められていることから、事業自体の自由度は低いものの法に則ったシステムへの移行を進められている。	
事業実施上の課題・残された課題		・運用経費の抑制。 ・特定移行支援システムや「一部機能の経過措置」が必要なシステムへの対応。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		標準化システムへの移行が完了していないものについてR8年度以降も対応は必要となる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 情報システム管理室						
事業名	No.11		AI・RPA等の活用による業務の効率化							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	I	スマートシティ・DX				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(5)
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、これらのデジタル技術を導入する前提で対象部門の業務プロセスを見直し、業務効率化を図る。				
事業概要 (全体計画)	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、AI・RPAツールの導入を行う。				
	事業の対象	主に窓口担当課 (対象数: ー)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:3,142千円 ▶ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 → コンサル委託料:1,254千円 ▶ RPA等の活用による業務効率化事例の横展開 0円		▶ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:3,142千円 ▶ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 0円 ▶ RPA等の活用による業務効率化事例の横展開 0円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (ライセンス費用)				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,413	4,396	3,142	4,542
12委託料	2,093	4,396	3,142	3,090
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,320			1,452
財源(千円)	3,413	4,396	3,142	4,542
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,413	4,396	3,142	4,542

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		システム標準化に伴うRPAシナリオの改修を実施し、課税課業務の一部について工数を削減した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	新規RPA導入件数(件)	
	目標値	3	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ベンダーによるシナリオ作成支援は、作成方法を習得することで自活しコストを削減した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	D	システム標準化に伴う改修のため、各課職員への連携まで至らなかった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	提供ベンダーより過去事例等からシナリオ作成のノウハウを共有いただき自動化を促進した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	RPAを活用することで業務の効率化を図ることが目的であるため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	D	システム標準化に伴う改修のため、本目的である各課業務への導入に至らなかったため。	
事業実施上の課題・残された課題		システム標準化に伴うシナリオ作成手順一新により、職員活用難易度が一段と上昇した。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 標準化対応におけるシステム更新や窓口DXによるフロント改革及びバックヤードのBPRにより、RPAを介さず業務の効率化が図れるケースも想定される。そのため、まずは各取組の状況を注視し、RPAの導入の要不要も踏まえた上で業務体制ならびに同件の進め方について検討する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		情報システム管理室					
事 業 名	No.12		業務系情報環境の整備								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(5)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供することで、職員の働きやすさの向上や、業務の効率化を図る。				
事業概要 (全体計画)	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供する。				
	事業の対象	市職員 (対象数:)			
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	◇機器更新計画に準じた機器更新 ▶ ネットワーク機器:7台 1,625千円 ▶ Microsoft365ライセンス:10ライセンス 732千円 ◇業務用クラウドサービスの導入検討		◇機器更新計画に準じた機器更新 ▶ ネットワーク機器:7台 1,625千円 ▶ Microsoft365ライセンス: 0円 ▶ グループウェアサーバ:1台 4,173千円 (内執行残 4,173千円) ▶ グループウェアサーバライセンス: 3,586千円(内流用 3,586千円) ◇業務用クラウドサービスの導入検討		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (機器類の購入)				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	75,755	2,357	9,384	153,712
12委託料				153,712
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	75,755	2,357	9,384	
財源(千円)	75,755	2,357	9,384	153,712
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	75,755	2,357	9,384	153,712

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		各機器の更新を行い、庁内のネットワークやシステムの安定稼働を確保した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	中長期的な視野を持ち、財政負担の分散化ができるよう計画的に機器更新を行っているため。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員へのヒアリング等を実施し、業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供しているため。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	庁内インフラのため。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員へのヒアリング等の結果を踏まえ、対応方針を決定しているため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	計画に沿った事業遂行ができたため。	
事業実施上の課題・残された課題		次期ネットワーク機器の更新に向けた庁内ネットワーク環境の検討	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		中長期的な視野をもって、計画的に機器更新を行っていくため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				市民課			
事 業 名		No.13		戸籍における氏名の振り仮名の記載に対応するためのシステム改修等							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	3	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(5)	
根 拠 法 令 等		戸籍法						事 務 区 分			
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)	☐ 単年度繰返(	年度～継続)	☐ 複数年度(	年度～	年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加されることに伴い、それに必要なシステム改修や本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行い、正確な氏名の振り仮名の記載を目的とする。		
事業概要(全体計画)	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加され、令和7年5月26日から1年以内に国民は届出を行うか、1年後に市町村長により振り仮名が記録される。本業務は、それに伴うシステム改修、本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行うものである。		
	事業の対象	生駒市の本籍人 (対象数: 約90,000人)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修【R7当初 814千円】 ・本籍人への通知書作成・発送 作成【R6補正(繰越) 2,772千円】 発送【R7当初 4,522千円】 ・会計年度任用職員【R7当初 8,867千円】 ・消耗品等【R7当初 320千円】		・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修【R7当初 814千円】 ・本籍人への通知書作成・発送 作成【R6補正(繰越) 2,772千円】 発送【R7当初 3,326千円】 ・会計年度任用職員【R7当初 6,109千円】 ・消耗品等【R7当初 208千円】
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	17,295	13,229	5,500
12委託料		3,586	3,586	5,500
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		13,709	9,643	
財源(千円)	0	17,295	13,229	5,500
特定財源		17,295	13,018	5,500
市債				
その他				
一般財源			211	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		法改正に基づいた事業であるため、遅滞なく正確に事業を進めていく。	
KPI	指標1		指標2
	なし		なし
	目標値		—
	実績値		—
	目標値と実績値の差分についての理由		—
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
事業実施上の課題・残された課題		本事業が完了し、戸籍へ氏名の振り仮名を記載後、公証された氏名の振り仮名を住民基本台帳及びマイナンバーカードへの記載が予定されている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		全国自治体で統一的な仕様で行われるため、遅滞なく取り組みを行っていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課市民課						
事 業 名	No.14		市民課窓口業務委託							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	3	目	1
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和5 年度～ 令和7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民課窓口業務の一部を民間委託することで、民間等の有する多様な専門性やノウハウを活かし、繁忙期の人員配置など機動性のある運営を実施することによるコストの低減や、きめ細やかな市民サービスの提供を行う。		
事業概要 (全体計画)	平成27年1月から市民課の窓口業務の一部を民間委託しており、窓口受付業務、証明書発行業務、住所異動入力、戸籍入力、個人番号カード申請・交付受付業務等の民間委託を行っている。		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・窓口業務委託 【R7当初 89,760千円】 ・業務内容の見直し		・窓口業務委託 【R7当初 89,760千円】 ・業務内容の見直し
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	89,760	89,760	103,950
	12委託料		89,760	89,760	103,950
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	89,760	89,760	103,950
	特定財源		19,800	19,800	37,313
	市債				
	その他				
	一般財源		69,960	69,960	66,637

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	なし	なし
	目標値	—	—
	実績値	—	—
	目標値と実績値の差分についての理由	—	—
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	民間活用による繁閑に応じた柔軟な人員配置など機動性のある運営を実施することでコストの低減を図りつつ、きめ細やかな市民サービスの提供を行った。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	民間活用による繁閑に応じた柔軟な人員配置など機動性のある運営を実施することでコストの低減を図りつつ、きめ細やかな市民サービスの提供を行った。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	民間活用による繁閑に応じた柔軟な人員配置など機動性のある運営を実施することでコストの低減を図りつつ、きめ細やかな市民サービスの提供を行った。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	次回契約時には、現在の市民サービスの質を維持しつつ、デジタル活用を含めた業務フローの見直しを行う。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	窓口サービスの満足度は高水準を維持しており、今後も継続して質の高い市民サービスを提供していく。
事業実施上の課題・残された課題		人件費の高騰による次回契約時の事業費の増大	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和8年度に予定されている窓口DXの進捗に合わせ、業務内容を精査する必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		建築課				
事 業 名	NO.15		建築計画概要情報の一部の公開(窓口DX)							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(5)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		
事 業 期 間	☒ 単年度(令和7年度)	☐ 単年度繰返(		年度～継続)		☐ 複数年度(		年度～		年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	窓口の混雑緩和や相談案件への対応の質の維持向上		
事業概要 (全体計画)	建築計画概要書等の閲覧事務に係る窓口の混雑解消や相談、通報案件の対応の希薄化防止のため、建築課の窓口で閲覧対象としている情報について公開し、オンライン(GIS)上で閲覧できるようにする。		
	事業の対象	市民、建築業者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇建築計画概要書から抜粋した建築計画概要情報の一部の公開 ・システム構築、運用開始 3,003,000円		◇建築計画概要書から抜粋した建築計画概要情報の一部の公開 ・システム構築、運用開始(H7～R6度分) 1,463,000円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		3,003	1,463	0
12委託料		3,003	1,463	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)		3,003	1,463	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,003	1,463	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	概要情報を公開し、窓口の混雑解消など市民サービスの向上や効率的な行政事務に寄与した。	
KPI	指標1	
	指標2	
	指標名(単位)	
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	掲載情報の精査や、データチェックを職員で行うことにより予算内で概要書情報の一部を公開することができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	不動産業者にも積極的に周知し、窓口の混雑解消を図った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	不動産業者等の意見を聞き取り進めた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	オンライン上で閲覧できるよう既存入力情報や地図情報を活用した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	概要情報を公開し、窓口の混雑解消など市民サービスの向上や効率的な行政事務に寄与した。
事業実施上の課題・残された課題	建築計画概要書自体のオンライン公開可否については、国や他の特定行政庁の動向を踏まえ慎重に判断する必要がある。	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	引き続き概要書情報の一部公開を継続し市民サービスの向上を図る。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域コミュニティ推進課			
事 業 名		No.1		参画と協働のまちづくりの推進							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		2	項	1	目	8
施 策 体 系		Ⅱ	市民協働・公民連携			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等		自治基本条例							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H24 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の最高規範である自治基本条例の浸透を図り、参画と協働を基本としたまちづくりを推進する。		
事業概要 (全体計画)	参画と協働に対する理解や意識の高揚を、市民、事業者等への啓発だけでなく、行政、庁内各課職員に対しても意識付け、浸透させる取組を行う。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: -)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修 50千円 ▶ どこでも講座の開催 ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施 199千円 ▶ 自治基本条例進捗管理 342千円		▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修 239千円 ▶ どこでも講座の開催 ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施 146千円 ▶ 自治基本条例進捗管理 112千円
	事業実施手法		

☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	433	591	497	742
12委託料			239	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	433	591	258	742
財源(千円)	433	591	497	742
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	433	591	497	742

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	参画と協働の推進に向け、各課の取組状況を調査し、審議会に諮るとともに、職員向けの研修を実施することで、理念の浸透を図った。	
KPI	指標1	
	指標名(単位)	参画と協働の事業件数
	目標値	290
	実績値	143
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度から、「協働」にかかる調査対象を変更したため大幅に減少した。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	職員研修の充実を図ったことで参画と協働への職員の意識向上につながり、コストに見合った成果が得られた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	さらなる協働の取組の推進に向け、協働先との相互評価を主軸とした職員研修を実施した。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	学識、市民団体、公募市民によって構成される審議会において、生駒市の参画と協働の進捗状況について審議した。
	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	参画と協働の事務事業調査の実施にあたり、総合計画と足並みをそろえた進捗管理を行い最適化を図った。
	評価	評価した根拠・理由
総合評価	B	附属機関での審議を中心に、参画と協働の取組の推進に向け各種取り組みを実施した。
	評価	評価した根拠・理由
事業実施上の課題・残された課題	職員及び市民に参画と協働の理念が普及しているとは言い切れない状況であることから、引き続き普及啓発等の取組が求められる。	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	参画と協働については、事業の根幹となるものであることから、研修等の機会を活用し、さらに普及する必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		広報広聴課				
事 業 名	No.4		e-広聴プロジェクト							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	4
施 策 体 系	Ⅲ	広報広聴・シティブロモーション			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和7 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民の声を広く聴くとともに、その声を分析・共有することで、さらなる政策の立案や改善、事務の改善につなげていく。			
事業概要 (全体計画)	以前行っていた「ききみみポスト」のデジタル版を実施する。「いつでも」「どこでも」「簡単に」意見が言えるシステムを構築する。また、CMSのご意見・お問合せのデータを活用し、分析することで、市民の要望の傾向をつかみ、共有する。			
	事業の対象	(対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)	
	・デジタルききみみポスト…CMSなどのツールを活用し、二次元コードから自由に回答してもらう。期ごとにテーマを定めたWebアンケートも検討。 ・テキストマイニング分析ツール等を導入 ・分析の精度向上に向けた取組 ・分析内容の各課での共有		・CMSのご意見・お問合せフォームの改修委託を行い、令和7年10月からデジタルききみみポストを開始。市ホームページの投稿フォームや、市役所や公共施設の窓口に設置した二次元コードから「いつでも」「どこでも」「簡単に」意見を投稿できる環境を作った。	
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	572	286	0
12委託料		572	286	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	572	286	0
特定財源		286	143	
市債				
その他				
一般財源		286	143	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市民からの広聴手段を拡大。いただいた意見の中には、実現したり実施に向けた検討を行っている事業もあり、広聴による政策の改善、事務の改善につながった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	デジタルききみみポストの受付件数(件／年)	
	目標値	120	
	実績値	65(令和8年3月23日時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	目標設定は、1日10件程度×12か月という計算をしており、10月の導入後半年の実績は65件(令和8年3月23日時点)。平均すると月10.8件であり、目標通りの実績である。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	既存のCMSのフォームを活用して費用を最小限に抑えたと共に、新しい地方経済・生活環境創生交付金を1/2充当して事業を実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	広聴手段を拡大し、政策の改善、事務の改善につながった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民の意見を把握し、政策の改善、事務の改善につながった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市ホームページの投稿フォームや、市役所や公共施設の窓口に設置した二次元コードから「いつでも」「どこでも」「簡単に」意見を投稿できる環境を作った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	最小限のコストで、政策の立案や改善、事務の改善につながる問題発見のきっかけとなる市民の声を広く聴く取り組みを実現した。	
事業実施上の課題・残された課題		テキストマイニング分析ツールについては、ツールがインターネットのクラウド上に存在するため、個人情報が含まれる投稿を手作業で排除する必要がある。デジタルききみみポスト含む問合せメール全般を含めると、年間2,000件ほどあり、実施が困難な状況である。今後、分析や庁内共有の方法を検討していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き市民の声を広く聴き、政策の立案や改善、事務の改善につなげていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		企画政策課				
事 業 名	No.1		行政改革の推進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	6
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H19 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和6年度から第6次総合計画第2期基本計画の第6章を行政改革大綱に位置づけ、総合計画との連動性を高め、一体的な運用により、行政経営のさらなる推進を図る。		
事業概要 (全体計画)	これまでの節減や効率化の取組に加え、投入した資源に対して、より施策目標の実現が期待できる事業や、これまで以上に行政課題や地域課題の解決につながる事業を推進し、総合計画に掲げるまちづくりの目標をバックアップするとともに、時代に即した行政改革の意識を高める。		
	事業の対象	－ (対象数：－)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ 行政改革推進委員会の運営 ・新たな評価方法による大綱に基づく取組状況評価の審議、個別の諮問事項に係る審議 984千円(内流用492千円) ・行政改革の推進に係る市民参画WSの実施 307千円(他取組へ流用177千円)		▶ 行政改革推進委員会の運営 ・新たな評価方法による大綱に基づく取組状況評価の審議、個別の諮問事項に係る審議 790千円 ・行政改革の推進に係る市民参画WSの実施 0円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	615	1,291	790	1,072
12委託料	477	307		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	138	984	790	1,072
財源(千円)	615	1,291	790	1,072
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	615	1,291	790	1,072

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		行政改革大綱の進行管理に係る令和6年度の取組状況評価を行い、PDCAサイクルの構築および行財政改革の意識醸成に努めた。また、物価高騰等の現状から、受益者負担の適正化を目的とした施設使用料の見直しについて行革委員会に諮問を行い、必要な行政サービスを展開していくための持続可能な財政運営の維持につながる取組を進めた。	
KPI	指標1		
	指標名(単位)	行政改革の推進に係る市民参画WSの参加者数(申込み時点)(人)	
	目標値	20	
	実績値	－	
	目標値と実績値の差分についての理由	R6年度に実施した行革WSの成果を見極め、市民参画のあり方・手法を改めて検討する必要が生じたことに伴い、WSの開催を見送ったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	諮問事項の審議を進めるなかで、検討事項が増加したことに伴い行革委員会の開催回数が増加したが、二部会制を導入することで経費削減および効率的な進行に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全庁的に行政改革大綱の進行管理に係る令和6年度の取組状況評価を行うことで、行財政改革を推進するために必要なPDCAサイクルの構築および行財政改革の意識醸成に繋げることができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	市民参加型WSの参加者募集や行政評価プロセスへの導入等について、その原因や改善に向けて十分な検討ができておらず市民参画のあり方が課題となっているが、行革委員会の運営により外部の意見を取り入れるよう努めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	施設使用料の見直しについて、各施設の現在のコスト状況や稼働率、他市町村の料金設定など様々なデータを活用して合理性に基づく料金設定となるよう審議を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	市民参画のあり方が課題となり、当初計画していた市民参加型WSを実施することができなかった。しかし、行革委員会において行政改革大綱の進行管理や諮問事項の審議を行うことで、外部の意見を取り入れ、客観的な視点から行財政改革を推進することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		毎年度実施する行政評価のプロセスに対して、スケジュール上の課題等の企画内容を調整し、市民参画のあり方を検討する必要がある。行政改革大綱の進行管理においても、行財政改革の意識醸成に努めたものの、職員一人ひとりへさらに浸透していく必要があるため、より適切な手法を検討し続けていく。	
今後の取組方針		現状維持	判断理由・コメント
			令和8年度は現状維持とし、令和9年度以降の事業拡大もしくは改善に向けて、事業実施上の課題について十分に検討しつつ、令和7年度の取組状況評価や諮問事項の審議など、引き続き行財政改革の推進に取り組む。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		企画政策課				
事 業 名	No.2		第6次生駒市総合計画の推進							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	6
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(4)
根 拠 法 令 等	生駒市自治基本条例						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(H31 年度～ R21 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	まちづくりの指針である総合計画を、市民等に周知し浸透させるとともに、PDCAサイクルによる適切な進行管理を行うことで、第6次総合計画で掲げる将来都市像の実現に近づける。		
事業概要 (全体計画)	まちづくりの指針として市民等との共有を進めるとともに、将来都市像の実現に向け、毎年の進行管理及び第3期基本計画の策定に向けた取組を進める。		
	事業の対象	生駒市民	(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	第6次生駒市総合計画の啓発と第2期基本計画の進行管理 ▶総合計画審議会 786千円 ▶第6次総合計画PR動画制作 1,000千円 ▶市民実感度調査(簡易版) 240千円		第6次生駒市総合計画の啓発と第2期基本計画の進行管理 ▶総合計画審議会 605千円 ▶第6次総合計画PR動画制作 715千円 ▶市民実感度調査(簡易版) 220千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	5,208	2,026	1,540	5,170
12委託料	4,059	1,000	715	3,423
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,149	1,026	825	1,747
財源(千円)	5,208	2,026	1,540	5,170
特定財源		500	357	
市債				
その他				
一般財源	5,208	1,526	1,183	5,170

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果) KPI	総合計画審議会における施策進捗の審議、指標等の動向を把握する市民実感度調査の実施により、社会や住民ニーズの変化に対応できるPDCAサイクルによる行政マネジメントシステムを運用した。		
	指標1		
	指標名(単位)	純移動数(人)	「住んでいる地域が住みやすい」市民の割合(%)
	目標値	20	66
	実績値	60	70.8
	目標値と実績値の差 分についての理由	検証することができない。	これまでの施策の取組の結果、目標値を上回る実績となった。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	総合計画PR動画について、国の交付金を活用し制作を行った。また、市民実感度調査について職員にて業務を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	総合計画の進行管理においては各施策目標のめざす状態に対して、各課の取組がどのように寄与したかを意識して行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	総合計画審議会においては、学識経験者、団体、公募市民に参画していただき、進行管理を行った。また、市民実感度調査において各施策目標等に対する市民の実感度を調査した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	総合計画PR動画制作においては、国の交付金を活用しコスト削減を意識できた。その他の取組においては、予定どおりの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	総合計画の進行管理において、各課の事業が施策ごとのめざす状態に対して、どのように寄与しているか論理的に評価する意識が十分に醸成されていないことが課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和7年度の各施策の取組状況評価を行い、PDCAサイクルによる適正な進行管理を継続するとともに、第3期基本計画策定に向けた取組を開始する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課	人事課
-------	-----

事業名	No.4 完全フレックスタイム制導入と勤怠管理の効率化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	IV	行政経営				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(5)
根拠法令等	生駒市職員の勤務時間、休暇等に関する条例・規則						事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	1週間の勤務時間(38時間45分)を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。		
事業概要(全体計画)	1週間の勤務時間(38時間45分)を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。		
	事業の対象	市職員 (対象数: 約1,700人)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・完全フレックスタイム制度導入にあたり、必要に応じた条例・規則の改正 ・新たな勤務情報システムの運用開始 勤務情報システム使用料 14,913千円		・新たな勤務情報システムを令和7年4月1日から稼働させ、必要に応じた改修等を行いながら、安定稼働を図った。 勤務情報システム使用料 14,864千円 ・フレックスタイム制度に係る条例・規則の改正を行い、令和8年度から試行実施を行う。 ・R8に検討予定であった開庁時間の短縮について、前倒して、R7.9月から実施した。
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	54,164	14,913	14,864	14,864
12委託料	31,113			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	23,051	14,913	14,864	14,864
財源(千円)	54,164	14,913	14,864	14,864
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	54,164	14,913	14,864	14,864

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		フレックスタイム制度の実施に向け、システムの改修や条例の改正を行い、R8年度の導入の準備を整えた。また、開庁時間を短縮し、恒常的な時間外の改善になり、職員の満足度の向上に繋がった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	今後も生駒市で働き続けたいと思う職員の割合(%)	
	目標値	前年度以上	
	実績値	R7 84% (R6 81%)	
	目標値と実績値の差分についての理由	職員のアンケート結果による	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	A	システム改修にあたり、保守の範囲を超えて費用がかからないよう、システム業者と交渉を重ねた。
	評価	評価した根拠・理由
	A	施策目標達成に向け、新システムの安定稼働とフレックスタイム制度の検討を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	A	教育委員会、消防本部と連携・調整しながら、新システムの安定稼働を図った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	新システムを活用することで全庁的な業務効率化を図った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	令和7年度は新システムの定着と制度設計に力点を置いた。制度導入自体は、令和8年度からであり、試行導入の期間を経て、本市にふさわしい制度の在り方を引き続き検討していく必要がある。
事業実施上の課題・残された課題		フレックスタイムの本格運用開始
今後の取組方針	現状維持	判断理由 システムの安定稼働、フレックスタイム制度の導入と順調に進んでいるため、引き続き働きやすい環境づくりに取り組んでいく。